

# JA徳島市のご案内

2019 DISCLOSURE REPORT



JA徳島市イメージキャラクター  
「めぐりーちゃん」



J A 徳島市

## はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A徳島市は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J A に対するご理解を一層深めていただくために、当 J A の主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「J A 徳島市のご案内」を作成いたしました。

皆さまが当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年 7 月 徳島市農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

## J A 徳島市のプロフィール (平成 31 年 3 月 31 日現在)

◇設 立	昭和 44 年 4 月	◇組合員数	16,600 人
◇本所所在地	徳島市万代町	◇役員数	38 人
◇職 員 数	379 人	(うち正職員	267 人)
◇総 資 産	2,189 億円	◇出 資 金	30 億円
◇単体自己資本比率	10.58%	◇店舗・施設数	22 カ所

# CONTENTS (目次)

## 【あいさつ】

1. 経営理念	2
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	3
4. 事業の概況（平成30年度）	3
5. 農業振興活動	4
6. 地域貢献情報	4
7. リスク管理の状況	7
8. 自己資本の状況	15
9. 主な事業の内容	16

## 【経営資料】

<b>I 決算の状況</b>	
1. 貸借対照表	32
2. 損益計算書	33
3. 注記表	34
4. 剰余金処分計算書	47
5. 部門別損益計算書	49
<b>II 損益の状況</b>	
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	51
2. 利益総括表	52
3. 資金運用収支の内訳	52
4. 受取・支払利息の増減額	52
<b>III 事業の概況</b>	
1. 信用事業	53
(1) 貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
(2) 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳	
③ 貸出金の担保別内訳	
④ 債務保証見返額の担保別内訳	
⑤ 貸出金の用途別内訳	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫ 貸出金償却の額	
(3) 内国為替取扱実績	

(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報等	
② 金銭の信託の時価情報等	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績	61
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 介護共済・生活障害共済の介護共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	62
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 保管事業取扱実績	
(4) 利用事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	63
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) 農産工場取扱実績	
(3) アグリサポートセンター取扱実績	
(4) 直売所取扱実績	
5. 指導事業	65
<b>IV 経営諸指標</b>	
1. 利益率	66
2. 貯貸率・貯証率	66
3. その他経営諸指標	66
<b>V 自己資本の充実の状況</b>	
1. 自己資本の構成に関する事項	67
2. 自己資本の充実度に関する事項	68
3. 信用リスクに関する事項	70
4. 信用リスク削減手法に関する事項	74
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	75
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	75
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	76
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	77
9. 金利リスクに関する事項	78
<b>VI 連結情報</b>	
1. グループの概況	80
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況	

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況 .....	100
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	
(10) 金利リスクに関する事項	
3. 財務諸表の正確性等にかかる確認 .....	111

## 【 JAの概要 】

1. 機構図 .....	113
2. 役員構成（役員一覧） .....	114
3. 組合員数 .....	115
4. 組合員組織の状況 .....	115
5. 特定信用事業代理業者の状況 .....	115
6. 地区一覧 .....	115
7. 沿革・あゆみ .....	116
8. 店舗等のご案内 .....	117

## 【 法定開示項目掲載ページ一覧 】

1. 組合単体開示項目 .....	119
2. 連結（組合及び子会社等）に関する開示項目 .....	120
3. 自己資本の充実の状況に関する開示項目 .....	121

## 【 参考資料 】

1. 子会社の財産及び損益の状況 .....	123
------------------------	-----

## ごあいさつ



平素はJA徳島市の運営ならびに事業活動全般にわたり、格別のご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

当JAの事業内容、活動状況をご案内するディスクロージャー誌を作成しましたので、事業運営に対するご理解を一層深めて頂ければ幸いと存じます。

さて、経済情勢につきましては、政府の景気対策より、引き続き景気回復が見込まれていますが、米中貿易摩擦の長期化や海外情勢の先行き不透明感が強まり、今後の成り行きを注視する必要があります。

一方、日本農業は、農業者の高齢化や担い手不足、耕作放棄地の増加等の課題に加え、国際貿易面においてはTPP11や日欧EPAが発効され、総自由化に突入する厳しい事態となり、今後一層の情報収集と国内対策が必要とされております。

JAを取り巻く情勢におきましても、長引くマイナス金利政策の影響等による事業収益の悪化に直面するとともに、本年度から導入される公認会計士監査に備えた情報システムの構築と内部統制の整備が急務となっております。

JA徳島市では、こうした情勢変化を認識し、事業組織の確立や経営基盤の強化について検討を重ねております。また販売手数料率につきましては、7月より現行手数料率に加えて、2%の改定を各支所総代会でご説明申し上げます。今後は、さらなる事業の改善や効率化を図るとともに地域・農業実態を踏まえた改革を行う所存です。

「令和」と改元され新時代を迎える中、依然として農業・JAを取り巻く環境は厳しい状況が続いておりますが、農家にとって必要とされる組織を目指し、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向けて、役職員一丸となって、さらなる自己改革を実践して参ります。

今後とも当JAの事業運営に一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

令和元年7月

徳島市農業協同組合

代表理事組合長 松田 清見

---

# 経営と事業の概況

---

- 
1. 経営理念
  2. 経営方針
  3. 経営管理体制
  4. 事業の概況（平成30年度）
  5. 農業振興活動
  6. 地域貢献情報
  7. リスク管理の状況
  8. 自己資本の状況
  9. 主な事業の内容
-

## 1. 経営理念

### 〔 基本理念 〕

### 「 すべては誠を尽くして 」

J A徳島市は、組合員・地域のみなさまとともに歩み、「食」と「緑」と「水」を守り、地域社会への貢献とふれあい活動を通じて、地域に愛されるJ Aを目指します。

### 〔 基本方針 〕

#### ＜組合員・地域のみなさまとともに＞

組合員・地域のみなさまとの絆を大事にし、ベストパートナーであり続けます。

#### ＜「食」と「緑」と「水」を守り＞

元気な産地づくりに取り組み、消費者との懸け橋となり、郷土の豊かな緑を守ります。

#### ＜地域社会への貢献とふれあい活動＞

協同の力を発揮し、人と人が助け合い、心ふれあう豊かな地域づくりに取り組みます。

#### ＜地域に愛されるJ Aへ＞

みなさまの暮らしに安心や明るい未来を創造し、信頼され愛されるJ Aを目指します。

## 2. 経営方針

第5次中期計画（平成29～令和元年度）

### 「 時代に合わせた自己改革に挑む 」

#### 基本目標

##### ◆ 農業者の所得増大・農業生産の拡大

総合事業としての機能を発揮し、農業生産の拡大、新規就農など、多様化する生産者のニーズに応えられる高度な支援体制を構築することで、農業振興はもとより、生産コストの低減に向けて取り組みます。また、スケールメリットを活かした販売体制を構築、並びに消費者や実需要者のニーズに応じた生産・販売方式の導入により、農業者の手取りアップを目指します。

##### ◆ 地域の活性化

J Aは、組合員や地域住民の様々なくらしのニーズに対応し、総合事業を通じた地域での助け合いを軸とした生活インフラ機能として展開するとともに、J Aが「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」であることを発信し、食と農、地域とJ Aを結ぶ取り組みをす



## 2. 経営方針

すすめます。また、新たなJAの利用者や地域農業の応援団づくりをすすめ、地域コミュニティの活性化に取り組みます。

### ◆経営の健全性確保と経営基盤の強化

農業者の所得拡大・農業生産の拡大・地域の活性化を実現するには、JAの財務基盤の強化は不可欠であり、機動的で効率的な事業運営体制を構築するとともに、高度化する事業に対応するべく、専門性に特化した職員育成に取り組みます。また、内部管理を徹底することで、不祥事未然防止を含めコンプライアンス態勢の強化にも取り組み、健全なJA経営の確立をめざします。

## 3. 経営管理体制

### 〔経営執行体制〕

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員各層の意思反映を行うため、女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当理事を置くと共に、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

## 4. 事業の概況（平成30年度）（法定）

平成30年度は、組合員ならびに利用者みなさまのご理解ご協力のもと、事業計画を大幅に上回る事業利益（及び経常利益）が確保できました。一方で、将来の収益性が低下した固定資産について減損損失を計上したことにより、税引前当期損失（及び当期損失金）となりました。

### 《事業実績の概要》

（単位：千円）

項目	H30年度実績
貯金残高	197,704,704
貸出金残高	55,116,162
長期共済保有高	413,521,659
購買品取扱高	5,350,534
販売品取扱高	9,991,941
当期損失金	657,410

## 5. 農業振興活動（リレバン、法定含む）

### 〔基本方針〕

1. 「園芸チャレンジ2020」の推進
2. 生産部会活動の活性化と多様な担い手を核とした地域農業の発展
3. 消費者の視点に立った「安全」・「安心」な農産物の安定供給
4. 農業とのつながりを重視した食農教育の推進
5. 自然環境の保全・水源涵養・文化の継承など農業・農村の多面的機能の維持

### 〔活動状況〕

- ◇ 部会活動と協調し、栽培管理暦の検討や各種の栽培試験を実施し情報の提供に努めました。
- ◇ 農業振興計画「飛翔（第4刊）」に添った活動に努めました。
- ◇ 生産履歴記帳運動に努め「安心」・「安全」な農産物づくりに努めました。
- ◇ 農家への訪問活動等を通じ、担い手の育成に努めました。
- ◇ 新規就農者支援相談会・営農講座を開催し、農業者の確保・支援に努めました。
- ◇ 農作業無料職業紹介所を開設し、労働力補完システムの構築に努めました。

## 6. 地域貢献情報（リレバン、法定含む）

### 〔全般に関する事項〕

私たちJA組織は、農業を守り、農業を育て、農業者（組合員）の生活を守りその地位の向上に貢献することを主な目的としていますが、同時に私たちのまわりの地域の皆さまの生活にも密着した、より開かれたJAを目指しています。

このような考えの下に、私たちは管内の各市町村で開催される産業文化祭や、食材フェアなどの各種イベントへの参加をはじめ、新鮮な野菜や果物を提供する朝市・直売所の開催、年金友の会活動など、地域とのネットワーク作りを行っています。

### 〔地域からの資金調達の状況〕

#### 1. 貯金・定期積金残高

組合員をはじめ利用者皆さまからお預かりした貯金の残高は、197,704百万円（うち定期積金の残高は3,011百万円）となっています。

資格別貯金残高は次のとおりです。

（単位：千円）

資格	貯金等残高
組合員等	165,923,617
その他	31,781,087
合計	197,704,704

平成31年3月31日現在

#### 2. 貯金商品

目的・金額・期間にあわせてご利用いただける各種貯金商品を取り扱っています。主な貯金商品については、本誌のp.16をご覧ください。

## 3. 出資金

組合員の皆さまに払い込んでいただいている出資金の残高は次のとおりです。

（単位：千円）

資格	H29年度	H30年度
正組合員	2,353,734	2,319,168
准組合員	661,152	742,689
処分未済持分	12,000	18,117
合計	3,026,886	3,079,974

平成31年3月31日現在

## 〔地域への資金供給の状況〕

## 1. 地域からの資金調達の状況

組合員をはじめ利用者皆さまへの貸出金の残高は、55,116百万円となっています。

資格別貸出金残高は次のとおりです。

（単位：千円）

資格	貸出金残高
組合員等	49,094,030
地方公共団体	868,078
その他	5,154,054
合計	55,116,162

平成31年3月31日現在

## 2. 制度資金取扱状況

農業制度資金は、農業経営の改善や、経営規模の拡大などに必要な資金で、国・県・市町村の農業施策に基づいて融資される低利の資金です。

制度資金の取り扱い状況は次のとおりです。

（単位：千円）

種類	貸出金残高
農業近代化資金	172,777
その他制度資金	—
合計	172,777

平成31年3月31日現在

## 3. 制度資金取扱状況

事業資金・住宅ローン・マイカーローン・教育ローンなど、組合員へのご融資をはじめ、地域の皆さまの暮らしや、農業者・事業者の皆さまの事業に必要な資金をご融資しております。

詳しい融資商品については、本誌のp.17～p.19をご覧ください。

## 〔農山漁村等地域活性化のための融資を始めとする支援〕

佐那河内村の地方創生事業の取組みに寄与するため、地区外から佐那河内村に移住する方を対象として、空家改修のために必要な資金のご融資を取扱っております。

商品名：佐那河内村地方創生事業「宿借（やどかり）」

## 〔文化的・社会的貢献活動〕

1. 文化的・社会的に関する事項
  - ◇ 市民菜園への協力
  - ◇ 食材フェアへの参加
  - ◇ 各支所で開かれる朝市・直売所
  - ◇ 松茂直売所、なっとく市場
  - ◇ 小学生の農作業体験支援
  - ◇ 幼稚園児の交通安全教室
  - ◇ まちかど救急ステーションへの登録 など
  
2. 利用者ネットワーク化への取り組み
  - ◇ 年金友の会ゲートボール大会開催
  - ◇ 年金友の会グラウンド・ゴルフ大会開催 など
  
3. 情報提供活動
  - ◇ 広報誌「びざん」の発行
  - ◇ ホームページによる情報発信 など

## 7. リスク管理の状況 (法定)

### ◇ リスク管理体制 ◇

#### 〔 リスク管理基本方針 〕

組合員・利用者の皆様に安心してJ Aをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、経営層を含めたメンバーで構成するALM委員会を定期的に開催し、将来を見据えた運用および調達と、バランスのとれた資産・負債の総合管理をはかり、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

#### ① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当J Aは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所総務部審査課が各支所と連携を図りながら与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### ② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当J Aでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当J Aの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び

A L M委員会決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

### ③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当 J A では、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### ④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当 J A では、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

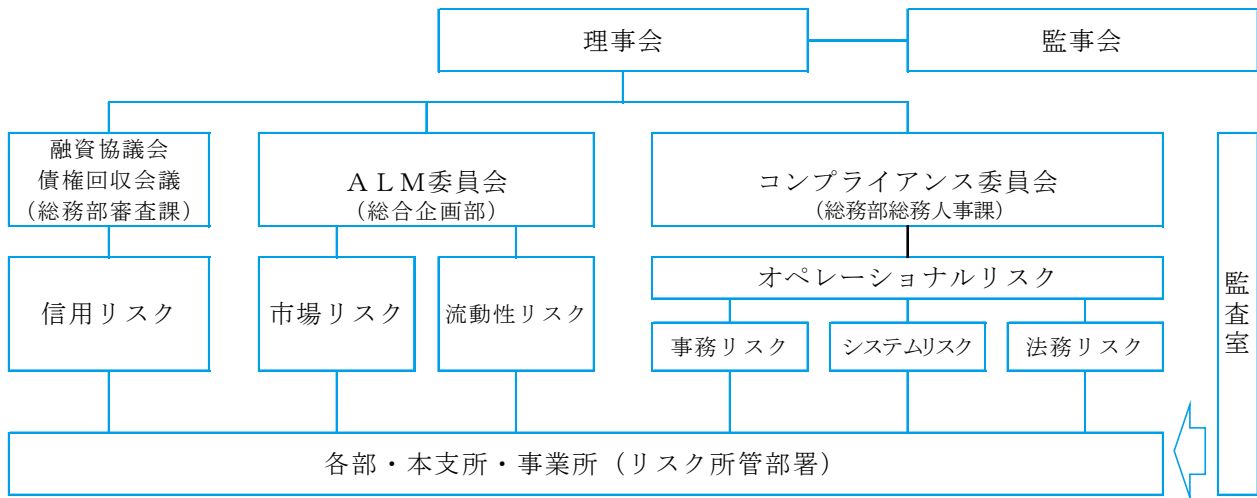
### ⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 J A では、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

### ⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 J A では、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、万が一のシステム災害・障害等に備え、リスクの軽減を図っています。

## 〔 リスク管理体制図 〕



## ◇ 法令遵守体制 ◇

## 〔 コンプライアンス基本方針 〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

## 〔 コンプライアンス運営態勢 〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本所各部門・各支所にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。

## ◇ 金融ADR制度への対応 ◇

### ① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JA信用事業の苦情等受付窓口（電話：088-622-8003 [月～金 9時～17時]）

当JA共済事業の苦情等受付窓口（電話：088-622-6011 [月～金 9時～17時]）

### ② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

#### ・信用事業

兵庫県弁護士会紛争解決センター（電話：078-341-8227）

愛媛県弁護士会紛争解決センター（電話：089-941-6279）

①の窓口または徳島県JAバンク相談所（電話：088-634-2340）にお申し出ください。なお、兵庫県弁護士会、愛媛県弁護士会については、各弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

#### ・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構 <http://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター <http://www.n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター <http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧ください。か、①の窓口にお問い合わせ下さい。

## ◇ 内部監査体制 ◇

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は当JAの本所・支所・事業所の全部門を対象とし、内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については直ちに、代表理事組合長、理事会、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。



## ◇ 反社会的勢力等への対応に関する基本方針 ◇

当組合は、事業を行うにつきまして、平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合わせにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針（以下、「政府指針」という。）」等を遵守し、反社会的勢力等に対して断固とした姿勢で臨むことをここに宣言します。

また、マネー・ロンダリング等組織犯罪等の防止に取り組み、顧客に組織犯罪等による被害が発生した場合には、被害者救済など必要な対応を講じます。

## （運営等）

当組合は、反社会的勢力等との取引排除および組織犯罪等の防止の重要性を認識し、適用となる法令等や政府指針を遵守するため、当組合の特性に応じた態勢を整備します。また、適切な措置を適時に実施できるよう、役職員に指導・研修を実施し、反社会的勢力等との取引排除および組織犯罪等の防止について周知徹底を図ります。

## （反社会的勢力等との決別）

当組合は、反社会的勢力等に対して取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。

## （組織的な対応）

当組合は、反社会的勢力等に対しては、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。

## （外部専門機関との連携）

当組合は、警察、財団法人暴力追放推進センター、弁護士など、反社会的勢力等を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力等と対決します。

## （取引時確認）

当組合は、犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づく取引時確認について、適切な措置を適時に実施します。

## （疑わしい取引の届出）

当組合は、疑わしい取引について、犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づき、速やかに適切な措置を行い、速やかに主務省に届出を行います。

## ◇ 個人情報保護方針 ◇

当組合は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、個人情報を適正に取扱うために、個人情報の保護に関する法律（以下「法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、法第2条第1項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

2. 当組合は、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の範囲内でのみ個人情報を取扱います。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。

3. 当組合は、個人情報を取得する際、適正な手段で取得するものとし、利用目的を、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知または公表します。ただし、ご本人から書面で直接取得する場合には、あらかじめ明示します。

4. 当組合は、取扱う個人データを利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者および委託先を適正に監督します。

個人データとは、法第2条第4項が規定する、個人情報データベース等（法第2条第2項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5. 当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

6. 当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

保有個人データとは、法第2条第5項に規定するデータをいいます。（※）

7. 当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

8. 当組合は、取扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

※個人情報開示手数料として、1事業につき1,050円の手数料を徴収させていただきます。

尚、以下のいずれかに該当する場合は、その全部または一部を開示しない場合があります。

- ①本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ②当組合の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ③個人情報保護法以外の他の法令に違反することとなる場合

## ◇ 情報セキュリティ基本方針 ◇

徳島市農業協同組合は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、情報資産を適正に取扱うため、コンピュータ犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに関係する諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
2. 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏洩、改ざん、破壊、利用妨害などが発生しないよう努めます。
3. 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
4. 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が発生した場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
5. 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

## ◇ 利益相反管理方針の概要 ◇

当J A徳島市（以下、「当J A」といいます。）は、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、農業協同組合法、金融商品取引法および関係するガイドラインに基づき、利益相反するおそれのある取引を適切に管理するための体制を整備し、利益相反管理方針（以下、「本方針」といいます。）を定め、その概要を次のとおり公表します。

### 1. 対象取引の範囲

本方針の対象となる「利益相反のおそれのある取引」は、当J Aの行う信用事業関連業務、共済事業関連業務または金融商品関連業務にかかるお客さまとの取引であって、お客様の利益を不当に害するおそれのある取引をいいます。

### 2. 利益相反のおそれのある取引の種類

「利益相反のおそれのある取引」の種類は、以下のとおりです。

- (1) お客さまと当J Aの間の利益が相反する類型
- (2) 当J Aの「お客さまと他のお客さま」との間の利益が相反する類型

### 3. 利益相反の管理の方法

当J Aは、利益相反のおそれのある取引を特定した場合について、次に掲げる方法により当該お客さまの保護を適正に確保いたします。

- (1) 対象取引を行う部門と当該お客さまとの取引を行う部門を分離する方法
- (2) 対象取引または当該お客さまとの取引の条件もしくは方法を変更し、または中止する方法
- (3) 対象取引に伴い、当該お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該お客さまに適切に開示する方法（ただし、当J Aが負う守秘義務に違反しない場合に限りです。）
- (4) その他対象取引を適切に管理するための方法

### 4. 利益相反管理体制

- (1) 当J Aは、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理に関する当J A全体の管理体制を統括するための利益相反管理統括部署およびその統括者を定めます。この統括部署は、営業部門からの影響を受けないものとします。また、当J Aの役職員に対し、本方針および本方針を踏まえた内部規則等に関する研修を実施し、利益相反管理についての周知徹底に努めます。
- (2) 利益相反管理統括者は、本方針にそって、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理を実施するとともに、その有効性を定期的に適切に検証し、改善いたします。

### 5. 利益相反管理体制の検証等

当J Aは、本方針に基づく利益相反管理体制について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

以上につき、ご不明な点がございましたら、J A徳島市 総務部（088-622-6335）までご連絡ください。

## 8. 自己資本の状況 (法定)

### ◇ 自己資本比率の状況 ◇

当 J A では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成 31 年 3 月末における自己資本比率は、10.58%となりました。

### ◇ 経営の健全性の確保と自己資本の充実 ◇

当 J A の自己資本は、組合員からの普通出資により資本調達されています。

#### ○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	徳島市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	3,079 百万円(前年度 3,026 百万円)

当 J A は、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当 J A が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、平成 19 年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

## 9. 主な事業の内容（法定）

### ○信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

#### ● 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

#### ■ 貯金商品一覧表

(平成31年4月1日現在)

貯金種類	内容	期間	お預入れ金額
当座貯金	お支払いに手形・小切手をお使いいただく貯金です。事業用の口座としてご利用いただくと便利です。	自由	1円以上
普通貯金	いつでも自由に出し入れができる貯金です。給与・年金などの自動受取りや各種公共料金の自動支払いにもご利用いただけます。(決済用貯金の取り扱いもいたしております。)		
通知貯金	まとまったお金の短期運用に適した貯金です。お引き出しの場合は、2日以上前にお知らせください。	7日以上	50,000円以上
スーパー定期貯金	最長5年までニーズにあった期間でお預入れできる定期貯金です。	1か月以上5年以内 (期日指定方式もございます)	1円以上
大口定期貯金	1,000万円以上の大口資金の運用に適した商品です。		1,000万円以上
定期積金	目標を定めて無理のない資産の積立を行っていただくことができます。	6か月以上10年以内	1,000円以上 (1回あたり)
積立式定期貯金	目標を定めて無理のない資産の積立を行っていただくことができます。	6か月以上	1円以上 (1回あたり)
年金受給者専用定期貯金	当JAで公的年金等をお受け取りの方または新たにお受け取りになる方に自由金利型定期貯金(M型)1年ものの金利に0.2%の金利を上乗せした定期貯金です。	1年	500万円以内

## ● 貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

## ■ 主なローンの種類

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

資金名	資金用途	融資金額	融資期間	担保保証
フリーローン	用途自由（負債整理・営農資金・事業資金等は除く。）	300万円以内	6か月以上 最長5年以内	徳島県農業信用基金協会等の保証が必要となります。
マイカーローン	自動車・オートバイ等の購入資金および付帯費用	1,000万円以内	6か月以上 最長10年以内	徳島県農業信用基金協会等の保証が必要となります。
教育ローン	入学時および就学時に必要な資金	1,000万円以内	在学期間 最長9年以内	徳島県農業信用基金協会等の保証が必要となります。
住宅ローン	住宅の新築、購入（マンション、中古住宅を含む。）、住宅用の土地購入および借換	5,000万円以内	3年以上 最長35年以内	ご融資対象の住宅・敷地等の担保のほか、徳島県農業信用基金協会等の保証と、団体信用生命共済・火災共済への加入が必須となります。
リフォームローン	住宅の増改築・改装・補修・付帯設備資金	1,000万円以内	1年以上 15年以内	徳島県農業信用基金協会等の保証が必要となります。団体信用生命共済への加入が必要となります。
ワイドカードローン	用途自由	300万円以内	1年間 (自動更新)	徳島県農業信用基金協会等の保証が必要となります。
カードローン		50万円以内	2年間 (自動更新)	徳島県農業信用基金協会等の保証が必要となります。

		資金名	資金用途	期間 (内は据置期間)	貸出金額 (単位：万円)
J A プ ロ バ ー 資 金		アグリマイティー資金	運転資金、設備資金等農業者および農業団体のあらゆる農業資金にご利用いただけます。	最長 25 年以内	事業費の範囲内
		J A 農機ハウスローン	農機具等の購入・修繕資金・パイプハウス等資材購入および建設資金・格納庫建設資金	1 年以上 最長 10 年以内	1,800 万円以内
		J A 営農ローン	営農に必要な運転資金です。	1 年ごとの自動更新	300 万円以内
		J A 大型営農ローン	営農に必要な運転資金です。	1 年ごとの自動更新	300 万円超 1,000 万円以内
		J A 飼料用米対応資金	生産年の水田活用の直接支払交付金交付までのつなぎ資金	生産年翌年の 3 月末まで	飼料用米に関する水田活用の直接支払交付金として支払われる交付金相当額のうち J A 口座に入金される金額の範囲内
農 業 関 連 資 金	農 業 近 代 化 資 金	(1号資金) 建構築物等造成資金	畜舎、果樹棚、農機具その他農産物の生産、流通又は加工に必要な施設の改良、造成、復旧(認定農業者のみ)又は取得に要する資金	農機具等のみ ①7(2)年以内 ②認定新規就農者 10(5)年以内 ③その他 7(2)年以内 畜舎・果樹棚等を含む ①認定農業者 15(7)年以内 ②認定新規就農者 17(5)年以内 ③その他 15(3)年以内	事業費の80% (認定農業者 100% ※7号資金①及び②は除く。)と次の額のいずれか低い額  個人 1,800 万円 (知事特認 20,000 万円)  農業参入法人 15,000 万円  農業を営む 法人等 20,000 万円
		(2号資金) 果樹等植栽育成資金	果樹その他の永年性植物の植栽又は育成に要する資金(認定農業者以外は資金に制限があります。)	①15(7)年以内 ②認定新規就農者 17(7)年以内 ③その他 15(7)年以内	
		(3号資金) 家畜購入育成資金	乳牛その他の家畜の購入又は育成に要する資金	①7(2)年以内 ②認定新規就農者 10(5)年以内 ③その他 7(2)年以内	
		(4号資金) 小土地改良資金	事業費 1,800 万円を超えない規模の農地又は牧野の改良、造成又は復旧(認定農業者のみ)に要する資金	①認定農業者 15(7)年以内 ②認定新規就農者 18(5)年以内 ③その他 15(3)年以内	
		(5号資金) 長期運転資金	農業経営の規模の拡大、生産方式の合理化、経営管理の合理化、農業従事の態様の改善その他の農業経営の改善に伴い要する資金(資金により、一定要件に該当する方に限ります。)	①認定農業者 15(7)年以内 ②認定新規就農者 17(5)年以内 ③その他 15(3)年以内	



## 9. 主な事業の内容（法定）

	資金名	資金用途	期間 ( )内は据置期間	貸出金額 (単位：万円)
農業近代化資金	(6号資金) 農村環境整備資金	診療施設その他の農村における環境の整備のために必要な施設の改良、造成又は取得資金	①農協等 20(3)年以内 *個人は対象外	事業費の80% (認定農業者 100% ※7号資金①及び②は除く。)と次の額のいずれか低い額
	(7号資金)大臣特認			
	①農村給排水施設資金	農村における給排水施設の改良、造成又は取得に要する資金	①認定農業者 15(7)年以内	個人 1,800万円 (知事特認20,000万円)  農業参入法人 15,000万円  農業を営む 法人等 20,000万円
	②特定農家住宅資金	農業振興地域、過疎地域、振興山村地域の家族農業経営体の農業者が行う農家住宅の改良、造成又は取得に要する費用で、一定の要件に該当するもの	②認定新規就農者 17(5)年以内 ③その他 15(3)年以内	
③内水面養殖施設資金	水田を利用した水産動物の養殖施設の改良、造成又は取得資金			
農業関連資金	農業近代化資金の借受者のうち、一定要件に該当する方に対し、上乗せ利子補給を行う資金	①徳島県農業担い手育成資金	農業近代化資金(1~4号資金)と同じ。ただし、18歳以上41歳未満で一定要件に該当する方に限ります。	農業近代化資金の各資金に同じ。
		②とくしまブランド推進資金	農業近代化資金(農村環境整備資金を除く。)と同じ。ただし、挑戦する「とくしまブランド」戦略事業基本要綱の規定に基づき、ブランド産地戦略会議が産地構造改革計画に位置づけた品目を生産するために必要な資金に限ります。	農業近代化資金の各資金に同じ。
		③青年農業者等経営支援資金	農業近代化資金(1~4号資金)と同じ。県知事の認定する「青年農業者」又は「指導農業者」の方に限ります。	農業近代化資金の各資金に同じ。
	農業経営改善促進資金(スーパーS資金)	購入予定のある種苗、肥料代など新たな投資経費に必要な「運転資金」です。	1年以内	個人：500万円以内 法人：2,000万円以内(※1)
天災資金	「天災融資法」の発動により行われる、被害農業者等に対する資金です。	被害損失割合により異なります。	一般農業者は損失額の45%又は200万円(法人2,000万円)のいずれか低い額(※2)	

(※1)

個人：500万円以内(畜産経営又は施設園芸経営については2,000万円以内)

法人：2,000万円以内(畜産経営又は施設園芸経営については8,000万円以内)

(※2)

損失額の45%又は200万円(法人2,000万円)のいずれか低い額

(果樹栽培者・家畜等飼養者については、損失額の55%又は500万円(法人2,500万円)のいずれか低い額)

## ● 為替業務

全国の J A ・ 信連 ・ 農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当 J A の窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込 ・ 送金や手形 ・ 小切手等の取立が安全 ・ 確実 ・ 迅速にできます。

## ● 国債等窓口販売業務

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

	個人向け国債			中、長期利付国債
期間	3 年	5 年	10 年	2 年・5 年・10 年
ご購入単位	1 万円以上 1 万円単位			5 万円以上 5 万円単位
お払込金額	額面金額			銘柄により異なります
非課税の特典	障害者の方などは特別マル優が適用されます			
利子のお支払	年 2 回、ご指定の口座にお振込いたします			
中途換金	1 年経過すれば直近 2 回分の利子相当額を支払うことで換金可能			市場価格により買取り

## ● サービス・その他

当 J A では、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、貸金庫のご利用、全国の J A での貯金のお出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンスストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

## 9. 主な事業の内容（法定）

### ● 主な手数料のご案内

#### 内国為替の取扱手数料

（平成 31 年 4 月 1 日現在）

種 類		自店内	系統金融 機関あて	他 金 融 機関あて	
送金手数料	普通扱い（送金小切手） 1 件につき	-	4 3 2 円	8 6 4 円	
振込手数料	電信扱い 窓口ご利用	3 万円未満 1 件につき	2 1 6 円	6 4 8 円	
		3 万円以上 1 件につき	4 3 2 円	8 6 4 円	
	ATM ご利用	3 万円未満 1 件につき	無 料	1 0 8 円	3 2 4 円
		3 万円以上 1 件につき	無 料	2 1 6 円	4 3 2 円
	文書扱い	3 万円未満 1 件につき	2 1 6 円	3 2 4 円	6 4 8 円
		3 万円以上 1 件につき	4 3 2 円	5 4 0 円	8 6 4 円
代金取立手数料	徳島手形交換所取り扱いの手形・小切手等 1 通につき	無 料	無 料	無 料	
	至急扱い 1 通につき	-	4 3 2 円	8 6 4 円	
	普通扱い 1 通につき	-	4 3 2 円	6 4 8 円	

（消費税込み）

#### ATM手数料

（平成 31 年 4 月 1 日現在）

##### J Aバンク ATM（徳島県内・全国）でキャッシュカードをご利用の場合

時間帯	8:00	21:00
平日・土日・祝日	無料	

※店舗・ATMによりご利用いただける時間帯が異なる場合があります。

##### コンビニATMでキャッシュカードをご利用の場合

時間帯	8:00	8:45	9:00	14:00	18:00	21:00
平日	108円	無料			108円	
土曜日	108円	無料		108円		
日曜日・祝日	108円					

※「イーネットATMマーク」、「ローソンATMマーク」をご確認のうえご利用ください。

##### J Fマリンバンク ATM（徳島県内・全国）でキャッシュカードをご利用（お引き出し）の場合

時間帯	8:00	21:00
平日・土日・祝日	無料	

※店舗・ATMによりご利用いただける時間帯が異なる場合があります。

J A ネットバンク利用手数料

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

項 目		金 額
個人向け J A ネットバンク利用手数料		-
法人向け J A ネットバンク月額利用料	基本サービス (照会・振込サービス)	1, 0 8 0 円
	基本サービス+伝送サービス	3, 2 4 0 円

(消費税込み)

J A ネットバンク振込手数料

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

項 目		1 件あたり手数料			
		自店内	系統金融機関あて		他金融機関あて
			県 内	県 外	
個人向け J A ネットバンク	3 万円未満	無 料	1 0 8 円	1 0 8 円	2 7 0 円
	3 万円以上	無 料	2 1 6 円	2 1 6 円	3 7 8 円
法人向け J A ネットバンク	3 万円未満	無 料	1 0 8 円	1 0 8 円	4 3 2 円
	3 万円以上	無 料	3 2 4 円	3 2 4 円	6 4 8 円

(消費税込み)

その他の諸手数料

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

そ の 他 諸 手 数 料	○窓口両替	紙幣・硬貨の合計枚数	1 ~ 100 枚	無 料	
			101 ~ 300 枚	1 0 8 円	
			301 ~ 500 枚	2 1 6 円	
			501 ~ 1,000 枚	3 2 4 円	
			1,001 枚~	1, 0 0 0 枚ごとに 3 2 4 円加算	
	(ただし、①同一金種の新券への交換、②汚染した紙幣・硬貨の交換、③記念硬貨の交換、④1円・5円の両替は無料)				
		○送金・振込の組戻料		1 通につき	6 4 8 円
		○不渡手形返却料		1 通につき	6 4 8 円
		○取立手形組戻料		1 通につき	6 4 8 円
		○取立手形店頭呈示料 (ただし、648 円を超える取立経費を要する場合はその実費を申し受けます。)		1 通につき	6 4 8 円
		○小切手帳の発行		1 冊(50 枚)につき	4 3 2 円
		○手形帳の発行		1 冊(25 枚)につき	5 4 0 円
		○自己宛小切手の発行		1 枚につき	5 4 0 円
		○通帳・証書の再発行		1 件につき	5 4 0 円
		○ I C キャッシュカードの再発行		1 件につき	5 4 0 円
		○国債保護預かり		月額 1 口座につき	無 料
		○個人情報開示等事務手数料		1 回につき	1, 0 5 0 円
		○各種証明書の発行		1 件につき	2 1 6 円
		○変動金利住宅ローン切替手数料		1 件につき	無 料
		○住宅ローン繰上返済手数料 (一部)		1 件につき	5, 4 0 0 円
	○住宅ローン繰上返済手数料 (全額) 返済金額 1, 0 0 0 万円未満		1 件につき	1 0, 8 0 0 円	
	○住宅ローン繰上返済手数料 (全額) 返済金額 1, 0 0 0 万円以上		1 件につき	返済金額の 1. 5 %	
	○ J A ネットバンクによる住宅ローン繰上返済手数料 (一部)		1 契約につき	無 料	

(消費税込み)

## 9. 主な事業の内容（法定）

### ● 投信窓口販売業務

☆ 投資信託の窓口販売をしています。

（平成 31 年 4 月 1 日現在）

商品名	主な投資対象	特色	申込単位
JA 日本債券ファンド	日本国内の債券	日本の債券に投資し、NOMURA-BPI 総合指数を中長期的に上回る収益獲得を目指します。	投信つみたてサービス 対象ファンド 1万円以上1円単位
農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド *安定運用コース 愛称:コア6エバー *資産形成コース 愛称:コア6シード	日本・米国の不動産や債券、株式	日米の不動産・債権・株式の3資産にそれぞれ分散投資します。資産配分の異なる2タイプ間でスイッチングが可能です。為替ヘッジを行い、為替リスクを低減します。	投信つみたてサービス 対象ファンド 1万円以上1円単位
農林中金<パートナーズ> つみたてNISA日本株式 日経225	日本国内の株式	日経平均株価(日経 225)に連動した投資成果を目指します。つみたてNISA対象です。	投信つみたてサービス 対象ファンド 1万円以上1,000円単位
農林中金<パートナーズ> つみたてNISA米国株式 S&P500	米国の株式	米国の株式に投資し、S&P500指数に連動した投資成果を目指します。為替ヘッジは行いません。つみたてNISA対象です。	投信つみたてサービス 対象ファンド 1万円以上1,000円単位
農林中金<パートナーズ> 米国株式S&P500インデックスファンド	米国の株式	米国の株式に投資し、S&P500指数に連動した投資成果を目指します。為替ヘッジは行いません。	投信つみたてサービス 対象ファンド 1万円以上1円単位
農林中金<パートナーズ> 米国株式長期厳選ファンド	米国の株式	米国の株式に投資し、徹底した深い海外企業調査を通じて、圧倒的な競争力を有する企業への長期厳選投資を行います。農林中金バリュエインベストメンツにより投資助言を受けます。為替ヘッジは行いません。	投信つみたてサービス 対象ファンド 1万円以上1円単位
農林中金<パートナーズ> J-REIT インデックスファンド(年1回決算型)	日本国内の不動産投資信託証券	東証 REIT 指数(配当込み)に連動した投資成果を目指します。	投信つみたてサービス 対象ファンド 1万円以上1円単位
One ニッポン債券オープン 愛称:J 社債選抜	日本国内の債券	日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券を中心に投資します。為替ヘッジを行います。	投信つみたてサービス 対象ファンド 1万円以上1円単位
グローバル・インカム・フルコース *為替リスク軽減型 *為替ヘッジなし	世界各国の債券	日本を含む世界各国の幅広い種類の債券やそれらの派生商品等に分散投資を行います。中長期の市場見通しに基づき資産配分や銘柄選定を行います。投資対象ファンドの運用はブラックロックグループの投資顧問会社が行います。為替ヘッジを行う「為替リスク軽減型」、為替ヘッジを行わない「為替ヘッジなし」の2コース間でスイッチングが可能です。	投信つみたてサービス 対象ファンド 1万円以上1円単位
HSBC世界資産選抜 愛称:人生 100 年時代 *収穫コース(予想分配金提示型) *育てるコース(資産形成型)	世界各国の債券や株式	幅広く世界の様々な債券・株式等に分散投資します。投資比率は市場環境を分析し、適宜見直しを行います。異なる2コース間でスイッチングが可能です。「育てるコース(資産形成型)」は為替ヘッジを行いません。「収穫コース(予想分配金提示型)」は為替ヘッジを行います。	投信つみたてサービス 対象ファンド 1万円以上1円単位

商品名	主な投資対象	特色	申込単位
セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド	日本・海外の債券や株式	日本・海外の債券・株式に分散投資します。株式と債券へ半分ずつ投資し、地域別の投資比率は市場の規模に応じて調整します。為替ヘッジは行いません。つみたてNISA対象です。	投信つみたてサービス対象ファンド 1万円以上1,000円単位
DIAM高格付インカム・オープン(毎月決算コース) 愛称:ハッピークローバー	高格付資源国の公社債	高格付資源国(カナダ・オーストラリア・ニュージーランド・ノルウェー)の公社債に投資します。為替ヘッジは行いません。	投信つみたてサービス対象ファンド 1万円以上1円単位
農中日経225オープン	日本国内の株式	日経平均株価(日経225)に連動した投資成果を目指します。	投信つみたてサービス対象ファンド 1万円以上1円単位
JA 海外株式ファンド	日本を除く世界先進各国の株式	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とし、MSCI・KOKUSAI インデックスを中長期的に上回る収益獲得を目指します。ウエリントン・マネージメントより投資助言を受けます。為替ヘッジは行いません。	投信つみたてサービス対象ファンド 1万円以上1円単位
セゾン資産形成の達人ファンド	日本・海外の株式	投資対象ファンドを通じて海外および日本の株式を中心に投資を行います。企業分析をしっかりと行い、長期的な視点で運用されているファンドを選定して投資することで、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。つみたてNISA対象です。	投信つみたてサービス対象ファンド 1万円以上1,000円単位
NZAM J-REIT インデックスファンド(毎月分配型)	日本国内の不動産投資信託証券	東証 REIT 指数(配当込み)に連動した投資成果を目指します。	投信つみたてサービス対象ファンド 1万円以上1円単位

## 投資信託

特 色	申込単位
ご希望のファンドを毎月一定金額、自動的に購入します。日々の値動きにかかわらず毎月一定金額をコンスタントに投資するので、時間の分散を図ることができ、リスクの低減が図れます。また、一定口数を継続的に購入する方法に比べると、平均購入単価を低くする効果も期待できます。	毎月1万円以上 (1,000円単位)

## ◇ 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み） ◇

当 J A の貯金は、J A バンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との 2 重のセーフティネットで守られています。

## ＜「J A バンクシステム」の仕組み＞

J A バンクは、全国の J A ・信連・農林中央金庫（J A バンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆様に、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、J A バンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「J A バンクシステム」を運営しています。

「J A バンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業運営」を 2 つの柱としています。

## ＜「破綻未然防止システム」の機能＞

「破綻未然防止システム」は、J A バンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「J A バンク基本方針」を定め、J A の経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しい J A バンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

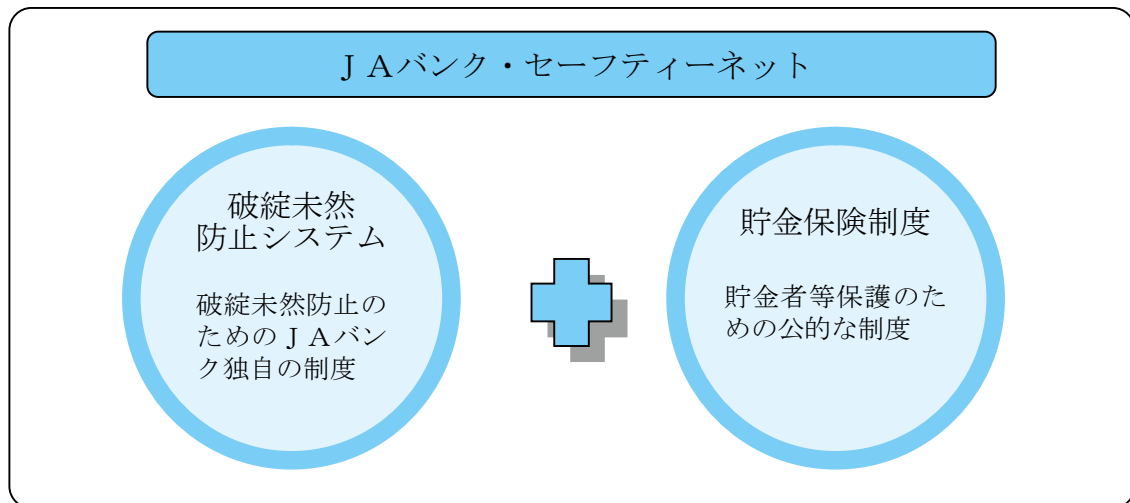
また、J A バンク全体で個々の J A の経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

## ＜「一体的事業運営」の実施＞

良質で高度な金融サービスを提供するため、J A バンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一の J A バンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

## ＜貯金保険制度＞

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。



## ◇ 金融商品の勧誘方針 ◇

当組合は、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆様に対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆様の商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆様に対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆様の誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者のご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の方々に、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の方々からのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。



## ○ 共済事業

### □ 共済事業について

J A 共済は、J A が行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様に「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。また、豊かで安心して暮らせる地域社会づくりをめざした取り組みとして、地域貢献活動を行っております。

#### 1. 平成30年度末事業実績

##### ① 全国計

長期共済保有契約件数	約	3, 181 万件
長期共済保有契約高	約 252 兆	6, 726 億円
短期共済新契約掛金	約	4, 804 億円
支払共済金額	約 4 兆	5, 483 億円
総資産額	約 58 兆	992 億円
	(前年度 約 58 兆	1, 890 億円)

##### ② 徳島県計

長期共済保有契約件数	約	24 万件
長期共済保有契約高	約 2 兆	3, 384 億円
短期共済新契約掛金	約	35 億円
支払共済金額	約	421 億円

#### 2. 地域貢献活動実施内容

##### ① 書道・交通安全ポスターコンクールの開催

小・中学生の書道・美術教育への貢献を目的に開催しています。

(平成30年度応募点数)

書道の部	全国計約	142 万点、	徳島県計	33, 040 点
ポスターの部	全国計約	16 万点、	徳島県計	5, 228 点

##### ② 健康管理活動

女性部員を対象に、健康で明るい生活づくりを目的に「女性のつどい」を開催しています。

##### ③ 交通安全対策活動

交通事故未然防止を目的とした対象者別の各種「交通安全教室」、および「交通事故相談」を行っています。

##### ④ 災害・救援活動

火災・台風・地震などの罹災者に対して、仮設住宅の無償貸与を行うとともに災害シートを無償配布しています。

## □ J A 共済商品一覧（平成31年4月1日現在）

### 1. 長期共済（共済期間が5年以上の契約）

#### ① 終身共済

万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により病気やケガなどの備えも自由に設計できる確かな生涯保障プランです。

#### ② 生存給付特則付一時払終身共済（平28.10）

ご加入しやすく生前贈与としても活用できる、一生涯の万一保障プランです。

#### ③ 予定利率変動型年金共済

老後の生活資金準備のためのプランです。ご契約後6年目以降、その時の経済状況に合わせて予定利率を見直しますので年金額のアップが期待できます。さらに、最低保証予定利率が設定されていますので安心です。

#### ④ 養老生命共済

万一のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。

#### ⑤ こども共済

お子様の入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者（親）が万一のときは、満期まで毎年養育年金を受け取れるプランもあります。

#### ⑥ 医療共済

病気やケガによる入院・手術・放射線治療を手厚く保障します。先進医療保障・入院見舞保障・がん重点保障特則を付加したプランもあります。

#### ⑦ がん共済

がんと闘うための安心を一生涯にわたって手厚く保障します。全てのがんのほか、脳腫瘍も対象としています。（80歳満了タイプもあります。）

#### ⑧ 介護共済

公的介護保険制度に連動したわかりやすい保障で、介護の不安に一生涯備えられるプランです。

#### ⑨ 一時払介護共済

まとまった資金で一生涯にわたって介護の不安に備えられるプランです。

#### ⑩ 生活障害共済

病気やケガにより身体に障害が残ったときの収入の減少や支出の増加に備えられるプランです。

#### ⑪ 建物更生共済

火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。

上記の共済以外に、引受緩和型終身共済、定期生命共済、引受緩和型医療共済も取り扱っております。

## 2. 短期共済（共済期間が5年未満の契約）

## ①自動車共済

相手方への対人・対物賠償保障をはじめ、ご自身・ご家族のための傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。

## ②自賠責共済

法律ですべての自動車に加入が義務づけられている、人身事故の被害者保護を保障します。

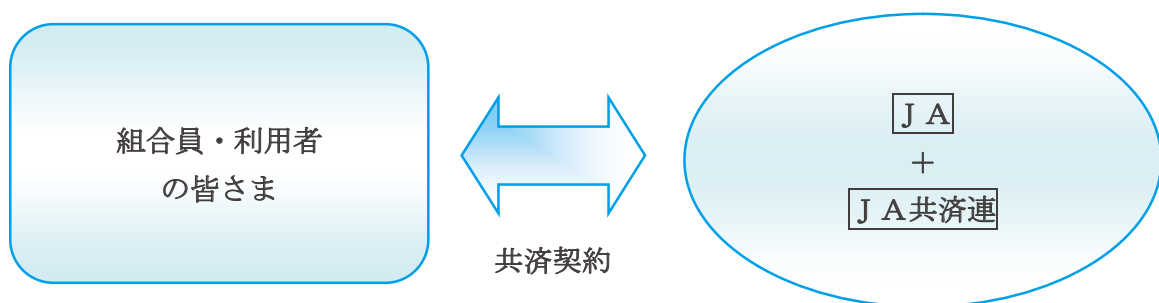
## ③傷害共済

日常のさまざまな災害による万一のときや負傷を保障します。

上記の保障以外に、賠償責任共済、火災共済等も取り扱っております。

## ◇ 組合員・利用者の皆さまとJA共済のつながり

JA共済は、平成17年4月1日から、JAとJA共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆様に密着した「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。



J A：JA共済の窓口です。  
組合員・利用者の皆さまの立場に立った事業活動で皆さまの暮らしをサポートしています。

JA共済連：JAと一体となって、JA共済事業を運営しています。  
JA共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

## ○ 農業関連・指導事業

総合事業体としてのJA機能を発揮し、組合員及び地域の皆様にメリットや満足を提供しています。

### ● 販売事業

- 販売事業は、生産者が出荷した農畜産物を消費者にお届けする事業です。  
農畜産物の安全は産地から始まり、安全管理の充実と生産情報の管理により、消費者に「安全」と「安心」を提供できる産地づくりに取り組み、共販率の向上にも取り組んでいます。

### ● 購買事業

- 購買事業は、生産資材部門と生活資材部門に分類できます。
- 生産資材部門は、消費者に安全で安心な農畜産物をお届けするため、農業生産に必要な資材を販売する事業です。肥料・農薬・園芸資材・農業機械・飼料等があります。
- 生活資材部門は、利用者のニーズにお応えし、日常生活に必要な商品を取り扱っています。精米（パールライス）・食品・自動車・農舎・住宅等があります。なお、冠婚葬祭・旅行代理店としての取扱いもあります。

### ● 指導事業

- 生産者に必要な営農情報や防除案内等を発信し、農業技術の普及・促進に努めております。
- 生産者からの求人と求職者からの応募をマッチングさせる農作業無料職業紹介所の運営を実施しております。
- アグリスクールを開校し、農業体験・料理教室などを開催して子どもたちに食と農の大切さを教えています。

---

# 経営資料

---

## I 決算の状況

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 注記表
4. 剰余金処分計算書
5. 部門別損益計算書

## II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標
2. 利益総括表
3. 資金運用収支の内訳
4. 受取・支払利息の増減額

## III 事業の概況

1. 信用事業
2. 共済取扱実績
3. 農業関連事業取扱実績
4. 生活その他事業取扱実績
5. 指導事業

## IV 経営諸指標

1. 利益率
2. 貯貸率・貯証率
3. その他経営諸指標

## V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項
2. 自己資本の充実度に関する事項
3. 信用リスクに関する事項
4. 信用リスク削減手法に関する事項
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
6. 証券化エクスポージャーに関する事項
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
9. 金利リスクに関する事項

## VI 連結情報

1. グループの概況
  2. 連結自己資本の充実の状況
  3. 財務諸表の正確性等に係る確認
-

## I 決算の状況

### 1. 貸借対照表 (法定)

(単位：千円)

科 目	H29年度 (H30年3月31日)	H30年度 (H31年3月31日)	科 目	H29年度 (H30年3月31日)	H30年度 (H31年3月31日)
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
<b>1. 信用事業資産</b>	187,245,791	201,480,445	<b>1. 信用事業負債</b>	187,845,608	201,962,389
(1) 現金	728,438	742,956	(1) 貯金	183,899,088	197,704,704
(2) 預金	128,054,387	139,550,835	(2) 借入金	2,501,420	2,500,710
系統預金	128,039,433	139,546,532	(3) その他の信用事業負債	1,445,100	1,756,974
系統外預金	14,954	4,303	未払費用	148,199	155,479
(3) 有価証券	5,799,337	6,642,958	その他の負債	1,296,900	1,601,494
国債	3,006,820	3,366,570	<b>2. 共済事業負債</b>	744,350	703,583
社債	1,538,360	1,532,380	(1) 共済借入金	17,871	—
受益証券	1,254,157	1,744,008	(2) 共済資金	494,431	469,112
(4) 貸出金	53,246,425	55,116,162	(3) 共済未払利息	146	—
(5) その他の信用事業資産	81,105	158,427	(4) 未経過共済付加収入	224,023	219,547
未収収益	54,671	123,519	(5) その他の共済事業負債	7,877	14,923
その他の資産	26,434	34,908	<b>3. 経済事業負債</b>	989,772	925,670
(6) 貸倒引当金	△ 663,902	△ 730,894	(1) 経済事業未払金	899,574	834,804
<b>2. 共済事業資産</b>	21,513	5,433	(2) 経済受託債務	78,772	41,122
(1) 共済貸付金	18,450	—	(3) その他の経済事業負債	11,425	49,743
(2) 共済未収利息	146	—	<b>4. 設備借入金</b>	244,000	326,400
(3) その他の共済事業資産	2,916	5,433	<b>5. 雑負債</b>	668,671	371,401
<b>3. 経済事業資産</b>	2,103,124	1,769,387	(1) 未払法人税等	59,500	47,000
(1) 受取手形	14,440	—	(2) リース債務	45,255	39,478
(2) 経済事業未収金	1,359,775	1,413,556	(3) 資産除去債務	4,894	4,999
(3) 経済受託債権	2,775	30	(4) その他の負債	559,020	279,924
(4) 棚卸資産	404,292	344,834	<b>6. 諸引当金</b>	881,784	803,548
購買品	250,172	175,291	(1) 賞与引当金	85,518	83,735
販売資材	26,577	32,723	(2) 退職給付引当金	744,944	675,724
加工品	111,692	123,014	(3) 役員退職慰労引当金	30,383	35,684
その他の棚卸資産	15,850	13,804	(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	3,867	7,275
(5) その他の経済事業資産	416,623	101,705	(5) ポイント引当金	17,071	—
(6) 貸倒引当金	△ 94,783	△ 90,738	(6) 購買品供給戻引当金	—	1,128
<b>4. 雑資産</b>	120,137	115,929	<b>7. 繰延税金負債</b>	80,321	—
(1) 雑資産	120,759	116,379	<b>8. 再評価に係る繰延税金負債</b>	1,173,162	1,104,498
(2) 貸倒引当金	△ 622	△ 450	<b>負 債 の 部 合 計</b>	192,627,672	206,197,492
<b>5. 固定資産</b>	8,235,789	6,826,329	( 純 資 産 の 部 )		
(1) 有形固定資産	8,195,804	6,807,483	<b>1. 組合員資本</b>	9,915,012	9,454,390
建物	4,166,932	3,479,814	(1) 出資金	3,026,886	3,079,974
機械装置	2,008,868	1,800,135	(2) 資本積立金	618,877	618,877
土地	5,969,510	5,638,200	(3) 利益剰余金	6,281,249	5,773,655
リース資産	53,493	16,939	利益準備金	1,895,100	1,928,100
建設仮勘定	16,621	—	その他利益剰余金	4,386,149	3,845,555
その他の有形固定資産	1,234,876	1,115,646	特別積立金	666,000	666,000
減価償却累計額	△ 5,254,498	△ 5,243,254	肥料協同購入積立金	3,103	3,103
(2) 無形固定資産	39,985	18,846	信用事業基盤強化積立金	1,462,200	1,467,200
<b>6. 外部出資</b>	8,221,781	8,322,041	農業振興積立金	30,000	30,000
(1) 外部出資	8,221,781	8,322,041	生産資材供給安定積立金	210,000	215,000
系統出資	8,032,691	8,032,691	加工事業基盤強化積立金	82,000	87,000
系統外出資	179,090	179,350	電算機導入積立金	200,000	200,000
子会社等出資	10,000	110,000	施設整備積立金	500,000	500,000
<b>7. 繰延税金資産</b>	—	391,511	食品安全安心対策積立金	200,032	207,083
			経営安定対策積立金	483,000	—
			当期末処分剰余金	549,812	470,168
			(うち当期剰余金(又は△当期損失))	(163,863)	(△ 657,410)
			(4) 処分未済持分	△ 12,000	△ 18,117
			<b>2. 評価・換算差額等</b>	3,405,452	3,259,195
			(1) その他有価証券評価差額金	455,190	488,513
			(2) 土地再評価差額金	2,950,261	2,770,682
<b>資 産 の 部 合 計</b>	205,948,137	218,911,078	<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	13,320,465	12,713,586
			<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	205,948,137	218,911,078

## 2. 損益計算書（法定）

（単位：千円）

科 目	H29年度		H30年度		科 目	H29年度		H30年度	
	自：H29年4月1日 至：H30年3月31日	自：H29年4月1日 至：H30年3月31日	自：H30年4月1日 至：H31年3月31日	自：H30年4月1日 至：H31年3月31日		自：H29年4月1日 至：H30年3月31日	自：H29年4月1日 至：H30年3月31日	自：H30年4月1日 至：H31年3月31日	自：H30年4月1日 至：H31年3月31日
<b>1. 事業総利益</b>	2,740,417	2,606,041			(9) 保管事業収益	1,141	888		
(1) 信用事業収益	1,618,283	1,698,097			(10) 保管事業費用	1,168	860		
資金運用収益	1,500,126	1,603,469			<b>保管事業総利益</b>	△ 26	27		
(うち預金利息)	( 736,570 )	( 857,012 )			(11) 利用事業収益	89,284	85,893		
(うち有価証券利息)	( 62,962 )	( 73,477 )			(12) 利用事業費用	24,330	30,919		
(うち貸出金利息)	( 654,263 )	( 647,898 )			(うち貸倒引当金戻入益)	( △ 1,734 )	( △ 288 )		
(うちその他受入利息)	( 46,330 )	( 25,081 )			<b>利用事業総利益</b>	64,953	54,973		
役務取引等収益	33,781	33,020			(13) 指導事業収入	9,468	12,142		
その他事業直接収益	20,396	915			(14) 指導事業支出	13,880	16,030		
その他経常収益	63,978	60,691			<b>指導事業収支差額</b>	△ 4,412	△ 3,887		
(2) 信用事業費用	433,185	534,039			(15) その他事業収益	457,738	425,608		
資金調達費用	147,643	169,850			(16) その他事業費用	410,768	376,206		
(うち貯金利息)	( 124,756 )	( 144,361 )			<b>その他事業総利益</b>	46,970	49,401		
(うち給付補填備金繰入)	( 859 )	( 1,223 )			<b>2. 事業管理費</b>	2,501,442	2,407,736		
(うち借入金利息)	( 10,374 )	( 10,099 )			(1) 人件費	1,874,404	1,811,835		
(うちその他支払利息)	( 11,651 )	( 14,166 )			(2) 業務費	181,417	138,720		
役務取引等費用	14,944	16,627			(3) 諸税負担金	90,211	95,263		
その他事業直接費用	16,000	—			(4) 施設費	349,611	356,554		
その他経常費用	254,597	347,561			(5) その他事業管理費	5,798	5,362		
(うち貸倒引当金繰入額)	( — )	( 66,992 )			<b>事業利益</b>	238,974	198,304		
(うち貸出金償却)	( 195 )	( — )			<b>3. 事業外収益</b>	141,117	182,413		
(うち貸倒引当金戻入益)	( △ 23,876 )	( — )			(1) 受取雑利息	—	79		
<b>信用事業総利益</b>	1,185,098	1,164,057			(2) 受取出資配当金	93,266	92,583		
(3) 共済事業収益	709,006	710,963			(3) 貸貸料	41,642	83,020		
共済付加収入	655,923	657,187			(4) 職員厚生貸付金利息	769	711		
共済貸付金利息	332	21			(5) 雑収入	5,439	6,017		
その他の収益	52,750	53,754			<b>4. 事業外費用</b>	7,973	44,632		
(4) 共済事業費用	39,018	36,338			(1) 寄付金	423	340		
共済借入金利息	340	12			(2) 雑損失	7,549	44,292		
共済推進費	16,925	9,697			<b>経常利益</b>	372,119	336,084		
共済保全費	1,321	1,387			<b>5. 特別利益</b>	299,111	7,650		
その他の費用	20,430	25,240			(1) 固定資産処分益	649	—		
<b>共済事業総利益</b>	669,988	674,625			(2) 一般補助金	297,260	7,650		
(5) 購買事業収益	5,014,932	5,397,022			(3) その他の特別利益	1,201	—		
購買品供給高	4,963,599	5,350,534			<b>6. 特別損失</b>	487,706	1,480,556		
修理サービス料	12,923	11,676			(1) 固定資産処分損	33,302	31,538		
生活指導収入	2,579	—			(2) 固定資産圧縮損	297,260	7,650		
その他の収益	35,829	34,811			(3) 減損損失	157,143	1,441,368		
(6) 購買事業費用	4,509,450	5,031,552			(4) その他の特別損失	—	—		
購買品供給原価	4,427,291	4,951,022			<b>税引前当期利益(又は△税引前当期損失)</b>	183,524	△ 1,136,821		
修理サービス費	418	463			<b>法人税、住民税及び事業税</b>	68,928	73,826		
生活指導支出	4,359	—			<b>法人税等調整額</b>	△ 49,267	△ 553,238		
その他の費用	77,381	80,066			<b>法人税等合計</b>	19,660	△ 479,411		
(うち貸倒引当金戻入益)	( △ 3,939 )	( △ 3,289 )			<b>当期剰余金(又は△当期損失金)</b>	163,863	△ 657,410		
<b>購買事業総利益</b>	505,482	365,470			<b>当期首繰越剰余金</b>	300,000	400,000		
(7) 販売事業収益	944,886	983,049			<b>経営安定対策積立金取崩額</b>	—	548,000		
販売品販売高	709,476	724,506			<b>土地再評価差額金取崩額</b>	85,949	179,579		
販売手数料	161,341	153,409			<b>当期末処分剰余金</b>	549,812	470,168		
その他の収益	74,068	105,133							
(8) 販売事業費用	672,523	681,677							
販売品販売原価	652,600	664,943							
その他の費用	19,922	16,733							
(うち貸倒引当金繰入額)	( 987 )	( — )							
(うち貸倒引当金戻入益)	( — )	( △ 264 )							
<b>販売事業総利益</b>	272,363	301,371							

### 3. 注記表(法定)

区分	H29 年度	H30 年度
1. 継続組合の前提に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>(1)有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式: 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・時価のないもの: 移動平均法による原価法</li> </ul> <p>(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品、販売資材等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</li> </ul> <p>加工品(製品、原材料)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</li> </ul> <p>その他の棚卸資産(直売所在庫品)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</li> </ul> <p>(3)固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>定率法(ただし、建物・構築物は定額法)を採用しています。</li> </ul> <p>②無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>定額法</li> </ul> <p>(4)引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フロー</p>	<p>(1)有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式: 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・時価のないもの: 移動平均法による原価法</li> </ul> <p>(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品、販売資材等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・単品管理品目については総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</li> <li>グループ管理品目については売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</li> </ul> <p>加工品(製品、原材料)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</li> </ul> <p>その他の棚卸資産(直売所在庫品)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</li> </ul> <p>(3)固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>定率法(ただし、建物・構築物は定額法)を採用しています。</li> </ul> <p>②無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>定額法</li> </ul> <p>(4)引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フロー</p>



区分	H29年度	H30年度
	<p>を合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を、発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金 睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>⑥ ポイント引当金 給油所において、販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生する(または使用される)と見込まれる額を計上しています。</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(6) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>	<p>を合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を、発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金 睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>⑥ 購買品供給割戻引当金 肥料・農薬の大口顧客について行う奨励措置のうち、当期末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(6) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>

区分	H29 年度	H30 年度
3. 会計方針の変更に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
4. 表示方法の変更に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
5. 会計上の見積りの変更に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
6. 誤謬の訂正に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
7. 貸借対照表に関する注記	<p>(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,336,487千円であり、その内訳は次の通りです。 建物 899,098千円 機械装置 1,115,812千円 土地 156,537千円 その他の有形固定資産 165,038千円</p> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ガス供給安全機器一式、金融端末機、共済端末機等については、リース契約により使用しております。 なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引はありません。</p> <p>(3) 担保に供している資産 ①系統預金 相互援助担保 17,600,000千円 当座借越担保 5,000,000千円 為替決済担保 2,400,000千円 ②系統外預金 指定金融機関担保 1,000千円 ③その他の信用事業資産 収納取扱金融機関担保 500千円</p> <p>(4) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額 ・株式会社ジェイエイ徳島市協同サービス 子会社等に対する金銭債権の総額 ー千円 子会社等に対する金銭債務の総額 41,454千円</p> <p>(5) 役員に対する金銭債権・債務の総額 理事、監事に対する金銭債権の総額 金銭債権 738,838千円 理事、監事に対する金銭債務の総額 金銭債務 ー千円</p>	<p>(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,184,375千円であり、その内訳は次の通りです。 建物 789,745千円 機械装置 1,090,465千円 土地 156,537千円 その他の有形固定資産 147,626千円</p> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ガス供給安全機器一式、金融端末機、共済端末機等については、リース契約により使用しております。 なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引はありません。</p> <p>(3) 担保に供している資産 ①系統預金 相互援助担保 18,400,000千円 当座借越担保 5,000,000千円 為替決済担保 2,400,000千円 ②系統外預金 指定金融機関担保 1,000千円 ③その他の信用事業資産 収納取扱金融機関担保 500千円</p> <p>(4) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額 ・株式会社ジェイエイ徳島市協同サービス 子会社等に対する金銭債権の総額 ー千円 子会社等に対する金銭債務の総額 40,759千円 ・ジェイエイ徳島市燃料サービス株式会社 子会社等に対する金銭債権の総額 282,135千円 子会社等に対する金銭債務の総額 172,563千円</p> <p>(5) 役員に対する金銭債権・債務の総額 理事、監事に対する金銭債権の総額 金銭債権 683,556千円 理事、監事に対する金銭債務の総額 金銭債務 ー千円</p>

区分	H29 年度	H30 年度
	<p>(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は 185,728 千円、延滞債権額は 1,427,397 千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 335 千円です。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,613,460 千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(7) 土地の再評価に関する事項 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,990,086 千円 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 ①土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p>	<p>(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は 177,152 千円、延滞債権額は 1,305,655 千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,482,807 千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(7) 土地の再評価に関する事項 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,642,480 千円 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 ①土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p>

区分	H29 年度	H30 年度																																																																																												
8. 損益計算書に関する注記	<p>②土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める、当該事業用土地について地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額（路線価）に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>(1) 子会社との取引による取引高の総額</p> <p>①子会社との取引による収益総額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>うち事業取引高</td><td style="text-align: right;">43,386 千円</td></tr> <tr><td>うち事業取引以外の取引高</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>②子会社との取引による費用総額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>うち事業取引高</td><td style="text-align: right;">43,386 千円</td></tr> <tr><td>うち事業取引以外の取引高</td><td style="text-align: right;">3 千円</td></tr> </table> <p>③子会社との取引による費用総額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>うち事業取引高</td><td style="text-align: right;">3 千円</td></tr> <tr><td>うち事業取引以外の取引高</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>(2) 減損会計に関する注記</p> <p>①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本所、事業所については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下の通りです。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部出張所</td> <td>事業用固定資産</td> <td>土地</td> <td>事業用固定資産</td> </tr> <tr> <td>燃料サービス(石油)</td> <td>賃貸固定資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>燃料サービス(ガス)</td> <td>賃貸固定資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>高畑事務所</td> <td>遊休固定資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯</p> <p>中部出張所については将来の廃止が決定されており、事業活動に伴う事業収入が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>続きまして、ジェイエイ徳島市燃料サービス石油グループ・ガス事業グループについては割</p>	うち事業取引高	43,386 千円	うち事業取引以外の取引高	- 千円	うち事業取引高	43,386 千円	うち事業取引以外の取引高	3 千円	うち事業取引高	3 千円	うち事業取引以外の取引高	- 千円	場所	用途	種類	その他	中部出張所	事業用固定資産	土地	事業用固定資産	燃料サービス(石油)	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産	燃料サービス(ガス)	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産	高畑事務所	遊休固定資産	土地	業務外固定資産	<p>②土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める、当該事業用土地について地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額（路線価）に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>(1) 子会社との取引による取引高の総額</p> <p>・株式会社ジェイエイ徳島市協同サービス</p> <p>①子会社との取引による収益総額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>うち事業取引高</td><td style="text-align: right;">43,408 千円</td></tr> <tr><td>うち事業取引以外の取引高</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>②子会社との取引による費用総額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>うち事業取引高</td><td style="text-align: right;">43,408 千円</td></tr> <tr><td>うち事業取引以外の取引高</td><td style="text-align: right;">2 千円</td></tr> </table> <p>③子会社との取引による費用総額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>うち事業取引高</td><td style="text-align: right;">2 千円</td></tr> <tr><td>うち事業取引以外の取引高</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>・ジェイエイ徳島市燃料サービス株式会社</p> <p>①子会社との取引による収益総額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>うち事業取引高</td><td style="text-align: right;">1,192,472 千円</td></tr> <tr><td>うち事業取引以外の取引高</td><td style="text-align: right;">1,150,994 千円</td></tr> </table> <p>②子会社との取引による費用総額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>うち事業取引高</td><td style="text-align: right;">10,449 千円</td></tr> <tr><td>うち事業取引以外の取引高</td><td style="text-align: right;">41,478 千円</td></tr> </table> <p>(2) 減損会計に関する注記</p> <p>①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本所、事業所については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下の通りです。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物流センター</td> <td>事業用固定資産</td> <td>建物</td> <td>事業用固定資産</td> </tr> <tr> <td>北部営農経済センター</td> <td>事業用固定資産</td> <td>土地</td> <td>事業用固定資産</td> </tr> <tr> <td>南部営農経済センター</td> <td>事業用固定資産</td> <td>土地</td> <td>事業用固定資産</td> </tr> <tr> <td>東部営農経済センター</td> <td>事業用固定資産</td> <td>土地</td> <td>事業用固定資産</td> </tr> <tr> <td>嵯峨出張所</td> <td>遊休用固定資産</td> <td>建物</td> <td>事業外固定資産</td> </tr> <tr> <td>西部出張所</td> <td>遊休用固定資産</td> <td>土地</td> <td>事業外固定資産</td> </tr> <tr> <td>南芝原集荷場</td> <td>遊休用固定資産</td> <td>土地</td> <td>事業外固定資産</td> </tr> <tr> <td>井戸集荷場</td> <td>遊休用固定資産</td> <td>土地</td> <td>事業外固定資産</td> </tr> <tr> <td>高畑集荷場</td> <td>遊休用固定資産</td> <td>土地</td> <td>事業外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯</p> <p>物流センター・北部営農経済センター及び南部営農経済センター並びに東部営農経済センターについては割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として認識しました。</p>	うち事業取引高	43,408 千円	うち事業取引以外の取引高	- 千円	うち事業取引高	43,408 千円	うち事業取引以外の取引高	2 千円	うち事業取引高	2 千円	うち事業取引以外の取引高	- 千円	うち事業取引高	1,192,472 千円	うち事業取引以外の取引高	1,150,994 千円	うち事業取引高	10,449 千円	うち事業取引以外の取引高	41,478 千円	場所	用途	種類	その他	物流センター	事業用固定資産	建物	事業用固定資産	北部営農経済センター	事業用固定資産	土地	事業用固定資産	南部営農経済センター	事業用固定資産	土地	事業用固定資産	東部営農経済センター	事業用固定資産	土地	事業用固定資産	嵯峨出張所	遊休用固定資産	建物	事業外固定資産	西部出張所	遊休用固定資産	土地	事業外固定資産	南芝原集荷場	遊休用固定資産	土地	事業外固定資産	井戸集荷場	遊休用固定資産	土地	事業外固定資産	高畑集荷場	遊休用固定資産	土地	事業外固定資産
	うち事業取引高	43,386 千円																																																																																												
うち事業取引以外の取引高	- 千円																																																																																													
うち事業取引高	43,386 千円																																																																																													
うち事業取引以外の取引高	3 千円																																																																																													
うち事業取引高	3 千円																																																																																													
うち事業取引以外の取引高	- 千円																																																																																													
場所	用途	種類	その他																																																																																											
中部出張所	事業用固定資産	土地	事業用固定資産																																																																																											
燃料サービス(石油)	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産																																																																																											
燃料サービス(ガス)	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産																																																																																											
高畑事務所	遊休固定資産	土地	業務外固定資産																																																																																											
うち事業取引高	43,408 千円																																																																																													
うち事業取引以外の取引高	- 千円																																																																																													
うち事業取引高	43,408 千円																																																																																													
うち事業取引以外の取引高	2 千円																																																																																													
うち事業取引高	2 千円																																																																																													
うち事業取引以外の取引高	- 千円																																																																																													
うち事業取引高	1,192,472 千円																																																																																													
うち事業取引以外の取引高	1,150,994 千円																																																																																													
うち事業取引高	10,449 千円																																																																																													
うち事業取引以外の取引高	41,478 千円																																																																																													
場所	用途	種類	その他																																																																																											
物流センター	事業用固定資産	建物	事業用固定資産																																																																																											
北部営農経済センター	事業用固定資産	土地	事業用固定資産																																																																																											
南部営農経済センター	事業用固定資産	土地	事業用固定資産																																																																																											
東部営農経済センター	事業用固定資産	土地	事業用固定資産																																																																																											
嵯峨出張所	遊休用固定資産	建物	事業外固定資産																																																																																											
西部出張所	遊休用固定資産	土地	事業外固定資産																																																																																											
南芝原集荷場	遊休用固定資産	土地	事業外固定資産																																																																																											
井戸集荷場	遊休用固定資産	土地	事業外固定資産																																																																																											
高畑集荷場	遊休用固定資産	土地	事業外固定資産																																																																																											

区分	H29 年度	H30 年度																																																																												
<p>9. 金融商品に関する注記</p>	<p>引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>さらに、高樋事務所は遊休固定資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>A. 中部出張所</td> <td style="text-align: right;">36,890 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(土地)</td> <td style="text-align: right;">21,948 千円)</td> </tr> <tr> <td>B. 燃料サービス石油事業</td> <td style="text-align: right;">72,767 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(土地)</td> <td style="text-align: right;">72,767 千円)</td> </tr> <tr> <td>C. 燃料サービスガス事業</td> <td style="text-align: right;">39,092 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(土地)</td> <td style="text-align: right;">39,092 千円)</td> </tr> <tr> <td>D. 高樋事務所</td> <td style="text-align: right;">8,394 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(土地)</td> <td style="text-align: right;">6,737 千円)</td> </tr> </table> <p>④回収可能価額の算定方法</p> <p>A. の固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額から撤去費用を控除した金額により算出されております。</p> <p>B.、C. の固定資産の回収可能価額については使用価値を採用しており、その時価は賃貸資産から生じる賃料と賃貸資産の売却予測額を合算した金額に割引係数を乗じて算出しております。</p> <p>D. の固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定士による鑑定評価額を採用しております。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を徳島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や社債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定し</p>	A. 中部出張所	36,890 千円	(土地)	21,948 千円)	B. 燃料サービス石油事業	72,767 千円	(土地)	72,767 千円)	C. 燃料サービスガス事業	39,092 千円	(土地)	39,092 千円)	D. 高樋事務所	8,394 千円	(土地)	6,737 千円)	<p>さらに、嵯峨出張所・西部出張所・南芝原集荷場及び井戸集荷場並びに高屋敷集荷場は遊休固定資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>計上額</th> <th>うち土地</th> <th>うち建物</th> <th>うち機械 装置</th> <th>うちその 他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物流センター</td> <td style="text-align: right;">220,246</td> <td style="text-align: right;">1,738</td> <td style="text-align: right;">206,226</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">12,281</td> </tr> <tr> <td>北部営農経済センター</td> <td style="text-align: right;">595,407</td> <td style="text-align: right;">138,338</td> <td style="text-align: right;">274,346</td> <td style="text-align: right;">130,748</td> <td style="text-align: right;">51,973</td> </tr> <tr> <td>南部営農経済センター</td> <td style="text-align: right;">359,573</td> <td style="text-align: right;">3,030</td> <td style="text-align: right;">245,297</td> <td style="text-align: right;">77,201</td> <td style="text-align: right;">34,043</td> </tr> <tr> <td>東部営農経済センター</td> <td style="text-align: right;">137,927</td> <td style="text-align: right;">96,761</td> <td style="text-align: right;">41,034</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>嵯峨出張所</td> <td style="text-align: right;">38,078</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">37,939</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>西部出張所</td> <td style="text-align: right;">35,952</td> <td style="text-align: right;">21,153</td> <td style="text-align: right;">14,612</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>南芝原集荷場</td> <td style="text-align: right;">31,946</td> <td style="text-align: right;">31,910</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>井戸集荷場</td> <td style="text-align: right;">13,281</td> <td style="text-align: right;">12,118</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>高屋敷集荷場</td> <td style="text-align: right;">8,954</td> <td style="text-align: right;">8,366</td> <td style="text-align: right;">588</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>④回収可能価額の算定方法</p> <p>土地の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により算出されております。</p> <p>上記以外の固定資産に係る回収可能価額については、時価相当額から撤去費用見込額を控除した金額により算出されております。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を徳島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や社債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定し</p>	場所	計上額	うち土地	うち建物	うち機械 装置	うちその 他	物流センター	220,246	1,738	206,226	-	12,281	北部営農経済センター	595,407	138,338	274,346	130,748	51,973	南部営農経済センター	359,573	3,030	245,297	77,201	34,043	東部営農経済センター	137,927	96,761	41,034	36	95	嵯峨出張所	38,078	-	37,939	-	139	西部出張所	35,952	21,153	14,612	62	123	南芝原集荷場	31,946	31,910	-	-	35	井戸集荷場	13,281	12,118	1,162	-	-	高屋敷集荷場	8,954	8,366	588	-	-
	A. 中部出張所	36,890 千円																																																																												
(土地)	21,948 千円)																																																																													
B. 燃料サービス石油事業	72,767 千円																																																																													
(土地)	72,767 千円)																																																																													
C. 燃料サービスガス事業	39,092 千円																																																																													
(土地)	39,092 千円)																																																																													
D. 高樋事務所	8,394 千円																																																																													
(土地)	6,737 千円)																																																																													
場所	計上額	うち土地	うち建物	うち機械 装置	うちその 他																																																																									
物流センター	220,246	1,738	206,226	-	12,281																																																																									
北部営農経済センター	595,407	138,338	274,346	130,748	51,973																																																																									
南部営農経済センター	359,573	3,030	245,297	77,201	34,043																																																																									
東部営農経済センター	137,927	96,761	41,034	36	95																																																																									
嵯峨出張所	38,078	-	37,939	-	139																																																																									
西部出張所	35,952	21,153	14,612	62	123																																																																									
南芝原集荷場	31,946	31,910	-	-	35																																																																									
井戸集荷場	13,281	12,118	1,162	-	-																																																																									
高屋敷集荷場	8,954	8,366	588	-	-																																																																									

区分	H29 年度	H30 年度
	<p>ています。また、通常の貸出取引については、本所総務部に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.065%上昇したものと想定した場合には、経済価値が74,573千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生</p>	<p>ています。また、通常の貸出取引については、本所総務部に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が139,233千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生</p>

区分	H29 年度	H30 年度																																																																																								
	<p>じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2)金融商品の時価等に関する事項 ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>128,054,387</td> <td>128,018,957</td> <td>△35,429</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,799,337</td> <td>5,799,337</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  其他有価証券</td> <td>5,799,337</td> <td>5,799,337</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>52,633,536</td> <td>54,341,824</td> <td>1,708,288</td> </tr> <tr> <td>貸出金 (*1)</td> <td>53,297,611</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 (*2)</td> <td>△664,074</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>186,487,261</td> <td>188,160,120</td> <td>1,672,858</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>183,899,088</td> <td>184,066,040</td> <td>166,951</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,501,420</td> <td>2,501,419</td> <td>△0</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>186,400,508</td> <td>186,567,459</td> <td>166,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 51,186 千円を含めています。 (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>②金融商品の時価の算定方法 <b>【資産】</b> ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 イ. 有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。 ウ. 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短</p>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	128,054,387	128,018,957	△35,429	有価証券	5,799,337	5,799,337	—	其他有価証券	5,799,337	5,799,337	—	貸倒引当金控除後	52,633,536	54,341,824	1,708,288	貸出金 (*1)	53,297,611			貸倒引当金 (*2)	△664,074			資産計	186,487,261	188,160,120	1,672,858	貯金	183,899,088	184,066,040	166,951	借入金	2,501,420	2,501,419	△0	負債計	186,400,508	186,567,459	166,950	<p>じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2)金融商品の時価等に関する事項 ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>139,550,835</td> <td>139,556,816</td> <td>5,980</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>6,642,958</td> <td>6,642,958</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  其他有価証券</td> <td>6,642,958</td> <td>6,642,958</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>54,430,757</td> <td>56,013,995</td> <td>1,583,237</td> </tr> <tr> <td>貸出金 (*1)</td> <td>55,161,652</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 (*2)</td> <td>△730,894</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>200,624,551</td> <td>202,213,770</td> <td>1,589,218</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>197,704,704</td> <td>197,812,589</td> <td>107,885</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,500,710</td> <td>2,500,710</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>200,205,414</td> <td>200,313,229</td> <td>107,885</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 45,490 千円を含めています。 (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>②金融商品の時価の算定方法 <b>【資産】</b> ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 イ. 有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。 ウ. 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短</p>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	139,550,835	139,556,816	5,980	有価証券	6,642,958	6,642,958	—	其他有価証券	6,642,958	6,642,958	—	貸倒引当金控除後	54,430,757	56,013,995	1,583,237	貸出金 (*1)	55,161,652			貸倒引当金 (*2)	△730,894			資産計	200,624,551	202,213,770	1,589,218	貯金	197,704,704	197,812,589	107,885	借入金	2,500,710	2,500,710	—	負債計	200,205,414	200,313,229	107,885
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																							
預金	128,054,387	128,018,957	△35,429																																																																																							
有価証券	5,799,337	5,799,337	—																																																																																							
其他有価証券	5,799,337	5,799,337	—																																																																																							
貸倒引当金控除後	52,633,536	54,341,824	1,708,288																																																																																							
貸出金 (*1)	53,297,611																																																																																									
貸倒引当金 (*2)	△664,074																																																																																									
資産計	186,487,261	188,160,120	1,672,858																																																																																							
貯金	183,899,088	184,066,040	166,951																																																																																							
借入金	2,501,420	2,501,419	△0																																																																																							
負債計	186,400,508	186,567,459	166,950																																																																																							
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																							
預金	139,550,835	139,556,816	5,980																																																																																							
有価証券	6,642,958	6,642,958	—																																																																																							
其他有価証券	6,642,958	6,642,958	—																																																																																							
貸倒引当金控除後	54,430,757	56,013,995	1,583,237																																																																																							
貸出金 (*1)	55,161,652																																																																																									
貸倒引当金 (*2)	△730,894																																																																																									
資産計	200,624,551	202,213,770	1,589,218																																																																																							
貯金	197,704,704	197,812,589	107,885																																																																																							
借入金	2,500,710	2,500,710	—																																																																																							
負債計	200,205,414	200,313,229	107,885																																																																																							

区分	H29 年度	H30 年度																																																																																												
	<p>期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p><b>【負債】</b></p> <p><b>ア. 貯金</b></p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p><b>イ. 借入金</b></p> <p>借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>外部出資(*)</td> <td style="text-align: center;">8,221,781</td> </tr> </table> <p>(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">128,053,387</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> <td style="text-align: right;">3,412,010</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> <td style="text-align: right;">3,412,010</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*)</td> <td style="text-align: right;">4,832,700</td> <td style="text-align: right;">3,029,884</td> <td style="text-align: right;">3,015,916</td> <td style="text-align: right;">2,708,342</td> <td style="text-align: right;">2,639,375</td> <td style="text-align: right;">36,104,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">133,086,087</td> <td style="text-align: right;">3,629,884</td> <td style="text-align: right;">3,316,916</td> <td style="text-align: right;">2,708,342</td> <td style="text-align: right;">3,139,375</td> <td style="text-align: right;">39,516,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸出金のうち、当座貸越 720,695 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 915,964 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。分割実行の実行案件はありません。</p>		貸借対照表計上額	外部出資(*)	8,221,781		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	128,053,387	-	1,000	-	-	-	有価証券	200,000	600,000	300,000	-	500,000	3,412,010	その他有価証券のうち満期があるもの	200,000	600,000	300,000	-	500,000	3,412,010	貸出金(*)	4,832,700	3,029,884	3,015,916	2,708,342	2,639,375	36,104,240	合計	133,086,087	3,629,884	3,316,916	2,708,342	3,139,375	39,516,250	<p>期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p><b>【負債】</b></p> <p><b>ア. 貯金</b></p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p><b>イ. 借入金</b></p> <p>借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>外部出資(*)</td> <td style="text-align: center;">8,322,041</td> </tr> </table> <p>(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">139,549,835</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">4,432,490</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">4,432,490</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*)</td> <td style="text-align: right;">4,864,350</td> <td style="text-align: right;">3,215,267</td> <td style="text-align: right;">2,902,240</td> <td style="text-align: right;">2,823,182</td> <td style="text-align: right;">2,779,070</td> <td style="text-align: right;">37,718,482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">145,014,185</td> <td style="text-align: right;">3,516,267</td> <td style="text-align: right;">2,902,240</td> <td style="text-align: right;">3,323,182</td> <td style="text-align: right;">2,779,070</td> <td style="text-align: right;">42,150,972</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸出金のうち、当座貸越 699,142 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 813,570 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。分割実行の実行案件はありません。</p>		貸借対照表計上額	外部出資(*)	8,322,041		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	139,549,835	1,000	-	-	-	-	有価証券	600,000	300,000	-	500,000	-	4,432,490	その他有価証券のうち満期があるもの	600,000	300,000	-	500,000	-	4,432,490	貸出金(*)	4,864,350	3,215,267	2,902,240	2,823,182	2,779,070	37,718,482	合計	145,014,185	3,516,267	2,902,240	3,323,182	2,779,070	42,150,972
	貸借対照表計上額																																																																																													
外部出資(*)	8,221,781																																																																																													
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																								
預金	128,053,387	-	1,000	-	-	-																																																																																								
有価証券	200,000	600,000	300,000	-	500,000	3,412,010																																																																																								
その他有価証券のうち満期があるもの	200,000	600,000	300,000	-	500,000	3,412,010																																																																																								
貸出金(*)	4,832,700	3,029,884	3,015,916	2,708,342	2,639,375	36,104,240																																																																																								
合計	133,086,087	3,629,884	3,316,916	2,708,342	3,139,375	39,516,250																																																																																								
	貸借対照表計上額																																																																																													
外部出資(*)	8,322,041																																																																																													
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																								
預金	139,549,835	1,000	-	-	-	-																																																																																								
有価証券	600,000	300,000	-	500,000	-	4,432,490																																																																																								
その他有価証券のうち満期があるもの	600,000	300,000	-	500,000	-	4,432,490																																																																																								
貸出金(*)	4,864,350	3,215,267	2,902,240	2,823,182	2,779,070	37,718,482																																																																																								
合計	145,014,185	3,516,267	2,902,240	3,323,182	2,779,070	42,150,972																																																																																								



区分	H29 年度	H30 年度																																																																															
10. 有価証券に関する注記	(5) 貯金の決算日後の返済予定額 (単位: 千円)	(5) 貯金の決算日後の返済予定額 (単位: 千円)																																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金 (*1)</td> <td>150,486,469</td> <td>17,754,574</td> <td>14,335,084</td> <td>247,978</td> <td>616,318</td> <td>458,662</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,500,710</td> <td>710</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,987,179</td> <td>17,755,284</td> <td>14,335,084</td> <td>247,978</td> <td>616,318</td> <td>458,662</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金 (*1)	150,486,469	17,754,574	14,335,084	247,978	616,318	458,662	借入金	2,500,710	710	-	-	-	-	合計	152,987,179	17,755,284	14,335,084	247,978	616,318	458,662	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金 (*1)</td> <td>170,406,609</td> <td>13,780,353</td> <td>12,249,882</td> <td>576,457</td> <td>355,972</td> <td>335,429</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,500,710</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,907,319</td> <td>13,780,353</td> <td>12,249,882</td> <td>576,457</td> <td>355,972</td> <td>335,429</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金 (*1)	170,406,609	13,780,353	12,249,882	576,457	355,972	335,429	借入金	2,500,710	-	-	-	-	-	合計	172,907,319	13,780,353	12,249,882	576,457	355,972	335,429																							
		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																										
	貯金 (*1)	150,486,469	17,754,574	14,335,084	247,978	616,318	458,662																																																																										
	借入金	2,500,710	710	-	-	-	-																																																																										
	合計	152,987,179	17,755,284	14,335,084	247,978	616,318	458,662																																																																										
		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																										
	貯金 (*1)	170,406,609	13,780,353	12,249,882	576,457	355,972	335,429																																																																										
	借入金	2,500,710	-	-	-	-	-																																																																										
	合計	172,907,319	13,780,353	12,249,882	576,457	355,972	335,429																																																																										
(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。	(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。																																																																																
(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。 その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位: 千円)	(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。 その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位: 千円)																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>差額(*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>3,006,820</td> <td>2,713,348</td> <td>293,471</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,538,360</td> <td>1,500,000</td> <td>38,360</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>1,054,877</td> <td>794,912</td> <td>259,965</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5,600,057</td> <td>5,008,260</td> <td>591,796</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>199,280</td> <td>200,000</td> <td>△20</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>199,280</td> <td>200,000</td> <td>△20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,799,337</td> <td>5,208,260</td> <td>591,076</td> </tr> </tbody> </table>	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(*)	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券			国債	3,006,820	2,713,348	293,471	社債	1,538,360	1,500,000	38,360	受益証券	1,054,877	794,912	259,965	小計	5,600,057	5,008,260	591,796	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券			受益証券	199,280	200,000	△20	小計	199,280	200,000	△20	合計	5,799,337	5,208,260	591,076	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>差額(*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>3,366,570</td> <td>3,010,904</td> <td>355,665</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,532,380</td> <td>1,500,000</td> <td>32,380</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>1,347,908</td> <td>1,094,912</td> <td>252,996</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>6,246,858</td> <td>5,605,817</td> <td>641,041</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>396,100</td> <td>400,000</td> <td>△3,900</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>396,100</td> <td>400,000</td> <td>△3,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,642,958</td> <td>6,005,817</td> <td>637,141</td> </tr> </tbody> </table>	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(*)	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券			国債	3,366,570	3,010,904	355,665	社債	1,532,380	1,500,000	32,380	受益証券	1,347,908	1,094,912	252,996	小計	6,246,858	5,605,817	641,041	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券			受益証券	396,100	400,000	△3,900	小計	396,100	400,000	△3,900	合計	6,642,958	6,005,817	637,141
種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(*)																																																																														
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券																																																																																
	国債	3,006,820	2,713,348	293,471																																																																													
	社債	1,538,360	1,500,000	38,360																																																																													
	受益証券	1,054,877	794,912	259,965																																																																													
小計	5,600,057	5,008,260	591,796																																																																														
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券																																																																																
	受益証券	199,280	200,000	△20																																																																													
	小計	199,280	200,000	△20																																																																													
合計	5,799,337	5,208,260	591,076																																																																														
種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(*)																																																																														
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券																																																																																
	国債	3,366,570	3,010,904	355,665																																																																													
	社債	1,532,380	1,500,000	32,380																																																																													
	受益証券	1,347,908	1,094,912	252,996																																																																													
小計	6,246,858	5,605,817	641,041																																																																														
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券																																																																																
	受益証券	396,100	400,000	△3,900																																																																													
	小計	396,100	400,000	△3,900																																																																													
合計	6,642,958	6,005,817	637,141																																																																														
(*) 上記差額から繰延税金負債 135,886 千円を差し引いた額 455,190 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。	(*) 上記差額から繰延税金負債 148,627 千円を差し引いた額 488,513 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。																																																																																
(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券	(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>612,919</td> <td>17,592</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>386,597</td> <td>2,803</td> <td>16,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>999,516</td> <td>20,395</td> <td>16,000</td> </tr> </tbody> </table>	種類	売却額	売却益	売却損	債券				国債	612,919	17,592	-	社債	386,597	2,803	16,000	合計	999,516	20,395	16,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>200,863</td> <td>915</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,863</td> <td>915</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	種類	売却額	売却益	売却損	債券				国債	200,863	915	-	社債	-	-	-	合計	200,863	915	-																																								
種類	売却額	売却益	売却損																																																																														
債券																																																																																	
国債	612,919	17,592	-																																																																														
社債	386,597	2,803	16,000																																																																														
合計	999,516	20,395	16,000																																																																														
種類	売却額	売却益	売却損																																																																														
債券																																																																																	
国債	200,863	915	-																																																																														
社債	-	-	-																																																																														
合計	200,863	915	-																																																																														
(3) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。	(3) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。																																																																																
11. 退職給付に関する注記	(1) 退職給付に関する事項	(1) 退職給付に関する事項																																																																															
	①採用している退職給付制度 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。	①採用している退職給付制度 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。																																																																															
	②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表																																																																															
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>1,518,361 千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>90,933 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>△1,333 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△77,749 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>1,530,211 千円</td> </tr> </tbody> </table>	期首における退職給付債務	1,518,361 千円	勤務費用	90,933 千円	利息費用	— 千円	数理計算上の差異の発生額	△1,333 千円	退職給付の支払額	△77,749 千円	期末における退職給付債務	1,530,211 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>1,530,211 千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>89,906 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>3,492 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△145,771 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>1,477,839 千円</td> </tr> </tbody> </table>	期首における退職給付債務	1,530,211 千円	勤務費用	89,906 千円	利息費用	— 千円	数理計算上の差異の発生額	3,492 千円	退職給付の支払額	△145,771 千円	期末における退職給付債務	1,477,839 千円																																																							
	期首における退職給付債務	1,518,361 千円																																																																															
	勤務費用	90,933 千円																																																																															
	利息費用	— 千円																																																																															
	数理計算上の差異の発生額	△1,333 千円																																																																															
	退職給付の支払額	△77,749 千円																																																																															
	期末における退職給付債務	1,530,211 千円																																																																															
期首における退職給付債務	1,530,211 千円																																																																																
勤務費用	89,906 千円																																																																																
利息費用	— 千円																																																																																
数理計算上の差異の発生額	3,492 千円																																																																																
退職給付の支払額	△145,771 千円																																																																																
期末における退職給付債務	1,477,839 千円																																																																																
③年金資産の期首残高と期末残高の調整表	③年金資産の期首残高と期末残高の調整表																																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>771,672 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>10,186 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>△518 千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付型年金制度への拠出金</td> <td>36,118 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△31,376 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>786,082 千円</td> </tr> </tbody> </table>	期首における年金資産	771,672 千円	期待運用収益	10,186 千円	数理計算上の差異の発生額	△518 千円	確定給付型年金制度への拠出金	36,118 千円	退職給付の支払額	△31,376 千円	期末における年金資産	786,082 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>786,082 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>9,668 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>△594 千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付型年金制度への拠出金</td> <td>35,622 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△32,751 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>798,028 千円</td> </tr> </tbody> </table>	期首における年金資産	786,082 千円	期待運用収益	9,668 千円	数理計算上の差異の発生額	△594 千円	確定給付型年金制度への拠出金	35,622 千円	退職給付の支払額	△32,751 千円	期末における年金資産	798,028 千円																																																								
期首における年金資産	771,672 千円																																																																																
期待運用収益	10,186 千円																																																																																
数理計算上の差異の発生額	△518 千円																																																																																
確定給付型年金制度への拠出金	36,118 千円																																																																																
退職給付の支払額	△31,376 千円																																																																																
期末における年金資産	786,082 千円																																																																																
期首における年金資産	786,082 千円																																																																																
期待運用収益	9,668 千円																																																																																
数理計算上の差異の発生額	△594 千円																																																																																
確定給付型年金制度への拠出金	35,622 千円																																																																																
退職給付の支払額	△32,751 千円																																																																																
期末における年金資産	798,028 千円																																																																																
④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借	④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借																																																																																

区分	H29 年度	H30 年度
	対照表に計上された退職給付引当金の調整表	対照表に計上された退職給付引当金の調整表
	退職給付債務 1,530,211 千円	退職給付債務 1,477,839 千円
	確定給付型年金制度 <u>△786,082 千円</u>	確定給付型年金制度 <u>△798,028 千円</u>
	未積立退職給付債務 744,129 千円	未積立退職給付債務 679,810 千円
	未認識数理計算上の差異 815 千円	未認識数理計算上の差異 <u>△4,086 千円</u>
	貸借対照表計上額純額 <u>744,944 千円</u>	貸借対照表計上額純額 <u>675,724 千円</u>
	退職給付引当金 <u>744,944 千円</u>	退職給付引当金 <u>675,724 千円</u>
	⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額	⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額
	勤務費用 90,933 千円	勤務費用 89,906 千円
	利息費用 - 千円	利息費用 - 千円
	期待運用収益 △10,186 千円	期待運用収益 △9,668 千円
	数理計算上の差異の費用処理額 <u>6,383 千円</u>	数理計算上の差異の費用処理額 <u>△815 千円</u>
	合 計 <u>87,131 千円</u>	合 計 <u>79,422 千円</u>
	⑥年金資産の主な内訳	⑥年金資産の主な内訳
	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
	一般勘定 <u>100%</u>	一般勘定 <u>100%</u>
	合 計 <u>100%</u>	合 計 <u>100%</u>
	⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
	年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。
	⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
	割引率 0.00%	割引率 0.00%
	長期期待運用収益率 1.23%	長期期待運用収益率 1.23%
	(2) 特例業務負担金の将来見込額	(2) 特例業務負担金の将来見込額
	人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林年金漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条の規定に基づき旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 24,764 千円を含めて計上しています。	人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林年金漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条の規定に基づき旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 24,988 千円を含めて計上しています。
	なお、同組合より示された平成 30 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金見込額は、309,963 千円となっています。	なお、同組合より示された平成 30 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金見込額は、299,096 千円となっています。
12. 税果会計に関する注記	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳
	繰延税金資産	繰延税金資産
	貸倒引当金超過額 161,543 千円	退職給付引当金超過額 186,905 千円
	退職給付引当金超過額 206,051 千円	貸倒引当金超過額 177,489 千円
	有価証券減損損失否認額 27,605 千円	北部営農経済センター減損損失 126,425 千円
	貸付金等未収利息不計上 13,707 千円	南部営農経済センター減損損失 99,190 千円
	役員退職慰労引当金超過額 8,403 千円	物流センター減損損失 60,920 千円
	その他 56,404 千円	有価証券減損損失否認額 27,605 千円
	繰延税金資産小計 <u>473,716 千円</u>	東部営農経済センター減損損失 26,506 千円
	評価性引当額 <u>△416,805 千円</u>	その他 95,198 千円
	繰延税金資産合計 (A) <u>56,910 千円</u>	繰延税金資産小計 <u>800,242 千円</u>
		評価性引当額 <u>△258,982 千円</u>
		繰延税金資産合計 (A) <u>541,259 千円</u>
	繰延税金負債	繰延税金負債
	建物(将来加算される除去費用) △328 千円	建物(将来加算される除去費用) △275 千円
	八多土地寄贈 △1,017 千円	八多土地寄贈 △845 千円
	その他有価証券評価差額金 <u>△135,886 千円</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△148,627 千円</u>
	繰延税金負債合計 (B) <u>△137,232 千円</u>	繰延税金負債合計 (B) <u>△149,748 千円</u>
	繰延税金資産の純額 (A)+(B) <u>△80,321 千円</u>	繰延税金資産の純額 (A)+(B) <u>391,511 千円</u>

区分	H29 年度	H30 年度														
13. 貸貸等不動産に関する注記	<p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因            法定実効税率 27.66%            (調整)</p> <table border="1"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>6.77</td></tr> <tr><td>受取出資配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>△7.81</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.66</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td>△3.97</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩による期末繰延税金負債の減額修正</td><td>△18.75</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5.16</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>10.71 %</u></td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.77	受取出資配当等永久に益金に算入されない項目	△7.81	住民税均等割額	1.66	評価性引当金の増減	△3.97	土地再評価差額金取崩による期末繰延税金負債の減額修正	△18.75	その他	5.16	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>10.71 %</u>	<p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因            税引前当期損失を計上しており記載を省略しております。</p>
	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.77														
受取出資配当等永久に益金に算入されない項目	△7.81															
住民税均等割額	1.66															
評価性引当金の増減	△3.97															
土地再評価差額金取崩による期末繰延税金負債の減額修正	△18.75															
その他	5.16															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>10.71 %</u>															
14. 合併に関する注記	<p>(1) 貸貸等不動産の状況に関する事項            当組合では、徳島市及び佐那河内村の地域において、保有する土地を貸貸の用に供しています。</p> <p>(2) 貸貸等不動産の時価に関する事項            (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>1,231,719</td><td>768,850</td></tr> </tbody> </table>	貸借対照表計上額	時 価	1,231,719	768,850	<p>(1) 貸貸等不動産の状況に関する事項            当組合では、徳島市及び佐那河内村の地域において、保有する土地を貸貸の用に供しています。</p> <p>(2) 貸貸等不動産の時価に関する事項            (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>1,496,263</td><td>842,290</td></tr> </tbody> </table>	貸借対照表計上額	時 価	1,496,263	842,290						
	貸借対照表計上額	時 価														
1,231,719	768,850															
貸借対照表計上額	時 価															
1,496,263	842,290															
15. 重要な後発事象に関する注記	<p>該当する事項はありません。</p>	<p>該当する事項はありません。</p>														
	<p>該当する事項はありません。</p>	<p>該当する事項はありません。</p>														
16. 資産除去債務に関する注記	<p>(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>①当該資産除去債務の概要            当組合の応神給油所設備は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、貸借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。</p> <p>②当該資産除去債務の金額の算定方法            資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は19年、割引率は2.135%を採用しています。</p> <p>③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="1"> <tr><td>期首残高</td><td>4,792 千円</td></tr> <tr><td>時の経過による調整額</td><td><u>102 千円</u></td></tr> <tr><td>期末残高</td><td>4,894 千円</td></tr> </table>	期首残高	4,792 千円	時の経過による調整額	<u>102 千円</u>	期末残高	4,894 千円	<p>(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>①当該資産除去債務の概要            当組合の応神給油所設備は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、貸借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。</p> <p>②当該資産除去債務の金額の算定方法            資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は19年、割引率は2.135%を採用しています。</p> <p>③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="1"> <tr><td>期首残高</td><td>4,894 千円</td></tr> <tr><td>時の経過による調整額</td><td><u>104 千円</u></td></tr> <tr><td>期末残高</td><td>4,999 千円</td></tr> </table>	期首残高	4,894 千円	時の経過による調整額	<u>104 千円</u>	期末残高	4,999 千円		
	期首残高	4,792 千円														
時の経過による調整額	<u>102 千円</u>															
期末残高	4,894 千円															
期首残高	4,894 千円															
時の経過による調整額	<u>104 千円</u>															
期末残高	4,999 千円															
	<p>(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務            当組合は、一部の支所・事業所等に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ること</p>	<p>(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務            当組合は、一部の支所・事業所等に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ること</p>														

区分	H29 年度	H30 年度
17. その他の注記	<p>ができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p> <p>該当する事項はありません。</p>	<p>ができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p> <p>該当する事項はありません。</p>

## 4. 剰余金処分計算書(法定)

(単位:千円)

	H 29 年 度	H 30 年 度
1. 当期末処分剰余金	549,812	470,168
2. 任意積立金取崩額	—	666,000
特別積立金	—	666,000
3. 剰余金処分類	149,812	736,168
(1) 利益準備金	33,000	—
(2) 任意積立金	87,050	705,967
①信用事業基盤強化積立金	5,000	5,000
②生産資材供給安定積立金	5,000	10,000
③加工事業基盤強化積立金	5,000	5,000
④食品安全安心対策積立金	7,050	10,967
⑤経営安定対策積立金	65,000	675,000
(3) 出資配当金	29,761	30,201
普通出資に対する配当金	29,761	30,201
4. 次期繰越剰余金	400,000	400,000

(注)

1. 普通出資に対する配当金の割合は、次のとおりです。

種 類	H 29 年 度	H 30 年 度
普通出資に対する配当の割合	年1%	年1%

2. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	積 立 目 的	積立目標額	取 崩 基 準
肥料協同購入積立金	肥料価格の期中変動があった場合、農家負担の軽減をはかり、農家の経営安定に資することを目的とする。	3,103	肥料価格が期中上昇し、農家に相当の負担が発生する場合。
信用事業基盤強化積立金	金融自由化の進展に対応した信用事業の店舗整備、機械化対応等、信用事業基盤強化に充てることを目的とする。	期末貯金 残高の1/100	信用事業の店舗整備並びに、機械化対応や、それに類する信用事業基盤強化に係る支出をする場合。
農業振興積立金	地域農業の振興を図るための支出に充てることを目的とする。	30,000	当組合の農業振興計画に定める対策を実施したとき。 農業振興積立金支出要領に基づく支出をする場合。
生産資材供給安定積立金	農業生産資材の価格上昇による組合員農家負担の軽減を図り、農家の経営安定を目的とする。	400,000	生産資材価額が期中に2割相当額上昇し、その結果、農家に相当の負担が発生する場合。
加工事業基盤強化積立金	農産工場における安定的な原料集荷体制を保持するため、施設整備、基盤強化等に充てることを目的とする。	100,000	工場の施設整備に係る支出。 加工品の試験研究に係る支出。 加工原料の価格下落を補填するための支出。
電算機導入積立金	情報通信技術の活用による高度情報化並びに戦略的電算化を推進していくための支出に充てることを目的とする。	200,000	情報化及び電算化施策の実施に必要なハードウェア・ソフトウェアに係る支出。 情報通信等の技術を活用できる人材育成に係る支出。
施設整備積立金	施設の取得及び既存施設の改修整備等に充てることを目的とする。	500,000	施設の取得及び既存施設の改修整備に係る支出。 施設の取得で多額の支出を要した時に係る支出。
食品安全安心対策積立金	青果物に係る残留農薬問題の発生に伴う原因追及、再発防止対策、出荷停止又は自主回収の影響を受けた生産者が、再生産に繋げるために行う取組みを支援するための支出に充てることを目的とする。	300,000	食品安全安心対策積立金支出要領に基づく支出をする場合。
経営安定対策積立金	経営の健全化および安定化を図るため、新たな会計基準や債権等資産の償却、農林年金制度の完了等による経営リスクに対応する財務基盤の強化をすすめ、組合経営の安定と健全な発展をはかることを目的とする。	1,000,000	新たな会計基準への対応による多額の費用に係る支出。 債権等資産の償却による多額の費用に係る支出。 地震等の自然災害の発生による多額の費用に係る支出。 農林年金の制度完了による多額の費用に係る支出。 欠損金が生ずる場合。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越金が含まれています。

(単位：千円)

種 類	H 29 年 度	H 30 年 度
営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越金	20,000	20,000

## 5. 部門別損益計算書(監督指針要請事項)

(1) H29年度

(単位:千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	8,844,742	1,618,283	709,006	3,286,567	3,221,416	9,468	
事業費用 ②	6,104,324	433,185	39,018	2,734,015	2,884,225	13,880	
事業総利益 (又は△事業総損失) ①-② ③	2,740,417	1,185,098	669,988	552,552	337,191	△ 4,412	
事業管理費 ④	2,501,442	694,789	377,173	910,532	472,813	46,134	
(うち減価償却費⑤)	(215,975)	( 39,350)	( 11,178)	( 131,974)	( 32,060)	( 1,411)	
(うち人件費 ⑤')	(1,874,404)	( 533,649)	( 300,841)	( 622,763)	( 376,716)	( 40,434)	
※うち共通管理費⑥		197,874	107,417	169,606	84,803	5,653	△ 565,356
(うち減価償却費⑦)		( 19,151)	( 10,396)	( 16,415)	( 8,207)	( 547)	(△ 54,718)
(うち人件費 ⑦')		( 63,110)	( 34,260)	( 54,095)	( 27,047)	( 1,803)	(△ 180,317)
事業利益 (又は△事業損失) ③-④ ⑧	238,974	490,308	292,815	△ 357,979	△ 135,621	△ 50,547	
事業外収益 ⑨	141,117	78,705	33,686	17,940	10,306	478	
※うち共通分 ⑩		16,747	9,091	14,355	7,177	478	△ 47,851
事業外費用 ⑪	7,973	2,790	1,514	2,391	1,195	79	
※うち共通分 ⑫		2,790	1,514	2,391	1,195	79	△ 7,973
経常利益 (又は△経常損失) ⑧+⑨-⑪ ⑬	372,119	566,223	324,987	△ 342,431	△ 126,511	△ 50,148	
特別利益 ⑭	299,111	104,689	56,831	89,733	44,866	2,991	
※うち共通分 ⑮		104,689	56,831	89,733	44,866	2,991	△ 299,111
特別損失 ⑯	487,706	170,697	92,664	146,312	73,156	4,877	
※うち共通分 ⑰		170,697	92,664	146,312	73,156	4,877	△ 487,706
税引前当期利益 (又は△税引前当期損失) ⑬+⑭-⑯ ⑱	183,524	500,215	289,154	△ 399,009	△ 154,800	△ 52,034	
営農指導事業分配額⑲		18,732	9,886	16,130	7,284	△ 52,034	
営農指導事業分配後 税引前当期利益(又は △営農指導事業分配後 税引前当期損失) ⑱-⑲ ⑳	183,524	481,482	279,267	△ 415,140	△ 162,085		

(注)

- 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準は、次の通りです。
  - 共通管理費等 : (人件費割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値
  - 営農指導事業 : (人頭費割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値

- 配賦割合(1.の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	35%	19%	30%	15%	1%	100%
営農指導事業費	36%	19%	31%	14%		100%

- 部門別の資産

(単位:千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産
事業別の総資産	205,948,137	187,245,791	21,513		2,103,124		16,577,708
総資産(共通資産配分後)	205,948,137	193,047,988	3,171,277		9,728,869		
(うち固定資産)	8,235,789	2,882,526	1,564,799		3,788,462		

(2) H30年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	9,313,665	1,698,097	710,963	3,385,729	3,506,732	12,142	
事業費用 ②	6,707,624	534,039	36,338	2,801,416	3,319,799	16,030	
事業総利益 (又は△事業総損失) ①-② ③	2,606,041	1,164,057	674,625	584,312	186,932	△ 3,887	
事業管理費 ④	2,407,736	672,576	499,919	859,122	326,778	49,339	
(うち減価償却費⑤)	(215,975)	( 41,530)	( 13,631)	( 141,846)	( 18,329)	( 637)	
(うち人件費 ⑤')	(1,811,835)	( 504,779)	( 419,162)	( 585,846)	( 257,971)	( 44,075)	
※うち共通管理費⑥		206,192	114,551	177,554	68,730	5,727	△ 572,757
(うち減価償却費⑦)		( 22,244)	( 12,358)	( 19,154)	( 7,414)	( 617)	(△ 61,790)
(うち人件費 ⑦')		( 65,901)	( 36,612)	( 56,748)	( 21,967)	( 1,830)	(△ 183,061)
事業利益 (又は△事業損失) ③-④ ⑧	198,304	491,481	174,705	△ 274,810	△ 139,845	△ 53,226	
事業外収益 ⑨	182,413	94,296	41,877	31,432	13,908	898	
※うち共通分 ⑩		32,338	17,965	27,847	10,779	898	△ 89,829
事業外費用 ⑪	44,632	16,067	8,926	13,836	5,355	446	
※うち共通分 ⑫		16,067	8,926	13,836	5,355	446	△ 44,632
経常利益 (又は△経常損失) ⑧+⑨-⑪ ⑬	336,084	569,709	207,657	△ 257,214	△ 131,293	△ 52,774	
特別利益 ⑭	7,650	-	-	7,650	-	-	
※うち共通分 ⑮		-	-	-	-	-	-
特別損失 ⑯	1,480,556	53,609	29,783	1,377,805	17,869	1,489	
※うち共通分 ⑰		53,609	29,783	46,163	17,869	1,489	△ 148,915
税引前当期利益 (又は△税引前当期損失) ⑬+⑭-⑯ ⑱	△ 1,136,821	516,100	177,874	△ 1,627,369	△ 149,163	△ 54,263	
営農指導事業分配賦額⑲		19,535	10,852	16,821	7,054	△ 54,263	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (又は △営農指導事業分配賦 後税引前当期損失) ⑱-⑲ ⑳	△ 1,136,821	496,565	167,021	△ 1,644,191	△ 156,217		

(注)

- 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準は、次の通りです。
  - 共通管理費等 : (人件費割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値
  - 営農指導事業 : (人頭費割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値
  - 人件費割については、信用事業：共済事業=50%：50%で集約管理しております。

2. 配賦割合(1.の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	36%	20%	31%	12%	1%	100%
営農指導事業費	36%	20%	31%	13%		100%

3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産
事業別の総資産	218,911,078	201,480,445	5,433		1,769,387		15,655,810
総資産(共通資産配分後)	218,911,078	207,116,536	3,136,595		8,657,943		
(うち固定資産)	6,826,329	2,457,478	1,365,265		3,003,584		



## II 損益の状況

### 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標(法定)

(単位:千円、口、人、%)

項 目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
経常収益(事業収益)	9,891,019	9,729,094	9,047,677	8,844,742	9,313,665
信用事業収益	1,772,763	1,756,802	1,683,251	1,618,283	1,698,097
共済事業収益	735,065	740,162	739,902	709,006	710,963
農業関連事業収益	3,367,926	3,510,539	3,375,467	3,286,567	3,385,729
その他事業収益	4,015,264	3,721,589	3,249,056	3,230,884	3,518,874
経常利益	349,421	427,957	363,999	372,119	336,084
当期剰余金(又は△当期損失金)	294,773	303,587	285,830	163,863	△479,411
出 資 金 (出 資 口 数)	2,954,688 (984,896)	3,000,300 (1,000,100)	2,998,860 (999,620)	3,026,886 (1,008,962)	3,079,974 (1,026,658)
純 資 産 額	12,438,044	12,877,947	13,110,466	13,320,465	12,713,586
総 資 産 額	188,969,349	189,177,977	196,134,440	205,948,137	218,911,078
貯 金 等 残 高	170,153,971	170,283,386	175,742,618	183,899,088	197,704,704
貸 出 金 残 高	53,743,560	53,761,152	52,593,126	53,246,425	55,116,162
有 価 証 券 残 高	6,078,242	6,783,352	5,936,010	5,799,337	6,642,958
剰 余 金 配 当 金 額	42,747	29,292	29,518	29,761	30,201
出 資 配 当 額	28,906	29,292	29,518	29,761	30,201
事業利用分量配当額	13,840	—	—	—	—
職 員 数	390	380	384	376	279
単 体 自 己 資 本 比 率	13.41	13.54	12.65	12.22	10.58

(注)

1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 信託業務の取扱は行っていません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農水省告示第7号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表 (法定)

(単位：千円、%)

項 目	H29年度	H30年度	増 減
資 金 運 用 収 支	1,352,483	1,433,618	81,135
役 務 取 引 等 収 支	18,837	16,393	△ 2,444
その他信用事業収支	△ 186,222	△ 285,953	△ 99,731
信 用 事 業 粗 利 益 (信用事業粗利益率)	1,185,098 ( 0.64)	1,164,057 ( 0.59)	△ 21,040 (△0.05)
事 業 粗 利 益 (事業粗利益率)	2,740,417 ( 1.31)	2,606,041 ( 1.22)	△ 134,376 (△0.09)

3. 資金運用収支の内訳 (法定)

(単位：千円、%)

項 目	H29年度			H30年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資 金 運 用 勘 定	182,947,435	1,500,126	0.81	196,731,901	1,603,469	0.81
うち預金	124,983,304	782,900	0.62	136,557,395	882,093	0.64
うち有価証券	4,925,848	62,962	1.27	5,689,016	73,477	1.29
うち貸出金	53,038,283	654,263	1.23	54,485,490	647,898	1.18
資 金 調 達 勘 定	183,362,287	147,643	0.08	196,506,018	169,850	0.08
うち貯金・定期積金	180,361,829	125,616	0.06	193,443,048	145,585	0.07
うち借入金	3,000,458	10,374	0.34	3,062,970	10,099	0.32
総 資 金 利 ざ や			0.36			0.38

(注)

1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回+経費率)
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額 (法定)

(単位：千円)

項 目	H29年度増減額	H30年度増減額
受 取 利 息	△ 84,775	103,343
うち預金	△ 12,053	99,193
うち有価証券	△ 12,424	10,514
うち貸出金	△ 60,297	△ 6,364
支 払 利 息	△ 4,379	22,207
うち貯金・定期積金	△ 6,017	19,968
うち借入金	△ 3,810	△ 275
差 引	△ 80,395	81,135

(注)

1. 増減額は前年度対比です。
2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

### Ⅲ 事業の概況

#### 1. 信用事業取扱実績

##### (1) 貯金に関する指標 (法定)

##### ① 科目別貯金平均残高 (法定)

(単位：千円、%)

種 類	H29年度	H30年度	増 減
流動性貯金	51,474,113 (28.5)	54,541,883 (28.2)	3,067,770
定期性貯金	128,865,708 (71.5)	138,878,004 (71.8)	10,012,296
その他の貯金	22,005 (0.0)	23,157 (0.0)	1,152
計	180,361,829 (100.0)	193,443,048 (100.0)	13,081,219
譲渡性貯金	- (0.0)	- (0.0)	-
合計	180,361,829 (100.0)	193,443,048 (100.0)	13,081,219

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金

3. ( )内は構成比です。

##### ② 定期貯金残高 (法定)

(単位：千円、%)

種 類	H29年度	H30年度	増 減
定期貯金	127,806,696 (100.0)	138,872,251 (100.0)	11,065,555
うち固定金利定期	127,800,313 (100.0)	138,866,057 (100.0)	11,065,744
うち変動金利定期	6,382 (0.0)	6,193 (0.0)	△ 189

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. ( )内は構成比です。

（２）貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高（法定）

（単位：千円）

種 類	H29年度	H30年度	増 減
手形貸付	943,136	916,830	△ 26,306
証書貸付	50,345,448	51,828,033	1,482,585
当座貸越	749,698	740,626	△ 9,072
金融機関貸付	1,000,000	1,000,000	-
合 計	53,038,282	54,485,489	1,447,207

② 貸出金の金利条件別内訳残高（法定）

（単位：千円、％）

種 類	H29年度	H30年度	増 減
固定金利貸出	47,864,929 (89.9)	49,989,232 (90.7)	2,124,303
変動金利貸出	4,396,284 (8.3)	4,249,039 (7.7)	△ 147,245
その他	985,211 (1.8)	877,890 (1.6)	△ 107,321
合 計	53,246,425 (100.0)	55,116,162 (100.0)	1,869,737

（注） 1. （ ）内は構成比です。

2. 「その他」は、当座貸越、無利息等固定・変動の区分のないものです。

③ 貸出金の担保別内訳残高（法定）

（単位：千円）

種 類	H29年度	H30年度	増 減
貯 金 等	1,893,916	1,529,757	△ 364,159
有 価 証 券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	25,353,915	26,335,578	981,663
その他担保物	426,961	349,642	△ 77,319
小 計	27,674,793	28,214,979	540,186
農業信用基金協会保証	10,940,349	10,666,619	△ 273,730
その他保証	6,645,240	7,575,171	929,931
小 計	17,585,590	18,242,337	656,747
信 用	7,986,041	8,658,845	672,804
合 計	53,246,425	55,116,162	1,869,737

（注） 1. 「その他保証」について、H26年度より協同住宅ローン株式会社（KHL）保証を含めています。

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高（法定）

該当する残高はありません。

## ⑤ 貸出金の使途別内訳残高（法定）

（単位：千円、％）

種 類	H29年度		H30年度		増 減
近 代 化	151,390	(0.3)	172,777	(0.3)	21,387
そ の 他 制 度 資 金	64,599	(0.1)	61,543	(0.1)	△ 3,056
農 業 設 備	204,035	(0.4)	168,196	(0.3)	△ 35,839
農 業 運 転	658,605	(1.2)	732,273	(1.3)	73,668
事 業 設 備	26,831,473	(50.4)	27,991,724	(50.8)	1,160,251
事 業 運 転	4,979,985	(9.4)	4,970,202	(9.0)	△ 9,783
住 宅 関 連	18,104,889	(34.0)	18,797,131	(34.1)	692,242
生 活 関 連	1,969,634	(3.7)	1,957,016	(3.6)	△ 12,618
そ の 他	281,811	(0.5)	265,296	(0.5)	△ 16,515
合 計	53,246,425	(100.0)	55,116,162	(100.0)	1,869,737

（注）（ ）内は構成比です。

## ⑥ 貸出金の業種別残高（法定）

（単位：千円、％）

種 類	H29年度		H30年度		増 減
農 業	8,740,468	(16.4)	8,303,453	(15.1)	△ 437,015
林 業	27,494	(0.1)	22,835	(0.0)	△ 4,659
水 産 業	142,223	(0.3)	134,804	(0.2)	△ 7,419
製 造 業	1,955,313	(3.7)	2,234,428	(4.1)	279,115
鉱 業	57,743	(0.1)	54,137	(0.1)	△ 3,606
建 設 業	1,340,414	(2.5)	1,442,302	(2.6)	101,888
不 動 産 業	5,900,467	(11.1)	5,954,129	(10.8)	53,662
電気・ガス・熱供給水道業	340,777	(0.6)	373,283	(0.7)	32,506
運 輸 ・ 通 信 業	748,291	(1.4)	821,809	(1.5)	73,518
金 融 ・ 保 険 業	1,453,175	(2.7)	1,439,085	(2.6)	△ 14,090
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	1,275,986	(2.4)	1,146,722	(2.1)	△ 129,264
サ ー ビ ス 業	5,718,412	(10.7)	6,167,497	(11.2)	449,085
地 方 公 共 団 体	1,041,616	(2.0)	868,078	(1.6)	△ 173,538
非 営 利 法 人	270,000	(0.5)	270,000	(0.5)	-
そ の 他	24,234,038	(45.5)	25,883,592	(47.0)	1,649,554
合 計	53,246,425	(100.0)	55,116,162	(100.0)	1,869,737

（注）（ ）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高 (法定)

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	H29年度	H30年度	増 減
農 業	1,015,848	1,079,480	63,632
穀作	106,404	114,503	8,099
野菜・園芸	167,220	162,134	△ 5,086
果樹・樹園農業	21,174	15,861	△ 5,313
工芸作物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	3,325	3,784	459
養鶏・養卵	1,219	155	△ 1,064
養蚕	-	-	-
その他農業	716,503	783,040	66,537
農業関連団体等	-	-	-
合 計	1,015,848	1,079,480	63,632

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。  
 なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が該当します。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：千円)

種 類	H29年度	H30年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	863,258	906,703	43,445
農 業 制 度 資 金	152,590	172,777	20,187
農業近代化資金	151,390	172,777	21,387
その他制度資金	1,200	0	△ 1,200
合 計	1,015,848	1,079,480	63,632

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位：千円)

種 類	H29年度	H30年度	増 減
日本政策金融公庫資金	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	-	-	-

- (注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

## ⑧ リスク管理債権の状況（法定）

（単位：千円）

区 分	H29年度	H30年度
破綻先債権額	185,728	177,152
延滞債権額	1,427,397	1,305,655
3ヵ月以上延滞債権額	335	-
貸出条件緩和債権額	-	-
合 計	1,613,461	1,482,807

## （注）1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

## 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

## 3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

## 4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債権者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## ⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

（単位：千円、%）

債 権 区 分	H29年度	H30年度
破綻更生債権及びこれらに準じる債権	899,738	882,639
危険債権	713,387	600,167
要管理債権	335	-
小 計 (A)	1,613,461	1,482,807
保全額(合計)(B)	1,610,431	1,480,307
担保・保証	1,116,754	923,652
引当	493,677	556,655
保全率(B/A)	99.81%	99.83%
正常債権	51,668,000	53,670,486
合 計	53,281,462	55,153,294

（注）上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

## ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

## ②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

## ③要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

## ④正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況（法定）

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（法定）

（単位：千円）

区 分	H29年度					H30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	175,915	174,826	-	175,915	174,826	174,826	178,733	-	174,826	178,733
個別貸倒引当金	622,607	584,482	11,314	611,293	584,482	584,482	642,900	116	583,916	643,350
合 計	798,523	759,308	11,314	787,208	759,308	759,308	821,633	116	758,742	822,083

⑫ 貸出金償却の額（法定）

（単位：千円）

項 目	H29年度	H30年度
貸出金償却額	195	-

（3）内国為替取扱実績（法定）

（単位：千円）

種 類		H29年度		H30年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件数	20,427	145,709	23,112	149,165
	金額	19,441,436	31,905,958	21,992,338	32,431,225
代金取立為替	件数	30	21	35	30
	金額	56,287	59,078	37,579	48,699
雑為替	件数	5,717	5,312	718	431
	金額	2,767,569	468,861	2,135,473	478,810
合 計	件数	26,174	151,042	23,865	149,626
	金額	22,265,293	32,433,899	24,165,392	32,958,736



## (4) 有価証券に関する指標(法定)

## ① 種類別有価証券平均残高(法定)

(単位:千円)

種類	H29年度	H30年度	増減
国債	2,755,891	2,876,844	120,953
地方債	-	-	-
政府保証債	-	-	-
金融債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	1,519,428	1,500,000	△19,428
株式	-	-	-
受益証券	650,529	1,312,173	661,644
合計	4,925,848	5,689,016	763,168

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

## ② 商品有価証券種類別平均残高(法定)

該当する取引はありません。

## ③ 有価証券残存期間別残高(法定)

(単位:千円)

種類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのない もの	合計
H29年度								
国債	202,700	204,150	417,240	-	-	2,182,730	-	3,006,820
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	716,280	104,920	515,400	-	201,760	-	1,538,360
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
受益証券	-	-	-	-	812,010	-	442,147	1,254,157
H30年度								
国債	201,100	-	415,080	-	-	2,750,390	-	3,366,570
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	403,610	304,110	103,910	516,150	-	204,600	-	1,532,380
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
受益証券	-	-	-	-	1,332,490	-	411,518	1,744,008

（５）有価証券等の時価情報等（法定）

① 有価証券の時価情報等（法定）

[売買目的有価証券]

該当する取引はありません。

[満期保有目的の債券]

該当する取引はありません。

[その他有価証券]

(単位：千円)

	種類	H29年度			H30年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券						
	国債	3,006,820	2,713,348	293,471	3,366,570	3,010,904	355,665
	社債	1,538,360	1,500,000	38,360	1,532,380	1,500,000	32,380
	受益証券	1,054,877	794,912	259,965	1,347,908	1,094,912	252,996
	小計	5,600,057	5,008,260	591,796	6,246,858	5,605,817	641,041
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券						
	国債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	受益証券	199,280	200,000	△720	396,100	400,000	△3,900
	小計	199,280	200,000	△720	396,100	400,000	△3,900
合計	5,799,337	5,208,260	591,076	6,642,958	6,005,817	637,141	

② 金銭の信託の時価情報等（法定）

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引（法定）

該当する取引はありません。

## 2. 共済取扱実績

## (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	H29年度		H30年度		
	新 契 約 高	保 有 契 約 高	新 契 約 高	保 有 契 約 高	
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	921,649	111,139,361	1,665,588	106,515,665
	定 期 生 命 共 済	-	46,000	-	46,000
	養 老 生 命 共 済	596,400	61,534,168	705,000	50,396,140
	うちこども共済	222,100	13,918,200	480,200	13,521,700
	医 療 共 済	24,000	3,497,900	5,000	3,189,700
	が ん 共 済	-	75,500	-	71,000
	定 期 医 療 共 済	-	1,127,700	-	1,083,000
	介 護 共 済	68,044	519,597	93,429	585,434
	年 金 共 済	-	21,000	-	13,000
建 物 更 生 共 済	54,683,400	249,091,484	51,385,040	251,621,719	
合 計	56,293,493	427,052,712	53,854,057	413,521,659	

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

## (2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	H29年度		H30年度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
医 療 共 済	807	29,983	992	30,214
が ん 共 済	95	2,122	75	2,105
定 期 医 療 共 済	-	2,131	-	2,019
合 計	902	34,236	1,067	34,338

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

## (3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	H29年度		H30年度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
介 護 共 済	99,159	813,368	103,578	876,618
生活障害共済(一時金型)	-	-	21,000	21,000
生活障害共済(定期年金型)	-	-	4,700	4,700
合 計	99,159	813,368	129,278	902,318

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。

## (4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	H29年度		H30年度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
年 金 開 始 前	79,958	1,099,756	242,287	1,271,650
年 金 開 始 後	-	475,682	-	424,687
合 計	79,958	1,575,439	242,287	1,696,338

(注) 金額は年金年額(利率変動型年金にあつては、最低保障年金額)を表示しています。

JA徳島市のご案内

（5）短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	H29年度		H30年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	23,625,140	21,962	22,571,070	19,691
自動車共済		382,952		386,538
傷害共済	74,183,000	14,564	78,925,500	13,935
定額定期生命共済	14,000	80	12,000	62
賠償責任共済		377		370
自賠責共済		67,084		72,462
合計		487,022		493,061

- （注） 1. 金額は保障金額を表示しています。  
 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

（1）買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：千円）

種類	H29年度		H30年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥料	430,296	46,647	453,082	53,436
飼料	159,178	4,424	171,128	4,682
農薬	315,940	41,229	330,141	45,920
農業機械	321,174	23,084	394,872	30,937
石油類	1,118,074	88,045	1,061,899	49,931
生産資材	622,998	46,078	596,541	42,015
計	2,967,661	249,509	3,007,666	226,924
販売資材	709,476	56,875	724,506	59,562
合計	3,677,138	306,385	3,732,172	286,487

（2）受託販売品取扱実績

（単位：千円）

種類	H29年度		H30年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	457,204	22,509	472,545	21,577
野菜	7,894,404	120,739	7,588,474	114,268
果実	959,813	11,770	936,732	11,351
花卉・花木	413,310	6,212	400,387	5,965
畜産物	10,909	109	22,705	245
合計	9,735,643	161,341	9,420,844	153,409

## (3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項	目	H29年度	H30年度
収	保管料	1,141	888
益	計	1,141	888
費	倉庫雑費	1,168	860
用	計	1,168	860

## (4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種	類	H29年度		H30年度	
		取扱高	手数料	取扱高	手数料
補	助事業	1,481	1,374	1,340	281
予	冷施設	47,830	23,351	51,215	22,082
農	機	28,919	28,919	24,421	24,421
フ	レコン詰替え	1,963	701	1,137	343
精	米機	9,089	8,872	7,778	7,556
貸	倒引当金戻入	-	1,734	-	288
合	計	89,284	64,953	85,893	54,973

## 4. 生活その他事業取扱実績

## (1) 買取購買品（生活資材）取扱実績

(単位：千円)

種	類	H29年度		H30年度	
		供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
食	品	148,220	18,902	155,341	19,608
食	糧販売	53,454	5,720	63,082	6,727
耐	久資材・自動車	249,703	12,486	286,301	13,264
生	活資材	205,927	21,582	200,482	20,480
冠	婚葬祭	258,700	20,572	238,101	18,878
プ	ロパン・器具	404,961	188,942	297,585	71,516
建	築資材	674,969	18,590	1,101,973	22,111
合	計	1,995,937	286,798	2,342,867	172,587

(2) 農産工場取扱実績

(単位：千円)

項	目	H29年度	H30年度
収 益	製 品 販 売 高	291,823	256,966
	委 託 充 填 料	361	136
	そ の 他	109	126
	計	292,295	257,229
費 用	製 品 商 品 販 売 原 価	238,608	204,253
	販 売 費	11,635	11,358
	人 件 費	15,637	16,001
	業 務 費	977	797
	施 設 費	1,752	1,796
	雑 費	1,890	1,995
	計	270,501	236,202

(3) アグリサポートセンター取扱実績

(単位：千円)

項	目	H29年度	H30年度
収 益	製 品 販 売 高	53,171	53,935
	賃 料 販 売 高	20,407	22,777
	受 入 運 送 料	4,137	3,823
	雑 収 入	-	3,547
	計	77,716	84,083
費 用	製 品 原 価	18,424	23,135
	人 件 費	11,038	8,667
	業 務 費	7,271	7,736
	施 設 費	21,031	18,086
	雑 費	2,090	2,414
	計	59,856	60,040

(4) 直売所取扱実績

(単位：千円)

項	目	H29年度	H30年度
収 益	販 売 品 販 売 高 (買取)	52,905	54,030
	委 託 手 数 料	30,580	29,023
	そ の 他	1,297	1,241
	計	84,782	84,295
費 用	販 売 品 受 入 高	43,540	43,692
	人 件 費	25,122	25,561
	業 務 費	2,740	1,967
	施 設 費	8,613	8,519
	雑 費	393	223
	計	80,409	79,965

H29年度※取扱高 256,692千円 (委託品販売高 203,787千円 買取品販売高 52,905千円)  
H30年度※取扱高 247,395千円 (委託品販売高 193,365千円 買取品販売高 54,030千円)

## 5. 指導事業

(単位：千円)

項	目	H29年度	H30年度
収 入	指 導 補 助 金	615	617
	営農指導実費収入	2,486	2,986
	生活指導実費収入	1,047	763
	家の光三誌	1,532	1,548
	その他指導収入	6,366	6,227
	計	12,048	12,142
支 出	営農改善費	4,978	4,101
	営農組織育成費	4,933	4,271
	文化改善費	2,859	2,108
	生活組織育成費	1,500	1,500
	その他指導支出	3,991	4,049
	計	18,263	16,030

経営と事業の概況

経営資料(単体)

経営資料(連結)

J A の概要

法定開示項目掲載ページ一覧

参考資料

## IV 経営諸指標

### 1. 利益率(法定)

(単位：%)

項目	H29年度	H30年度	増減
総資産経常利益率	0.17	0.15	△ 0.02
資本経常利益率	2.91	2.58	△ 0.33
総資産当期純利益率	0.07	△ 0.30	△ 0.37
資本当期純利益率	1.28	△ 5.05	△ 6.33

(注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100

3. 総資産当期純利益率

＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100

4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

### 2. 貯貸率・貯証率 (法定)

(単位：%)

区分		H29年度	H30年度	増減
貯貸率	期末	28.95	27.87	△ 1.08
	期中平均	29.40	28.16	△ 1.24
貯証率	期末	3.15	3.36	0.21
	期中平均	2.73	2.94	0.21

(注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100

2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100

3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100

4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

### 3. その他経営諸指標

(単位：千円)

項目		H29年度	H30年度
信用事業	一職員当たり貯金残高	683,639	740,467
	一店舗当たり貯金残高	12,259,939	13,180,313
	一職員当たり貸出金残高	197,942	206,427
	一店舗当たり貸出金残高	3,549,761	3,674,410
共済事業	一職員当たり長期共済保有高	1,587,556	1,548,770
	一店舗当たり長期共済保有高	28,470,180	27,568,110
経済事業	一職員当たり購買品取扱高	21,710	23,309
	一店舗当たり購買品取扱高	324,451	414,914
	一職員当たり販売品取扱高	36,191	34,709

(注) 1. H30年度の計算根拠となった店舗数については、信用・共済事業は15店舗、経済事業は15店舗で算出しています。

2. 一職員当たりの指標は正職員で算出しています。

3. 経済指標の算出にあたり、販売資材は購買品に含めています。



## V 自己資本の充実の状況（法定）

### 1. 自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項 目	H29		H30
		経過措置による不募入額	
コア資本に係る基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	9,885,250		9,424,189
うち、出資金及び資本準備金の額	3,645,763		3,698,851
うち、再評価積立金の額	-		-
うち、利益剰余金の額	6,281,249		5,773,655
うち、外部流出予定額（▲）	29,761		30,201
うち、上記以外に該当するものの額（▲）	12,000		18,117
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	174,826		178,733
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	174,826		178,733
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
うち、回転出資金の額	-		-
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,113,324		871,915
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	11,173,401	10,474,838
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	31,988	7,997	18,846
うち、のれんに係るものの額	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	31,988	7,997	18,846
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	31,988	18,846
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））	(ハ)	11,141,413	10,455,992
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	85,330,131		93,193,893
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	134,853		3,573,442
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	7,997		-
うち、繰延税金資産	-		-
うち、前払年金費用	-		-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 3,996,567		-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	4,123,424		3,875,180
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,790,826		5,577,209
信用リスク・アセット調整額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	91,120,958	98,771,103
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ）／（ニ））		12.22%	10.58%

- （注）1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しています。  
 2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。  
 3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	H29年度			H30年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
我が国の中央政府および中央銀行向け	2,718,401	-	-	3,016,355	-	-
我が国の地方公共団体向け	1,044,568	-	-	870,668	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	130,667,964	26,133,592	1,045,343	141,160,942	28,232,188	1,129,287
法人等向け	2,337,154	1,735,384	69,415	2,841,789	2,250,438	90,017
中小企業等向けおよび個人向け	8,608,245	5,643,338	225,733	10,481,954	6,901,796	276,071
抵当権付住宅ローン	7,784,580	2,566,048	102,641	6,576,517	2,156,858	86,274
不動産取得等事業向け	4,617,318	4,427,068	177,082	4,222,073	4,053,489	162,139
三月以上延滞等	880,410	495,494	19,819	847,497	382,552	15,302
信用保証協会等による保証付	11,042,983	1,082,323	43,292	10,719,296	1,051,843	42,073
共済約款貸付	18,596	-	-	-	-	-
出資等	1,047,523	1,047,073	41,882	932,941	932,491	37,299
他の金融機関等の対象資本調達手段	7,791,517	19,478,793	779,151	7,791,517	19,478,793	779,151
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算 (ルックスルー方式)				1,502,241	1,018,182	40,727
リスク・ウェイトのみなし計算 (マンドレート方式)				-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算 (蓋然性方式 (250%))				-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算 (蓋然性方式 (400%))				-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算 (フォールバック方式)				-	-	-
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち個々の資産の把握が困難な資産	403,894	3,992	159			
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	-	134,853	5,394	-	3,573,442	142,937
上記以外	23,620,984	22,516,817	900,672	24,245,527	23,161,815	926,472
標準的手法を適用するエクスポージャー計	202,584,145	85,264,780	3,410,591	215,209,322	93,193,893	3,727,755
CVAリスク相当額 ÷ 8 %	-	65,347	2,613	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	161	3	-	-	-	-
信用リスクアセットの額の合計額	202,584,306	85,330,131	3,413,205	215,209,322	93,193,893	3,727,755
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
		5,790,826	231,633		5,577,209	223,088
所要自己資本額		リスク・アセット等(分母) 計 a	所要自己資本額 b = a × 4 %		リスク・アセット等(分母) 計 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
		91,120,958	3,644,838		98,771,103	3,950,844

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基本的手法を採用しています。

#### ＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### 3. 信用リスクに関する事項

#### ① 標準的手法に関する事項

自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S & P グローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(注)

「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

## ② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

		H29年度			H30年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	118,909	118,909	-	-	163,364	163,364	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	2,104,962	1,604,264	500,698	-	2,454,219	1,953,521	500,698	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	130,091,690	1,000,581	1,003,203	-	141,595,375	1,000,581	1,003,203	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	8,737,360	515,018	-	-	8,849,488	526,886	-	-
	日本国政府・地方公共団体	3,762,970	1,044,568	2,718,401	-	3,887,024	870,668	3,016,355	-
上記以外	523,192	523,192	-	-	606,551	606,551	-	-	
個人	48,646,044	48,526,155	-	834,154	51,525,264	50,077,249	-	847,497	
その他	8,599,177	-	-	-	4,625,792	-	-	-	
業種別残高計		202,584,306	53,332,690	4,222,303	834,154	213,707,081	55,198,822	4,520,258	847,497
1年以下		129,745,257	1,481,943	200,380		141,604,078	1,444,524	601,548	
1年超3年以下		1,923,954	1,020,466	902,478		1,191,889	889,871	301,007	
3年超5年以下		1,705,268	1,205,708	499,560		1,647,867	1,147,953	499,913	
5年超7年以下		1,850,835	1,350,136	500,698		2,293,655	1,792,956	500,698	
7年超10年以下		3,611,167	3,611,167	-		3,611,101	3,611,101	-	
10年超		45,342,120	43,222,934	2,119,185		47,685,699	45,068,609	2,617,089	
期限の定めのないもの		18,405,703	1,440,334	-		15,672,789	1,243,804	-	
残存期間別残高計		202,584,306	53,332,690	4,222,303		213,707,081	55,198,822	4,520,258	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
- 当 J A では国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	H29年度					H30年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	175,915	174,826	-	175,915	174,826	174,826	178,733	-	174,826	178,733
個別貸倒引当金	622,607	584,482	11,314	611,293	584,482	584,482	642,900	116	583,916	643,350

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却額

(単位：千円)

区 分	H29年度						H30年度						
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	
			目的 使用	その他					目的 使用	その他			
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設・ 不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸・ 通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金融・ 保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	卸売・ 小売・ 飲食・ サービス業	-	-	-	-	450	-	450	-	-	-	450	-
	上記以 外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	622,607	584,482	11,314	611,293	584,032	-	584,032	642,900	116	583,916	642,900	-	
業種別計	622,607	584,482	11,314	611,293	584,482	-	584,482	642,900	116	583,916	643,350	-	

(注)

1. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		H29年度			H30年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	-	6,962,664	6,962,664	-	7,178,574	7,178,574
	リスク・ウェイト2%	-	161	161	-	-	-
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	10,823,304	10,823,304	-	10,518,429	10,518,429
	リスク・ウェイト20%	-	130,691,926	130,691,926	-	141,193,518	141,193,518
	リスク・ウェイト35%	-	7,501,277	7,501,277	-	6,306,799	6,306,799
	リスク・ウェイト50%	500,698	306,514	807,213	500,698	232,149	732,848
	リスク・ウェイト75%	-	7,532,838	7,532,838	-	9,223,447	9,223,447
	リスク・ウェイト100%	-	34,341,356	34,341,356	-	34,787,472	34,787,472
	リスク・ウェイト150%	-	60,731	60,731	-	50,814	50,814
	リスク・ウェイト200%	-	7,389,660	7,389,660	-	-	-
	リスク・ウェイト250%	-	200,698	200,698	-	7,590,358	7,590,358
	その他	-	403,894	403,894	-	-	-
リスク・ウェイト1250%	-	-	-	-	-	-	
計	500,698	206,215,029	206,715,728	500,698	217,081,563	217,582,262	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付けあり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付けを付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付けがA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付けがBBB-またはBaa3以上の格付けを付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスクウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。



## ② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

	H29年度		H30年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品 取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	66,000	-	47,000	-
中小企業等向け及び個人向け	518,578	-	595,192	-
抵当権付住宅ローン	45,000	-	42,000	-
不動産取得等事業向け	20,000	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	224,200	-	150,840	-
合計	873,778	-	835,032	-

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	H29年度		H30年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	8,221,781	8,221,781	8,322,041	8,322,041
合計	8,239,331	8,239,331	8,322,041	8,322,041

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

	H29年度			H30年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
	-	-	-	-	-	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額  
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

H29年度		H30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額  
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

H29年度		H30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用させるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

	H29年度	H30年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー		1,502,241
マンドート方式を適用するエクスポージャー		-
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー		-
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー		-
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー		-

## 9. 金利リスクに関する事項

### ① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続きについては以下のとおりです。

#### ◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

自己資本に対するIRRBBの比率管理や収支シミュレーション分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

四半期毎の基準日において、IRRBBを計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

該当ありません。

#### ◇金利リスクの算定手法の概要

市場金利が上下に1%変動した時に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として四半期毎に算出しています。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし0~5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正值を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)  
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明  
内部モデルは使用していません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明  
該当ありません。

◇ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明  
リスク資本配賦管理としてV a Rで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味（時に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点  
特段ありません。

## ② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク					
		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		H29年度	H30年度	H29年度	H30年度
1	上方パラレルシフト		1,342		34
2	下方パラレルシフト		0		0
3	スティープ化		1,260		
4	フラット化		0		
5	短期金利上昇		0		
6	短期金利低下		0		
7	最大値		1,342		34
			H29年度		H30年度
8	自己資本の額				10,455

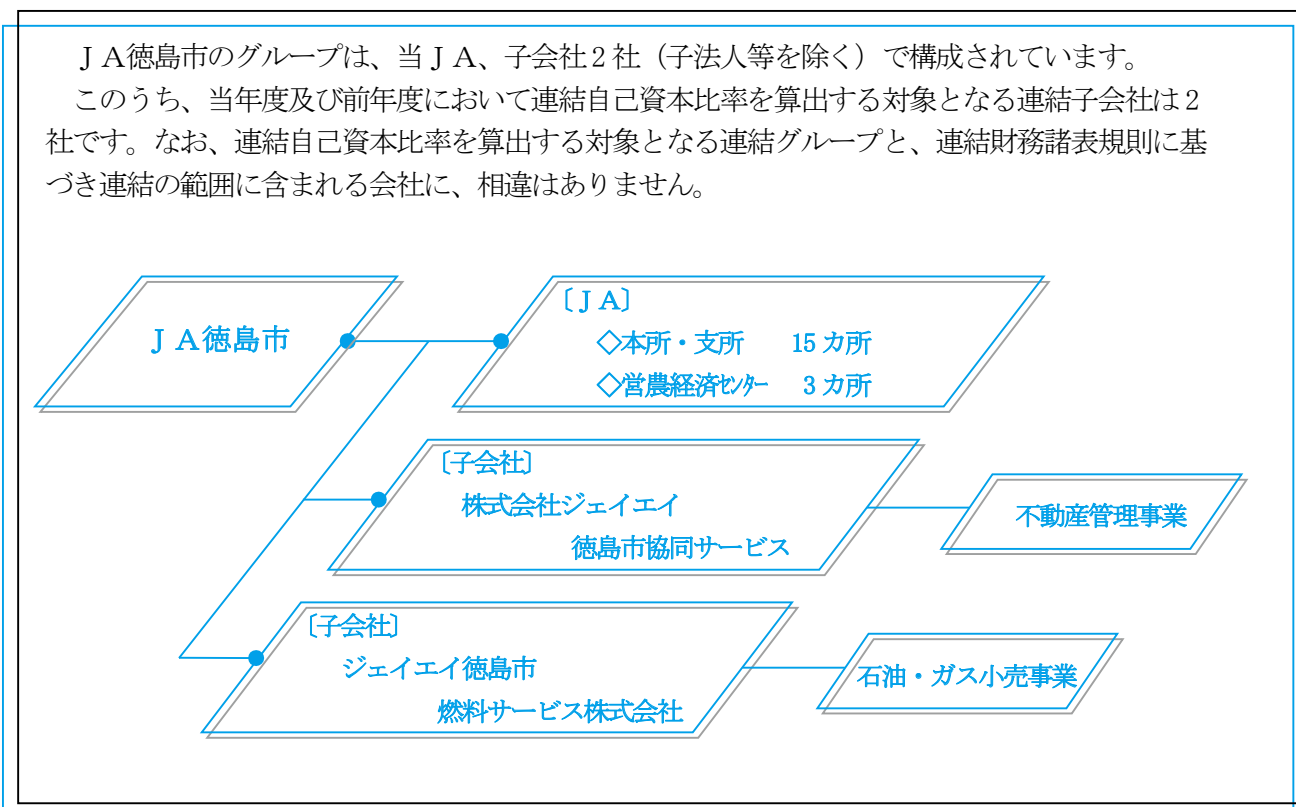
(注)

1. 平成19年金融庁・農水省告示第4号（平成31年2月18日付）の改正に基づき、2019年3月末から金利リスクの定義と計測方法を変更しており、開示初年度となることから当期末分のみを開示しております。
2. 前年度末開示分の旧基準に基づく「内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済価値の増減」は1,944百万円と計測されました。当数値については、旧アウトライヤー基準にかかる上下200ベース・ポイントの平行移動による金利ショックにより計測したものであり、当期末の $\Delta E V E$ とは定義および計測方法が異なるため、数値の差異が金利リスクの増減を示すものではありません。

## VI 連結情報

### 1. グループの概況

#### (1) グループの事業系統図（法定）



#### (2) 子会社等の状況（法定）

（千円、％）

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金	当J Aの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
株式会社ジェイエイ徳島市協同サービス	徳島県徳島市万代町5丁目71番地11	不動産管理	平成19年4月2日	10,000	100	0
ジェイエイ徳島市燃料サービス株式会社	徳島県徳島市万代町5丁目71番地11	石油・ガス小売事業	平成30年4月2日	100,000	100	0

### (3) 連結事業概況（平成30年度）（法定）

#### ◇ 連結事業の概況 ◇

##### ① 事業の概況

平成30年度の当J Aの連結決算は、子会社2社を全部連結しております。

連結決算の内容は、連結経常利益341,909千円、連結当期損失金657,761千円、連結純資産12,710,549千円、連結総資産218,759,800千円で、連結自己資本比率は10.59%となりました。

##### ② 連結子会社等の事業概況

株式会社ジェイエイ徳島市協同サービス

平成30年度は、J A徳島市と連携し、不動産管理事業において44,445千円の取扱いを行いました。

この結果、当期純利益は207千円となりました。

ジェイエイ徳島市燃料サービス株式会社

平成30年度は、J A徳島市と連携し、石油・ガス小売事業において1,304,443千円の取扱いを行いました。

この結果、当期純利益は6,054千円となりました。

### (4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標（法定）

(単位：千円、%)

項目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
連結経常収益 (事業収益)	9,891,019	9,729,094	9,047,677	8,844,742	9,456,665
信用事業収益	1,772,763	1,756,802	1,683,251	1,618,283	1,698,097
共済事業収益	735,065	740,162	739,902	709,006	710,963
農業関連事業収益	3,367,926	3,510,539	3,375,467	3,286,567	3,385,729
その他事業収益	4,015,263	3,721,588	3,249,056	3,230,884	3,661,874
連結経常利益	349,636	428,673	364,394	372,759	341,909
連結当期剰余金 (又は△当期損失金)	294,597	303,683	285,945	164,153	△657,761
連結純資産額	12,438,973	12,754,300	13,095,146	13,322,710	12,710,549
連結総資産額	188,959,349	189,167,977	196,081,572	205,894,526	218,759,800
連結自己資本比率	13.40	13.55	12.66	12.23	10.59

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しております。

（５）連結貸借対照表（法定）

（単位：千円）

科 目	H29年度 (H30年3月31日)	H30年度 (H31年3月31日)	科 目	H29年度 (H30年3月31日)	H30年度 (H31年3月31日)
（ 資 産 の 部 ）			（ 負 債 の 部 ）		
<b>1. 信用事業資産</b>	187,245,791	201,485,802	<b>1. 信用事業負債</b>	187,804,154	201,750,316
（１）現金及び預金	128,782,825	140,299,148	（１）貯金	183,857,634	197,492,631
（２）有価証券	5,799,337	6,642,958	（２）借入金	2,501,420	2,500,710
（３）貸出金	53,246,425	55,116,162	（３）その他の信用事業負債	1,445,100	1,756,974
（４）その他の信用事業資産	81,105	158,427	<b>2. 共済事業負債</b>	744,350	703,583
（５）貸倒引当金	△ 663,902	△ 730,894	（１）共済借入金	17,871	-
<b>2. 共済事業資産</b>	21,513	5,433	（２）共済資金	494,431	469,112
（１）共済貸付金	18,450	-	（３）その他の共済事業負債	232,047	234,470
（２）その他の共済事業資産	3,062	5,433	<b>3. 経済事業負債</b>	989,772	924,420
<b>3. 経済事業資産</b>	2,103,124	1,750,729	（１）支払手形及び経済事業未払金	899,574	833,553
（１）受取手形及び経済事業未収金	1,374,215	1,357,383	（２）その他の経済事業負債	90,198	90,866
（２）棚卸資産	404,292	382,946	<b>4. 設備借入金</b>	244,000	326,400
（３）その他の経済事業資産	419,399	101,735	<b>5. 雑負債</b>	655,084	432,397
（４）貸倒引当金	△ 94,783	△ 91,336	<b>6. 諸引当金</b>	880,969	807,634
<b>4. 雑資産</b>	76,526	87,952	（１）賞与引当金	85,518	83,735
（１）雑資産	77,148	88,402	（２）退職給付に係る負債	744,129	679,810
（２）貸倒引当金	△ 622	△ 450	（３）役員退職慰労引当金	30,383	35,684
<b>5. 固定資産</b>	8,235,789	6,826,329	（４）睡眠貯金払戻損失引当金	3,867	7,275
（１）有形固定資産	8,195,804	6,807,483	（５）ポイント引当金	17,071	-
建物	4,166,932	3,479,814	（６）購買品供給割戻引当金	-	1,128
機械装置	2,008,868	1,800,135	<b>7. 繰延税金負債</b>	80,321	-
土地	5,969,510	5,638,200	<b>8. 再評価に係る繰延税金負債</b>	1,173,162	1,104,498
リース資産	53,493	16,939	負 債 の 部 合 計	192,571,815	206,049,250
建設仮勘定	16,621	-	（ 純 資 産 の 部 ）		
その他の有形固定資産	1,234,876	1,115,646	<b>1. 組合員資本</b>	9,916,443	9,455,440
減価償却累計額	△ 5,254,498	△ 5,243,254	（１）出資金	3,026,886	3,079,944
（２）無形固定資産	39,985	18,846	（２）資本剰余金	618,877	618,877
<b>6. 外部出資</b>	8,211,781	8,212,041	（３）利益剰余金	6,282,679	5,774,735
<b>7. 繰延税金資産</b>	-	391,511	（４）処分未済持分	△ 12,000	△ 18,117
			<b>2. 評価・換算差額等</b>	3,406,267	3,255,109
			（１）その他有価証券評価差額金	455,190	488,513
			（２）土地再評価差額金	2,950,261	2,770,682
			（３）退職給付に係る調整累計額	815	△ 4,086
			純 資 産 の 部 合 計	13,322,710	12,710,549
資産の部合計	205,894,526	218,759,800	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	205,894,526	218,759,800



## (6) 連結損益計算書 (法定)

(単位: 千円)

科 目	H29年度		H30年度		科 目	H29年度		H30年度	
	自: H29年4月1日 至: H30年3月31日	自: H29年4月1日 至: H30年3月31日	自: H30年4月1日 至: H31年3月31日	自: H30年4月1日 至: H31年3月31日		自: H29年4月1日 至: H30年3月31日	自: H29年4月1日 至: H30年3月31日	自: H30年4月1日 至: H31年3月31日	自: H30年4月1日 至: H31年3月31日
<b>1. 事業総利益</b>	2,740,420	2,782,356			(7) 販売事業収益	944,886	983,049		
(1) 信用事業収益	1,618,283	1,698,097			販売品販売高	709,476	724,506		
資金運用収益	1,500,126	1,603,469			販売手数料	161,341	153,409		
(うち預金利息)	( 736,570 )	( 857,012 )			その他の収益	74,068	105,133		
(うち有価証券利息)	( 62,962 )	( 73,477 )			(8) 販売事業費用	672,523	681,677		
(うち貸出金利息)	( 654,263 )	( 647,898 )			販売品販売原価	652,600	664,943		
(うちその他受入利息)	( 46,330 )	( 25,081 )			その他の費用	19,922	16,733		
役員取引等収益	33,781	33,020			(うち貸倒引当金繰入額)	( 987 )	( - )		
その他事業直接収益	20,396	915			(うち貸倒引当金戻入益)	( - )	( △ 264 )		
その他経常収益	63,978	60,691			<b>販売事業総利益</b>	272,363	301,371		
(2) 信用事業費用	433,182	534,036			(9) その他事業収益	557,633	524,532		
資金調達費用	147,639	169,848			(10) その他事業費用	450,147	424,016		
(うち貯金利息)	( 124,753 )	( 144,358 )			<b>その他事業総利益</b>	107,485	100,515		
(うち給付補填備金繰入)	( 859 )	( 1,223 )			<b>2. 事業管理費</b>	2,501,675	2,541,633		
(うち借入金利息)	( 10,374 )	( 10,099 )			(1) 人件費	1,874,404	1,890,442		
(うちその他支払利息)	( 11,651 )	( 14,166 )			(2) その他事業管理費	627,270	651,191		
役員取引等費用	14,944	16,627			<b>事 業 利 益</b>	238,744	240,722		
その他事業直接費用	16,000	-			<b>3. 事業外収益</b>	142,212	146,072		
その他経常費用	254,597	347,561			(1) 受取出資配当金	93,266	92,583		
(うち貸倒引当金繰入額)	( - )	( 66,992 )			(2) その他の事業外収益	48,945	53,489		
(うち貸倒引当金戻入益)	( △ 23,876 )	( - )			<b>4. 事業外費用</b>	8,197	44,885		
(うち貸出金償却)	( 195 )	( - )			(1) その他の事業外費用	8,197	44,885		
<b>信用事業総利益</b>	1,185,101	1,164,060			<b>経 常 利 益</b>	372,759	341,909		
(3) 共済事業収益	709,006	710,963			<b>5. 特別利益</b>	299,111	7,650		
共済付加収入	665,923	657,187			(1) 固定資産処分益	649	-		
その他の収益	53,082	53,776			(2) その他の特別利益	298,461	7,650		
(4) 共済事業費用	39,018	36,338			<b>6. 特別損失</b>	487,706	1,480,556		
共済推進費及び保全費	18,247	11,085			(1) 固定資産処分損	33,302	31,538		
その他の費用	20,770	25,253			(2) 減損損失	157,143	1,441,368		
<b>共済事業総利益</b>	669,988	674,625			(3) その他の特別損失	297,260	7,650		
(5) 購買事業収益	5,014,932	5,540,022			<b>税金等調整前当期利益</b>	184,164	△ 1,130,996		
購買品供給高	4,963,599	5,488,154			<b>7. 法人税・住民税及び事業税</b>	69,278	80,002		
その他の収益	51,333	51,867			<b>8. 法人税等調整額</b>	△ 49,267	△ 553,238		
(6) 購買事業費用	4,509,450	4,998,239			<b>9. 法人税等合計</b>	20,010	△ 473,235		
購買品供給原価	4,427,291	4,917,111			<b>10. 当期利益</b>	164,153	△ 657,761		
その他の費用	82,159	81,127			<b>11. 非支配株主に帰属する当期利益</b>	-	-		
(うち貸倒引当金戻入益)	( △ 3,939 )	( △ 2,692 )			<b>当期剰余金 (又は△当期損失金)</b>	164,153	△ 657,761		
<b>購買事業総利益</b>	505,482	541,782							

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	H29年度		H30年度		科 目	H29年度		H30年度	
	自：H29年4月 1日 至：H30年3月31日	自：H29年4月 1日 至：H30年3月31日	自：H30年4月 1日 至：H31年3月31日	自：H30年4月 1日 至：H31年3月31日		自：H29年4月 1日 至：H30年3月31日	自：H29年4月 1日 至：H30年3月31日	自：H30年4月 1日 至：H31年3月31日	自：H30年4月 1日 至：H31年3月31日
1 事業活動によるキャッシュ・フロー					その他の経済事業負債の純増減 (△)	1,839		38,318	
税金等調整前当期利益 (又は△税金等調整前当期損失)	184,164	△ 1,130,996			(その他の資産及び負債の増減)				
減価償却費	244,238	276,321			その他の資産の純増 (△) 減	719		△ 41,652	
減損損失	157,143	1,441,368			その他の負債の純増減 (△)	313,836		△ 241,575	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 39,214	63,372			未払消費税等の増減額 (△)	△ 16,166		35,921	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,252	△ 1,783			信用事業資金運用による収入	1,499,466		1,534,673	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,639	△ 69,220			信用事業資金調達による支出	△ 117,843		△ 162,478	
その他引当金等の増減額 (△は減少)	4,489	△ 7,233			共済貸付金利息による収入	333		167	
信用事業資金運用収益	△ 1,500,126	△ 1,603,469			共済借入金利息による支出	△ 341		△ 159	
信用事業資金調達費用	147,643	169,848			小 計	1,351,799		△ 91,118	
共済貸付金利息	△ 332	△ 21			雑利息及び出資配当金の受取額	93,266		92,662	
共済借入金利息	340	12			法人税等の支払額	△ 42,121		△ 86,621	
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 93,266	△ 92,662			事業活動によるキャッシュ・フロー	1,402,944		△ 85,077	
有価証券関係損益 (△は益)	△ 19,798	△ 19,783			2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産関係損益 (△は益)	32,652	31,899			有価証券の取得による支出	△ 900,000		△ 998,118	
(信用事業活動による資産及び負債の増減)					有価証券の売却による収入	1,015,516		220,344	
貸出金の純増 (△) 減	△ 653,299	△ 1,869,737			有価証券の償還による収入	100,000		-	
預金の純増 (△) 減	△ 7,600,000	△ 12,600,000			補助金の受入れによる収入	287,875		7,650	
貯金の純増減 (△)	8,199,874	13,634,997			固定資産の取得による支出	△ 755,766		△ 357,359	
信用事業借入金の純増減 (△)	7,033	△ 8,474			固定資産の処分による支出	△ 18,582		△ 18,582	
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	509,290	△ 710			固定資産の売却による収入	650		9,580	
その他の信用事業負債の純増減 (△)	335,098	304,452			外部出資による支出	△ 15,200		△ 260	
(共済事業活動による資産及び負債の増減)					外部出資の売却等による支出	32,750		-	
共済貸付金の純増 (△) 減	△ 338	18,450			投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 252,757		△ 1,118,163	
共済借入金の純増減 (△)	△ 240	△ 17,871			3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
共済資金の純増減 (△)	45,896	△ 25,319			設備借入による収入	244,000		82,400	
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 15,772	△ 4,476			出資の増額による収入	70,270		109,169	
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	△ 956	△ 2,517			出資の払戻しによる支出	△ 51,986		△ 42,244	
その他の共済事業負債の純増減 (△)	802	7,045			持分の取得による支出	△ 16,914		△ 12,000	
(経済事業活動による資産及び負債の増減)					持分の譲渡による収入	16,914		12,000	
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	△ 19,857	16,832			出資配当金の支払額	△ 29,518		△ 29,761	
経済受託債権の純増 (△) 減	△ 2,004	2,745			財務活動によるキャッシュ・フロー	232,765		119,563	
棚卸資産の純増 (△) 減	71,381	21,346			4 現金及び現金同等物の増加額 (又は△減少額)	1,382,952		△ 1,083,677	
その他の経済事業資産の純増 (△) 減	△ 295,383	314,918			5 現金及び現金同等物の期首残高	872,872		2,255,825	
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	△ 60,096	△ 66,020			6 現金及び現金同等物の期末残高	2,255,825		1,172,148	
経済受託債務の純増減 (△)	24,700	△ 37,649							

(8) 連結注記表(法定)

区分	H29 年度	H30 年度
1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結する子会社数 1社</p> <p>②連結する子会社名 :株式会社ジェイエイ徳島市協同サービス</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 該当する事項はありません。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人の事業年度に関する事項 平成29年4月1日～平成30年3月31日</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 該当する事項はありません。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>①キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は連結貸借対照表上の「現金及び預金」のうち、当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>②現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 128,782,825 千円  <u>定期性預金 126,527,000 千円</u>                  現金及び現金同等物 2,255,825 千円</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結する子会社数 2社</p> <p>②連結する子会社名 :株式会社ジェイエイ徳島市協同サービス :ジェイエイ徳島市燃料サービス株式会社</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 該当する事項はありません。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人の事業年度に関する事項 平成30年4月1日～平成31年3月31日</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 該当する事項はありません。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>①キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は連結貸借対照表上の「現金及び預金」のうち、当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>②現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 140,299,148 千円  <u>定期性預金 139,127,000 千円</u>                  現金及び現金同等物 1,172,148 千円</p>
2. 継続組合の前提に関する注記	<p>該当する事項はありません。</p>	<p>該当する事項はありません。</p>
3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>(1) 次に掲げるものの評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>ア. 子会社株式 : 移動平均法による原価法</p> <p>イ. その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの : 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品、販売資材等 : 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>加工品(製品、原材料) : 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方</p>	<p>(1) 次に掲げるものの評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>ア. 子会社株式 : 移動平均法による原価法</p> <p>イ. その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの : 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品、販売資材等 : 単品管理品目については総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) グループ管理品目については売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>加工品(製品、原材料) : 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方</p>

区分	H29 年度	H30 年度
	<p>法) その他の棚卸資産 (直売所在庫品) ： 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 (ただし、建物・構築物は定額法)を採用しています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下、「破綻先」) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下、「実質破綻先」) に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下、「破綻懸念先」) に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 イ. 数理計算上の差異の費用処理方法</p>	<p>法) その他の棚卸資産 (直売所在庫品) ： 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 (ただし、建物・構築物は定額法)を採用しています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下、「破綻先」) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下、「実質破綻先」) に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下、「破綻懸念先」) に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 イ. 数理計算上の差異の費用処理方法</p>

区分	H29年度	H30年度
	<p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を、発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金            睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>⑥ ポイント引当金            給油所において、販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生する(または使用される)と見込まれる額を計上しています。</p> <p>(4) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(5) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法            記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>	<p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を、発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金            睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>⑥ 購買品供給割戻引当金            肥料・農業の大口顧客について行う奨励措置のうち、当期末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p> <p>(4) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(5) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法            記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>
4. 会計方針の変更に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
5. 表示方法の変更に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
6. 会計上の見積りの変更に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
7. 誤謬の訂正に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
8. 連結貸借対照表に関する注記	<p>(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額            国庫補助金等により取得した有形固定資産については、取得価額より圧縮記帳額を控除した残額のみを記載しており、その圧縮記帳額は2,336,487千円です。なお、その内訳は次の通りです。            建物 899,098千円 機械装置 1,115,812千円            土地 156,537千円 その他の有形</p>	<p>(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額            国庫補助金等により取得した有形固定資産については、取得価額より圧縮記帳額を控除した残額のみを記載しており、その圧縮記帳額は2,184,375千円です。なお、その内訳は次の通りです。            建物 789,745千円 機械装置 1,090,465千円            土地 156,537千円 その他の有形</p>

区分	H29 年度	H30 年度																																				
	<p>固定資産 165,038 千円</p> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ガス供給安全機器一式、金融端末機、共済端末機等については、リース契約により使用しております。 なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引はありません。</p> <p>(3) 担保に供している資産</p> <p>①系統預金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">相互援助担保</td> <td style="text-align: right;">17,600,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越担保</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替決済担保</td> <td style="text-align: right;">2,400,000 千円</td> </tr> </table> <p>②系統外預金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">指定金融機関担保</td> <td style="text-align: right;">1,000 千円</td> </tr> </table> <p>③その他の信用事業資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">収納取扱金融機関担保</td> <td style="text-align: right;">500 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">理事、監事に対する金銭債権の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">金銭債権</td> <td style="text-align: right;">738,838 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">理事、監事に対する金銭債務の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">金銭債務</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table> <p>(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は 185,728 千円、延滞債権額は 1,427,397 千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 335 千円です。 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p>	相互援助担保	17,600,000 千円	当座借越担保	5,000,000 千円	為替決済担保	2,400,000 千円	指定金融機関担保	1,000 千円	収納取扱金融機関担保	500 千円	理事、監事に対する金銭債権の総額		金銭債権	738,838 千円	理事、監事に対する金銭債務の総額		金銭債務	－千円	<p>固定資産 147,626 千円</p> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ガス供給安全機器一式、金融端末機、共済端末機等については、リース契約により使用しております。 なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引はありません。</p> <p>(3) 担保に供している資産</p> <p>①系統預金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">相互援助担保</td> <td style="text-align: right;">18,400,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越担保</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替決済担保</td> <td style="text-align: right;">2,400,000 千円</td> </tr> </table> <p>②系統外預金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">指定金融機関担保</td> <td style="text-align: right;">1,000 千円</td> </tr> </table> <p>③その他の信用事業資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">収納取扱金融機関担保</td> <td style="text-align: right;">500 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">理事、監事に対する金銭債権の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">金銭債権</td> <td style="text-align: right;">683,556 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">理事、監事に対する金銭債務の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">金銭債務</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table> <p>(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は 177,152 千円、延滞債権額は 1,305,655 千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありません。 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p>	相互援助担保	18,400,000 千円	当座借越担保	5,000,000 千円	為替決済担保	2,400,000 千円	指定金融機関担保	1,000 千円	収納取扱金融機関担保	500 千円	理事、監事に対する金銭債権の総額		金銭債権	683,556 千円	理事、監事に対する金銭債務の総額		金銭債務	－千円
相互援助担保	17,600,000 千円																																					
当座借越担保	5,000,000 千円																																					
為替決済担保	2,400,000 千円																																					
指定金融機関担保	1,000 千円																																					
収納取扱金融機関担保	500 千円																																					
理事、監事に対する金銭債権の総額																																						
金銭債権	738,838 千円																																					
理事、監事に対する金銭債務の総額																																						
金銭債務	－千円																																					
相互援助担保	18,400,000 千円																																					
当座借越担保	5,000,000 千円																																					
為替決済担保	2,400,000 千円																																					
指定金融機関担保	1,000 千円																																					
収納取扱金融機関担保	500 千円																																					
理事、監事に対する金銭債権の総額																																						
金銭債権	683,556 千円																																					
理事、監事に対する金銭債務の総額																																						
金銭債務	－千円																																					

区分	H29 年度	H30 年度
<p>9. 連結損益計算書に関する注記</p>	<p>破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,613,460 千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(6) 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日</li> <li>● 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,990,086 千円</li> <li>● 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法             <ol style="list-style-type: none"> <li>① 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価額(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</li> <li>② 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める、当該事業用土地について地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。</li> </ol> </li> </ul> <p>(1) 減損会計に関する注記</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 資産をグルーピング化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要             <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本所、事業所については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下の通りです。</p> </li> </ol>	<p>破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,482,807 千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(6) 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日</li> <li>● 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,642,480 千円</li> <li>● 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法             <ol style="list-style-type: none"> <li>① 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価額(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</li> <li>② 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める、当該事業用土地について地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。</li> </ol> </li> </ul> <p>(1) 減損会計に関する注記</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 資産をグルーピング化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要             <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本所、事業所については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下の通りです。</p> </li> </ol>

区分	H29 年度				H30 年度																																																																																	
	場所	用途	種類	その他	場所	用途	種類	その他																																																																														
	中部出張所	事業用固定資産	土地	事業用固定資産	物流センター	事業用固定資産	建物	事業用固定資産																																																																														
	燃料サービス(石油)	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産	北部営農経済センター	事業用固定資産	土地	事業用固定資産																																																																														
	燃料サービス(ガス)	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産	南部営農経済センター	事業用固定資産	土地	事業用固定資産																																																																														
	高樋事務所	遊休固定資産	土地	業務外固定資産	東部営農経済センター	事業用固定資産	土地	事業用固定資産																																																																														
					嵯峨出張所	遊休固定資産	建物	業務外固定資産																																																																														
					西部出張所	遊休固定資産	土地	業務外固定資産																																																																														
					南芝原集荷場	遊休固定資産	土地	業務外固定資産																																																																														
					井戸集荷場	遊休固定資産	土地	業務外固定資産																																																																														
					高屋敷集荷場	遊休固定資産	土地	業務外固定資産																																																																														
	<p>② 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>中部出張所については将来の廃止が決定されており、事業活動に伴う事業収入が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>続きましてジェイエイ徳島市燃料サービス石油グループ・ガス事業グループについては割引前将来キャッシュフローが帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>さらに、高樋事務所は遊休固定資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p>				<p>② 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>物流センター・北部営農経済センター及び南部営農経済センター並びに東部営農経済センターについては割引前将来キャッシュフローが帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>さらに、嵯峨出張所・西部出張所・南芝原集荷場及び井戸集荷場並びに高屋敷集荷場は遊休固定資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p>																																																																																	
	<p>③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>A. 中部出張所</td> <td>36,890 千円</td> </tr> <tr> <td>    (土地)</td> <td>21,948 千円)</td> </tr> <tr> <td>    (建物)</td> <td>14,791 千円)</td> </tr> <tr> <td>    (その他)</td> <td>25 千円)</td> </tr> <tr> <td>B. 燃料サービス石油事業</td> <td>72,767 千円</td> </tr> <tr> <td>    (土地)</td> <td>72,767 千円)</td> </tr> <tr> <td>C. 燃料サービスガス事業</td> <td>39,092 千円</td> </tr> <tr> <td>    (土地)</td> <td>39,092 千円)</td> </tr> <tr> <td>D. 高樋事務所</td> <td>8,394 千円</td> </tr> <tr> <td>    (土地)</td> <td>6,737 千円)</td> </tr> <tr> <td>    (建物)</td> <td>1,585 千円)</td> </tr> <tr> <td>    (その他)</td> <td>70 千円)</td> </tr> </table>				A. 中部出張所	36,890 千円	(土地)	21,948 千円)	(建物)	14,791 千円)	(その他)	25 千円)	B. 燃料サービス石油事業	72,767 千円	(土地)	72,767 千円)	C. 燃料サービスガス事業	39,092 千円	(土地)	39,092 千円)	D. 高樋事務所	8,394 千円	(土地)	6,737 千円)	(建物)	1,585 千円)	(その他)	70 千円)	<p>③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>A. 物流センター</td> <td>220,246 千円</td> </tr> <tr> <td>    (土地)</td> <td>1,738 千円)</td> </tr> <tr> <td>    (建物)</td> <td>206,226 千円)</td> </tr> <tr> <td>    (その他)</td> <td>12,281 千円)</td> </tr> <tr> <td>B. 北部営農経済センター</td> <td>595,407 千円</td> </tr> <tr> <td>    (土地)</td> <td>138,338 千円)</td> </tr> <tr> <td>    (建物)</td> <td>274,346 千円)</td> </tr> <tr> <td>    (機械装置)</td> <td>130,748 千円)</td> </tr> <tr> <td>    (その他)</td> <td>51,973 千円)</td> </tr> <tr> <td>C. 南部営農経済センター</td> <td>359,573 千円</td> </tr> <tr> <td>    (土地)</td> <td>3,030 千円)</td> </tr> <tr> <td>    (建物)</td> <td>245,297 千円)</td> </tr> <tr> <td>    (機械装置)</td> <td>77,201 千円)</td> </tr> <tr> <td>    (その他)</td> <td>34,043 千円)</td> </tr> <tr> <td>D. 東部営農経済センター</td> <td>137,927 千円</td> </tr> <tr> <td>    (土地)</td> <td>96,761 千円)</td> </tr> <tr> <td>    (建物)</td> <td>41,034 千円)</td> </tr> <tr> <td>    (機械装置)</td> <td>36 千円)</td> </tr> <tr> <td>    (その他)</td> <td>95 千円)</td> </tr> <tr> <td>E. 嵯峨出張所</td> <td>38,078 千円</td> </tr> <tr> <td>    (建物)</td> <td>37,939 千円)</td> </tr> <tr> <td>    (その他)</td> <td>139 千円)</td> </tr> <tr> <td>F. 西部出張所</td> <td>35,952 千円</td> </tr> <tr> <td>    (土地)</td> <td>21,153 千円)</td> </tr> <tr> <td>    (建物)</td> <td>14,612 千円)</td> </tr> <tr> <td>    (機械装置)</td> <td>62 千円)</td> </tr> <tr> <td>    (その他)</td> <td>123 千円)</td> </tr> </table>				A. 物流センター	220,246 千円	(土地)	1,738 千円)	(建物)	206,226 千円)	(その他)	12,281 千円)	B. 北部営農経済センター	595,407 千円	(土地)	138,338 千円)	(建物)	274,346 千円)	(機械装置)	130,748 千円)	(その他)	51,973 千円)	C. 南部営農経済センター	359,573 千円	(土地)	3,030 千円)	(建物)	245,297 千円)	(機械装置)	77,201 千円)	(その他)	34,043 千円)	D. 東部営農経済センター	137,927 千円	(土地)	96,761 千円)	(建物)	41,034 千円)	(機械装置)	36 千円)	(その他)	95 千円)	E. 嵯峨出張所	38,078 千円	(建物)	37,939 千円)	(その他)	139 千円)	F. 西部出張所	35,952 千円	(土地)	21,153 千円)	(建物)	14,612 千円)	(機械装置)	62 千円)	(その他)	123 千円)
A. 中部出張所	36,890 千円																																																																																					
(土地)	21,948 千円)																																																																																					
(建物)	14,791 千円)																																																																																					
(その他)	25 千円)																																																																																					
B. 燃料サービス石油事業	72,767 千円																																																																																					
(土地)	72,767 千円)																																																																																					
C. 燃料サービスガス事業	39,092 千円																																																																																					
(土地)	39,092 千円)																																																																																					
D. 高樋事務所	8,394 千円																																																																																					
(土地)	6,737 千円)																																																																																					
(建物)	1,585 千円)																																																																																					
(その他)	70 千円)																																																																																					
A. 物流センター	220,246 千円																																																																																					
(土地)	1,738 千円)																																																																																					
(建物)	206,226 千円)																																																																																					
(その他)	12,281 千円)																																																																																					
B. 北部営農経済センター	595,407 千円																																																																																					
(土地)	138,338 千円)																																																																																					
(建物)	274,346 千円)																																																																																					
(機械装置)	130,748 千円)																																																																																					
(その他)	51,973 千円)																																																																																					
C. 南部営農経済センター	359,573 千円																																																																																					
(土地)	3,030 千円)																																																																																					
(建物)	245,297 千円)																																																																																					
(機械装置)	77,201 千円)																																																																																					
(その他)	34,043 千円)																																																																																					
D. 東部営農経済センター	137,927 千円																																																																																					
(土地)	96,761 千円)																																																																																					
(建物)	41,034 千円)																																																																																					
(機械装置)	36 千円)																																																																																					
(その他)	95 千円)																																																																																					
E. 嵯峨出張所	38,078 千円																																																																																					
(建物)	37,939 千円)																																																																																					
(その他)	139 千円)																																																																																					
F. 西部出張所	35,952 千円																																																																																					
(土地)	21,153 千円)																																																																																					
(建物)	14,612 千円)																																																																																					
(機械装置)	62 千円)																																																																																					
(その他)	123 千円)																																																																																					



区分	H29 年度	H30 年度
<p>10. 金融商品に関する注記</p>	<p>④ 回収可能価額の算定方法及び割引率</p> <p>A. の固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額から撤去費用を控除した金額により算出されております。</p> <p>B.、C. の固定資産の回収可能価額については使用価値を採用しており、その時価は賃貸資産から生じる賃料と賃貸資産の売却予測額を合算した金額に割引係数を乗じて算出しております。</p> <p>D. の固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定士による鑑定評価額を採用しております。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を徳島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や社債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所総務部に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努め</p>	<p>G. 南芝原集荷場 31,946 千円 (土地 31,910 千円) (その他 35 千円)</p> <p>H. 井戸集荷場 13,281 千円 (土地 12,118 千円) (建物 1,162 千円)</p> <p>I. 高屋敷集荷場 8,954 千円 (土地 8,366 千円) (建物 588 千円)</p> <p>④ 回収可能価額の算定方法及び割引率</p> <p>土地の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により算出されております。</p> <p>上記以外の固定資産に係る回収可能価額については、時価相当額から撤去費用見込額を控除した金額により算出されております。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を徳島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や社債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所総務部に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努め</p>

区分	H29 年度	H30 年度
	<p>ています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.065%上昇したものと想定した場合には、経済価値が74,573千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これ</p>	<p>ています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が139,233千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これ</p>

区分	H29 年度	H30 年度																																																																																								
	に準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	に準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。																																																																																								
	(2) 金融商品の時価等に関する事項 ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。	(2) 金融商品の時価等に関する事項 ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。																																																																																								
	(単位：千円)	(単位：千円)																																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>128,054,387</td> <td>128,018,957</td> <td>△35,429</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,799,337</td> <td>5,799,337</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>5,799,337</td> <td>5,799,337</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>52,633,536</td> <td>54,341,824</td> <td>1,708,288</td> </tr> <tr> <td>貸出金 (*1)</td> <td>53,297,611</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 (*2)</td> <td>△664,074</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>186,487,261</td> <td>188,160,120</td> <td>1,672,858</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>183,857,634</td> <td>184,024,585</td> <td>166,951</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,501,420</td> <td>2,501,419</td> <td>△0</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>186,359,054</td> <td>186,526,004</td> <td>166,950</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	128,054,387	128,018,957	△35,429	有価証券	5,799,337	5,799,337	—	その他有価証券	5,799,337	5,799,337	—	貸倒引当金控除後	52,633,536	54,341,824	1,708,288	貸出金 (*1)	53,297,611			貸倒引当金 (*2)	△664,074			資産計	186,487,261	188,160,120	1,672,858	貯金	183,857,634	184,024,585	166,951	借入金	2,501,420	2,501,419	△0	負債計	186,359,054	186,526,004	166,950	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>139,550,844</td> <td>139,556,824</td> <td>5,980</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>6,642,958</td> <td>6,642,958</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>6,642,958</td> <td>6,642,958</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>54,430,757</td> <td>56,013,995</td> <td>1,583,237</td> </tr> <tr> <td>貸出金 (*1)</td> <td>55,161,652</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 (*2)</td> <td>△730,894</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>200,624,560</td> <td>202,213,779</td> <td>1,589,218</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>197,492,631</td> <td>197,600,516</td> <td>107,885</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,500,710</td> <td>2,500,710</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>199,993,341</td> <td>200,101,226</td> <td>107,885</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	139,550,844	139,556,824	5,980	有価証券	6,642,958	6,642,958	—	その他有価証券	6,642,958	6,642,958	—	貸倒引当金控除後	54,430,757	56,013,995	1,583,237	貸出金 (*1)	55,161,652			貸倒引当金 (*2)	△730,894			資産計	200,624,560	202,213,779	1,589,218	貯金	197,492,631	197,600,516	107,885	借入金	2,500,710	2,500,710	—	負債計	199,993,341	200,101,226	107,885
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																							
預金	128,054,387	128,018,957	△35,429																																																																																							
有価証券	5,799,337	5,799,337	—																																																																																							
その他有価証券	5,799,337	5,799,337	—																																																																																							
貸倒引当金控除後	52,633,536	54,341,824	1,708,288																																																																																							
貸出金 (*1)	53,297,611																																																																																									
貸倒引当金 (*2)	△664,074																																																																																									
資産計	186,487,261	188,160,120	1,672,858																																																																																							
貯金	183,857,634	184,024,585	166,951																																																																																							
借入金	2,501,420	2,501,419	△0																																																																																							
負債計	186,359,054	186,526,004	166,950																																																																																							
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																							
預金	139,550,844	139,556,824	5,980																																																																																							
有価証券	6,642,958	6,642,958	—																																																																																							
その他有価証券	6,642,958	6,642,958	—																																																																																							
貸倒引当金控除後	54,430,757	56,013,995	1,583,237																																																																																							
貸出金 (*1)	55,161,652																																																																																									
貸倒引当金 (*2)	△730,894																																																																																									
資産計	200,624,560	202,213,779	1,589,218																																																																																							
貯金	197,492,631	197,600,516	107,885																																																																																							
借入金	2,500,710	2,500,710	—																																																																																							
負債計	199,993,341	200,101,226	107,885																																																																																							
	(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 51,186 千円を含めています。 (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。	(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 45,490 千円を含めています。 (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。																																																																																								
	② 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。	② 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。																																																																																								
	イ. 有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。	イ. 有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。																																																																																								
	ウ. 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。	ウ. 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。																																																																																								
	【負債】 ア. 貯金 要求払貯金については、決算日に要求され	【負債】 ア. 貯金 要求払貯金については、決算日に要求され																																																																																								

区分	H29 年度	H30 年度																																																																																																																																																				
<p>11. 有価証券に関する注記</p>	<p>た場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 借入金 借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">貸借対照表計上額</th> </tr> <tr> <td>外部出資(*)</td> <td>8,211,781</td> </tr> </table> <p>(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>128,053,387</td> <td>-</td> <td>1,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>200,000</td> <td>600,000</td> <td>300,000</td> <td>-</td> <td>500,000</td> <td>3,412,010</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td>200,000</td> <td>600,000</td> <td>300,000</td> <td>-</td> <td>500,000</td> <td>3,412,010</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*)</td> <td>4,832,700</td> <td>3,029,884</td> <td>3,015,916</td> <td>2,708,342</td> <td>2,639,375</td> <td>36,104,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,086,087</td> <td>3,629,884</td> <td>3,316,916</td> <td>2,708,342</td> <td>3,139,375</td> <td>39,516,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸出金のうち、当座貸越 720,695 千円については「1年以内」に含めています。 また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。 3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 915,964 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 分割実行の実行案件はありません。</p> <p>(5) 貯金の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*)</td> <td>150,445,015</td> <td>17,754,574</td> <td>14,335,084</td> <td>247,978</td> <td>616,318</td> <td>458,662</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,500,710</td> <td>710</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,945,725</td> <td>17,755,284</td> <td>14,335,084</td> <td>247,978</td> <td>616,318</td> <td>458,662</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています</p>	貸借対照表計上額		外部出資(*)	8,211,781		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	預金	128,053,387	-	1,000	-	-	-	有価証券	200,000	600,000	300,000	-	500,000	3,412,010	その他有価証券のうち満期があるもの	200,000	600,000	300,000	-	500,000	3,412,010	貸出金(*)	4,832,700	3,029,884	3,015,916	2,708,342	2,639,375	36,104,240	合計	133,086,087	3,629,884	3,316,916	2,708,342	3,139,375	39,516,250		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(*)	150,445,015	17,754,574	14,335,084	247,978	616,318	458,662	借入金	2,500,710	710	-	-	-	-	合計	152,945,725	17,755,284	14,335,084	247,978	616,318	458,662	<p>た場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 借入金 借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">貸借対照表計上額</th> </tr> <tr> <td>外部出資(*)</td> <td>8,212,041</td> </tr> </table> <p>(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>139,549,844</td> <td>1,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>600,000</td> <td>300,000</td> <td>-</td> <td>500,000</td> <td>-</td> <td>4,432,490</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td>600,000</td> <td>300,000</td> <td>-</td> <td>500,000</td> <td>-</td> <td>4,432,490</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*)</td> <td>4,864,350</td> <td>3,215,267</td> <td>2,902,240</td> <td>2,823,182</td> <td>2,779,070</td> <td>37,718,482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,014,194</td> <td>3,516,267</td> <td>2,902,240</td> <td>3,323,182</td> <td>2,779,070</td> <td>42,150,972</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸出金のうち、当座貸越 699,142 千円については「1年以内」に含めています。 また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。 3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 813,570 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 分割実行の実行案件はありません。</p> <p>(5) 貯金の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*)</td> <td>170,194,536</td> <td>13,780,353</td> <td>12,249,882</td> <td>576,457</td> <td>355,972</td> <td>335,429</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,500,710</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,695,246</td> <td>13,780,353</td> <td>12,249,882</td> <td>576,457</td> <td>355,972</td> <td>335,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています</p>	貸借対照表計上額		外部出資(*)	8,212,041		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	預金	139,549,844	1,000	-	-	-	-	有価証券	600,000	300,000	-	500,000	-	4,432,490	その他有価証券のうち満期があるもの	600,000	300,000	-	500,000	-	4,432,490	貸出金(*)	4,864,350	3,215,267	2,902,240	2,823,182	2,779,070	37,718,482	合計	145,014,194	3,516,267	2,902,240	3,323,182	2,779,070	42,150,972		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(*)	170,194,536	13,780,353	12,249,882	576,457	355,972	335,429	借入金	2,500,710	-	-	-	-	-	合計	172,695,246	13,780,353	12,249,882	576,457	355,972	335,429
	貸借対照表計上額																																																																																																																																																					
	外部出資(*)	8,211,781																																																																																																																																																				
		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																															
	預金	128,053,387	-	1,000	-	-	-																																																																																																																																															
	有価証券	200,000	600,000	300,000	-	500,000	3,412,010																																																																																																																																															
	その他有価証券のうち満期があるもの	200,000	600,000	300,000	-	500,000	3,412,010																																																																																																																																															
	貸出金(*)	4,832,700	3,029,884	3,015,916	2,708,342	2,639,375	36,104,240																																																																																																																																															
	合計	133,086,087	3,629,884	3,316,916	2,708,342	3,139,375	39,516,250																																																																																																																																															
		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																															
	貯金(*)	150,445,015	17,754,574	14,335,084	247,978	616,318	458,662																																																																																																																																															
借入金	2,500,710	710	-	-	-	-																																																																																																																																																
合計	152,945,725	17,755,284	14,335,084	247,978	616,318	458,662																																																																																																																																																
貸借対照表計上額																																																																																																																																																						
外部出資(*)	8,212,041																																																																																																																																																					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																
預金	139,549,844	1,000	-	-	-	-																																																																																																																																																
有価証券	600,000	300,000	-	500,000	-	4,432,490																																																																																																																																																
その他有価証券のうち満期があるもの	600,000	300,000	-	500,000	-	4,432,490																																																																																																																																																
貸出金(*)	4,864,350	3,215,267	2,902,240	2,823,182	2,779,070	37,718,482																																																																																																																																																
合計	145,014,194	3,516,267	2,902,240	3,323,182	2,779,070	42,150,972																																																																																																																																																
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																
貯金(*)	170,194,536	13,780,353	12,249,882	576,457	355,972	335,429																																																																																																																																																
借入金	2,500,710	-	-	-	-	-																																																																																																																																																
合計	172,695,246	13,780,353	12,249,882	576,457	355,972	335,429																																																																																																																																																
	<p>(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。</p> <p>① その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p>	<p>(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。</p> <p>① その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p>																																																																																																																																																				

区分	H29 年度				H30 年度																																								
<p>12. 退職給付に関する注記</p>	(単位：千円)																																												
			貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(*)			貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(*)																																			
	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券						債券																																					
		国債	3,006,820	2,713,348	293,471	国債	3,366,570	3,010,904	355,665																																				
		社債	1,538,360	1,500,000	38,360	社債	1,532,380	1,500,000	32,380																																				
		受益証券	1,054,877	794,912	259,965	受益証券	1,347,908	1,094,912	252,996																																				
		小計	5,600,057	5,008,260	591,796	小計	6,246,858	5,605,817	641,041																																				
	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券				債券																																							
		受益証券	199,280	200,000	△720	受益証券	396,100	400,000	△3,900																																				
		小計	199,280	200,000	△720	小計	396,100	400,000	△3,900																																				
合計	5,799,337	5,208,260	591,076	合計	6,642,958	6,005,817	637,141																																						
(*) 上記差額から繰延税金負債 135,886 千円を差し引いた額 455,190 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。					(*) 上記差額から繰延税金負債 148,627 千円を差し引いた額 488,513 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。																																								
<p>(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国債</td> <td style="text-align: right;">612,919</td> <td style="text-align: right;">17,592</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">社債</td> <td style="text-align: right;">386,597</td> <td style="text-align: right;">2,803</td> <td style="text-align: right;">16,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">999,516</td> <td style="text-align: right;">20,396</td> <td style="text-align: right;">16,000</td> </tr> </tbody> </table>					種類	売却額	売却益	売却損	債券				国債	612,919	17,592	-	社債	386,597	2,803	16,000	合計	999,516	20,396	16,000	<p>(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国債</td> <td style="text-align: right;">200,863</td> <td style="text-align: right;">915</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">200,863</td> <td style="text-align: right;">915</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>					種類	売却額	売却益	売却損	債券				国債	200,863	915	-	合計	200,863	915	-
種類	売却額	売却益	売却損																																										
債券																																													
国債	612,919	17,592	-																																										
社債	386,597	2,803	16,000																																										
合計	999,516	20,396	16,000																																										
種類	売却額	売却益	売却損																																										
債券																																													
国債	200,863	915	-																																										
合計	200,863	915	-																																										
<p>(3) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。</p>					<p>(3) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。</p>																																								
<p>(1) 採用している退職給付制度</p> <p>職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。</p>					<p>(1) 採用している退職給付制度</p> <p>職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。</p>																																								
<p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,518,361 千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">90,933 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">△1,333 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△77,749 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,530,211 千円</td> </tr> </table>					期首における退職給付債務	1,518,361 千円	勤務費用	90,933 千円	利息費用	- 千円	数理計算上の差異の発生額	△1,333 千円	退職給付の支払額	△77,749 千円	期末における退職給付債務	1,530,211 千円	<p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,530,211 千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">89,906 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">3,492 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△145,771 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,477,839 千円</td> </tr> </table>					期首における退職給付債務	1,530,211 千円	勤務費用	89,906 千円	利息費用	- 千円	数理計算上の差異の発生額	3,492 千円	退職給付の支払額	△145,771 千円	期末における退職給付債務	1,477,839 千円												
期首における退職給付債務	1,518,361 千円																																												
勤務費用	90,933 千円																																												
利息費用	- 千円																																												
数理計算上の差異の発生額	△1,333 千円																																												
退職給付の支払額	△77,749 千円																																												
期末における退職給付債務	1,530,211 千円																																												
期首における退職給付債務	1,530,211 千円																																												
勤務費用	89,906 千円																																												
利息費用	- 千円																																												
数理計算上の差異の発生額	3,492 千円																																												
退職給付の支払額	△145,771 千円																																												
期末における退職給付債務	1,477,839 千円																																												
<p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">771,672 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,186 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">△518 千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付型年金制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">36,118 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△31,376 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">786,082 千円</td> </tr> </table>					期首における年金資産	771,672 千円	期待運用収益	10,186 千円	数理計算上の差異の発生額	△518 千円	確定給付型年金制度への拠出金	36,118 千円	退職給付の支払額	△31,376 千円	期末における年金資産	786,082 千円	<p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">786,082 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,668 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">△594 千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付型年金制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">35,622 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△32,751 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">798,028 千円</td> </tr> </table>					期首における年金資産	786,082 千円	期待運用収益	9,668 千円	数理計算上の差異の発生額	△594 千円	確定給付型年金制度への拠出金	35,622 千円	退職給付の支払額	△32,751 千円	期末における年金資産	798,028 千円												
期首における年金資産	771,672 千円																																												
期待運用収益	10,186 千円																																												
数理計算上の差異の発生額	△518 千円																																												
確定給付型年金制度への拠出金	36,118 千円																																												
退職給付の支払額	△31,376 千円																																												
期末における年金資産	786,082 千円																																												
期首における年金資産	786,082 千円																																												
期待運用収益	9,668 千円																																												
数理計算上の差異の発生額	△594 千円																																												
確定給付型年金制度への拠出金	35,622 千円																																												
退職給付の支払額	△32,751 千円																																												
期末における年金資産	798,028 千円																																												
<p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,530,211 千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付型年金制度</td> <td style="text-align: right;">△786,082 千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">744,129 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">744,129 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">744,129 千円</td> </tr> </table>					退職給付債務	1,530,211 千円	確定給付型年金制度	△786,082 千円	未積立退職給付債務	744,129 千円	貸借対照表計上額純額	744,129 千円	退職給付に係る負債	744,129 千円	<p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,477,839 千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付型年金制度</td> <td style="text-align: right;">△798,028 千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">679,810 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">679,810 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">679,810 千円</td> </tr> </table>					退職給付債務	1,477,839 千円	確定給付型年金制度	△798,028 千円	未積立退職給付債務	679,810 千円	貸借対照表計上額純額	679,810 千円	退職給付に係る負債	679,810 千円																
退職給付債務	1,530,211 千円																																												
確定給付型年金制度	△786,082 千円																																												
未積立退職給付債務	744,129 千円																																												
貸借対照表計上額純額	744,129 千円																																												
退職給付に係る負債	744,129 千円																																												
退職給付債務	1,477,839 千円																																												
確定給付型年金制度	△798,028 千円																																												
未積立退職給付債務	679,810 千円																																												
貸借対照表計上額純額	679,810 千円																																												
退職給付に係る負債	679,810 千円																																												

区分	H29 年度	H30 年度
13. 税果会計に関する注記	(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
	勤務費用 90,933 千円	勤務費用 89,906 千円
	利息費用 ー千円	利息費用 ー千円
	期待運用収益 △10,186 千円	期待運用収益 △9,668 千円
	数理計算上の差異の費用処理額 6,383 千円	数理計算上の差異の費用処理額 △815 千円
	合計 87,131 千円	合計 79,422 千円
	(6) 年金資産の主な内訳	(6) 年金資産の主な内訳
	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りです。	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りです。
	一般勘定 100%	一般勘定 100%
	合計 100%	合計 100%
	(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
	年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率 0.00%	割引率 0.00%	
長期期待運用収益率 1.23%	長期期待運用収益率 1.23%	
(9) 特例業務負担金の将来見込額	(9) 特例業務負担金の将来見込額	
人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林年金漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条の規定に基づき旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 24,764 千円を含めて計上しています。	人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林年金漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条の規定に基づき旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 24,988 千円を含めて計上しています。	
なお、同組合より示された平成 30 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金見込額は、309,963 千円となっています。	なお、同組合より示された平成 31 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金見込額は、299,096 千円となっています。	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。	
繰延税金資産	繰延税金資産	
貸倒引当金超過額 161,543 千円	貸倒引当金超過額 188,035 千円	
退職給付引当金超過額 205,826 千円	退職給付引当金超過額 177,489 千円	
有価証券減損損失否認額 27,605 千円	北部営農経済センター減損損失 126,425 千円	
貸付金等未収利息不計上 13,707 千円	南部営農経済センター減損損失 99,190 千円	
役員退職慰労引当金超過額 8,403 千円	物流センター減損損失 60,920 千円	
その他 56,404 千円	有価証券減損損失否認額 27,605 千円	
繰延税金資産小計 473,490 千円	南部営農経済センター減損損失 26,506 千円	
評価性引当額 △416,580 千円	その他 95,198 千円	
繰延税金資産合計 (A) 56,910 千円	繰延税金資産小計 801,372 千円	
	評価性引当額 △260,112 千円	
	繰延税金資産合計 (A) 541,259 千円	
繰延税金負債	繰延税金負債	
建物（将来加算される除去費用） △328 千円	建物（将来加算される除去費用） △275 千円	
八多土地寄贈 △1,017 千円	八多土地寄贈 △845 千円	
その他有価証券評価差額金 △135,886 千円	その他有価証券評価差額金 △148,627 千円	
繰延税金負債合計 (B) △137,232 千円	繰延税金負債合計 (B) △149,748 千円	
繰延税金資産の純額 (A) + (B) △80,321 千円	繰延税金資産の純額 (A) + (B) 391,511 千円	

区分	H29 年度	H30 年度														
14. 賃貸等不動産に関する注記	<p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率 27.66% (調整)</p> <table border="1"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>6.77</td></tr> <tr><td>受取出資配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>△7.81</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.66</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td>△4.09</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩による期末繰延税金負債の減額修正</td><td>△18.75</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5.28</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>10.71 %</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.77	受取出資配当等永久に益金に算入されない項目	△7.81	住民税均等割額	1.66	評価性引当金の増減	△4.09	土地再評価差額金取崩による期末繰延税金負債の減額修正	△18.75	その他	5.28	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.71 %	<p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 税引前当期損失を計上しており記載を省略しております。</p>
	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.77														
受取出資配当等永久に益金に算入されない項目	△7.81															
住民税均等割額	1.66															
評価性引当金の増減	△4.09															
土地再評価差額金取崩による期末繰延税金負債の減額修正	△18.75															
その他	5.28															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.71 %															
15. 合併に関する注記	<p>(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項 当組合では、徳島市及び佐那河内村の地域において、保有する土地を賃貸の用に供しています。</p> <p>(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th></tr> <tr><td>1,231,719</td><td>768,850</td></tr> </table> <p>(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。 (注2) 当事業年度末の時価は、主として観察可能な市場価格に基づく価格又は「不動産鑑定評価基準」に基づいて当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。</p> <p>該当する事項はありません。</p>	貸借対照表計上額	時 価	1,231,719	768,850	<p>(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項 当組合では、徳島市及び佐那河内村の地域において、保有する土地を賃貸の用に供しています。</p> <p>(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th></tr> <tr><td>1,496,263</td><td>842,290</td></tr> </table> <p>(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。 (注2) 当事業年度末の時価は、主として観察可能な市場価格に基づく価格又は「不動産鑑定評価基準」に基づいて当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。</p> <p>該当する事項はありません。</p>	貸借対照表計上額	時 価	1,496,263	842,290						
	貸借対照表計上額	時 価														
1,231,719	768,850															
貸借対照表計上額	時 価															
1,496,263	842,290															
16. 重要な後発事象に関する注記	<p>該当する事項はありません。</p>	<p>該当する事項はありません。</p>														
	<p>17. 資産除去債務に関する注記</p> <p>(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>① 当該資産除去債務の概要 当組合の応神給油所設備は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。</p> <p>② 当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は 19 年、割引率は 2.135%を採用しています。</p> <p>③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="1"> <tr><td>期首残高</td><td>4,792 千円</td></tr> <tr><td>時の経過による調整額</td><td>102 千円</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td>4,894 千円</td></tr> </table> <p>(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、一部の支所・事業所等に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復</p>	期首残高	4,792 千円	時の経過による調整額	102 千円	期末残高	4,894 千円	<p>(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>① 当該資産除去債務の概要 当組合の応神給油所設備は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。</p> <p>② 当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は 19 年、割引率は 2.135%を採用しています。</p> <p>③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="1"> <tr><td>期首残高</td><td>4,894 千円</td></tr> <tr><td>時の経過による調整額</td><td>104 千円</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td>4,999 千円</td></tr> </table> <p>(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、一部の支所・事業所等に係る不動産</p>	期首残高	4,894 千円	時の経過による調整額	104 千円	期末残高	4,999 千円		
期首残高	4,792 千円															
時の経過による調整額	102 千円															
期末残高	4,894 千円															
期首残高	4,894 千円															
時の経過による調整額	104 千円															
期末残高	4,999 千円															

区分	H29 年度	H30 年度
<p>18. その他の注記</p>	<p>にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p> <p>該当する事項はありません。</p>	<p>産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p> <p>該当する事項はありません。</p>



## (9) 連結剰余金計算書(法定)

(単位:千円)

科 目	H29年度	H30年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	618,877	618,877
2 資本剰余金増加高	-	-
3 資本剰余金減少高	-	-
4 資本剰余金期末残高	618,877	618,877
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	6,062,094	6,282,679
2 利益剰余金増加高	250,103	179,579
当期剰余金	164,153	-
土地再評価差額金取崩額	85,949	179,579
3 利益剰余金減少高	29,518	687,523
当期損失金	-	657,761
出資・利用高配当金	29,518	29,761
4 利益剰余金期末残高	6,282,679	5,774,735

## (10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況(法定)

(単位:千円)

区 分	H29年度	H30年度	増 減
破綻先債権額	185,728	177,152	△ 8,576
延滞債権額	1,427,397	1,305,655	△ 121,742
3ヵ月以上延滞債権額	335	-	△ 335
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合 計	1,613,461	1,482,807	△ 130,654

## (注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

## 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

## 3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

## 4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等（法定）

（単位：千円）

区 分	項 目	H29年度	H30年度
信用事業	事業収益	1,618,283	1,698,097
	経常利益	567,196	569,709
共済事業	事業収益	709,006	710,963
	経常利益	325,545	207,657
農業関連事業	事業収益	3,286,567	3,385,729
	経常利益 (又は△経常損失)	△ 343,019	△ 257,214
その他事業	事業収益	3,230,884	3,661,874
	経常利益 (又は△経常損失)	△ 176,962	△ 178,242
計	事業収益	8,844,742	9,456,665
	経常利益	372,759	341,909

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 連結自己資本の充実の状況（法定）

◇ 連結自己資本比率の状況 ◇

平成31年3月末における連結自己資本比率は、10.59%となりました。

○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	徳島市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	3,079百万円（前年度3,026百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

## (1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	29年度		30年度
		経過措置による不算入額	
コア資本に係る基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	9,886,681		9,425,268
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,645,763		3,698,851
うち、再評価積立金の額	-		-
うち、利益剰余金の額	6,282,679		5,774,735
うち、外部流出予定額(▲)	29,761		30,201
うち、上記以外に該当するものの額(▲)	12,000		18,117
コア資本に算入される評価・換算差額当	-		-
うち、退職給付にかかるものの額	-		-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	174,826		178,733
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	174,826		178,733
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
うち、回転出資金の額	-		-
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,113,324		871,915
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	11,174,831		10,475,917
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	31,988	7,997	18,846
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の額	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	31,988	7,997	18,846
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	31,988		18,846
自己資本			
自己資本の額(イ)-(ロ)	(ハ)	11,142,843	10,457,071
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	85,276,520		93,039,486
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	134,853		3,573,442
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	7,997		-
うち、繰延税金資産	-		-
うち、退職給付に係る資産	-		-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 3,996,567		△ 301,737
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	4,123,424		3,875,180
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,790,828		5,684,044
信用リスク・アセット調整額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	91,067,349		98,723,531
連結自己資本比率			
連結自己資本比率(ハ) / (ニ)	12.23%		10.59%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農水省告示7号)に基づき算出しています。  
 2. 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。  
 3. 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	H29年度			H30年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
我が国の中央政府および 中央銀行向け	2,718,401	-	-	3,016,355	-	-
我が国の地方公共団体向け	1,044,568	-	-	870,668	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関および第一種金融商品 取引業者向け	130,667,964	26,133,592	1,045,343	141,157,881	28,231,576	1,129,263
法人等向け	2,337,154	1,735,384	69,415	2,841,789	2,250,438	90,017
中小企業等向けおよび個人向け	8,608,245	5,643,338	225,733	10,481,954	6,901,796	276,071
抵当権付住宅ローン	7,784,580	2,566,048	102,641	6,576,517	2,156,858	86,274
不動産取得等事業向け	4,617,318	4,427,068	177,082	4,222,073	4,053,489	162,139
三月以上延滞等	880,410	495,494	19,819	847,497	382,552	15,302
信用保証協会等による保証付	11,042,983	1,082,323	43,292	10,719,296	1,051,843	42,073
共済約款貸付	18,596	-	-	-	-	-
出資等	1,037,523	1,037,073	41,482	822,941	822,491	32,899
他の金融機関等の対象資本調達 手段	7,791,517	19,478,793	779,151	7,791,517	19,478,793	779,151
特定項目のうち調整項目に算入 されないもの	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算 (ルックスルー方式)				1,502,241	1,018,182	40,727
リスク・ウェイトのみなし計算 (マンドート方式)				-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算 (蓋然性方式 (250%))				-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算 (蓋然性方式 (400%))				-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算 (フォールバック方式)				-	-	-
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド)のうち個々の 資産の把握が困難な資産	403,894	3,992	159			
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセット の額に算入、不算入となるもの	-	134,853	5,394	-	3,573,442	142,937
上記以外	23,577,373	22,473,206	898,928	24,207,310	23,118,020	924,720
標準的手法を適用するエクスポ ージャー計	202,530,534	85,211,169	3,408,446	215,058,044	93,039,486	3,721,579
CVAリスク相当額 ÷ 8 %	-	65,347	2,613	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	161	3	-	-	-	-
信用リスクアセットの額の合計額	202,530,695	85,276,520	3,411,060	215,058,044	93,039,486	3,721,579
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 <基礎的手法>		オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %		オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
		5,790,828	231,633		5,684,044	227,361
所要自己資本額		リスク・アセット等(分母) 計 a	所要自己資本額 b = a × 4 %		リスク・アセット等(分母) 計 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
		91,067,349	3,642,693		98,723,531	3,948,941

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. [出資等]とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基本的手法を採用しています。

**<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基本的手法)>**

$$\frac{\text{(粗利益 (正の値の場合に限る) } \times 15\%) \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### （3）信用リスクに関する事項

#### ① リスク管理の方法及び手続きの概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続き等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続き等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 7）をご参照ください。

（注）「7. リスク管理の状況」の項目に記載。

#### ② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S & P グローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

（注）

「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

### ③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

		H29年度			H30年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	118,909	118,909	-	-	163,364	163,364	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	2,104,962	1,604,264	500,698	-	2,454,219	1,953,521	500,698	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	130,091,690	1,000,581	1,003,203	-	141,592,313	1,000,581	1,003,203	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	8,727,360	515,018	-	-	8,739,488	526,886	-	-
	日本国政府・地方公共団体	3,762,970	1,044,568	2,718,401	-	3,887,024	870,668	3,016,355	-
上記以外	523,192	523,192	-	-	606,551	606,551	-	-	
個人	48,646,044	48,526,155	-	834,154	51,525,264	50,077,249	-	847,497	
その他	8,555,566	-	-	46,256	4,587,576	-	-	-	
業種別残高計		202,530,695	53,332,690	4,222,303	880,410	213,555,803	55,198,822	4,520,258	847,497
1年以下		129,745,257	1,481,943	200,380		141,601,016	1,444,524	601,548	
1年超3年以下		1,923,954	1,020,466	902,478		1,191,889	889,871	301,007	
3年超5年以下		1,705,268	1,205,708	499,560		1,647,867	1,147,953	499,913	
5年超7年以下		1,850,835	1,350,136	500,698		2,293,655	1,792,956	500,698	
7年超10年以下		3,611,167	3,611,167	-		3,611,101	3,611,101	-	
10年超		45,342,120	43,222,934	2,119,185		47,685,699	45,068,609	2,617,089	
期限の定めのないもの		18,352,092	1,440,334	-		15,524,572	1,243,804	-	
残存期間別残高計		202,530,695	53,332,690	4,222,303		213,555,803	55,198,822	4,520,258	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
- 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	H29年度					H30年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	175,915	174,826	-	175,915	174,826	174,826	178,733	-	174,826	178,733
個別貸倒引当金	622,607	584,482	11,314	611,293	584,482	584,482	643,498	116	583,916	643,948

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却額

(単位：千円)

区 分	H29年度						H30年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
			目的 使用	その他					目的 使用	その他		
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・ 不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・ 通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・ 保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・ 小売・ 飲食・ サービス業	-	-	-	-	450	-	450	-	-	450	-
	上記以 外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	622,607	584,482	11,314	611,293	584,032	-	584,032	643,498	116	583,916	643,498	-
業種別計	622,607	584,482	11,314	611,293	584,482	-	584,482	643,498	116	583,916	643,948	-

(注)

1. 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。



## ⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		H29年度			H30年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残高	リスク・ウェイト0%	-	6,962,664	6,962,664	-	7,184,152	7,184,152
	リスク・ウェイト2%	-	161	161	-	-	-
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	10,823,304	10,823,304	-	10,518,429	10,518,429
	リスク・ウェイト20%	-	130,691,926	130,691,926	-	141,190,456	141,190,456
	リスク・ウェイト35%	-	7,501,277	7,501,277	-	6,306,799	6,306,799
	リスク・ウェイト50%	500,698	306,514	807,213	500,698	232,149	732,848
	リスク・ウェイト75%	-	7,532,838	7,532,838	-	9,223,447	9,223,447
	リスク・ウェイト100%	-	34,341,356	34,341,356	-	34,633,677	34,633,677
	リスク・ウェイト150%	-	60,731	60,731	-	50,814	50,814
	リスク・ウェイト200%	-	7,389,660	7,389,660	-	-	-
	リスク・ウェイト250%	-	200,698	200,698	-	7,590,358	7,590,358
	その他	-	403,894	403,894	-	-	-
リスク・ウェイト1250%		-	-	-	-	-	-
計		500,698	206,215,029	206,715,728	500,698	216,930,285	217,430,983

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付けあり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

### (4) 信用リスク削減手法に関する事項

#### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 74）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

	H29年度		H30年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	66,000	-	47,000	-
中小企業等向け及び個人向け	518,578	-	595,192	-
抵当権付住宅ローン	45,000	-	42,000	-
不動産取得等事業向け	20,000	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	224,200	-	150,840	-
合計	873,778	-	835,032	-

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続きに基づいたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 7）をご参照ください。

## (8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p. 76)をご参照ください。

### ② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	H29年度		H30年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	8,211,781	8,211,781	8,212,041	8,212,041
合計	8,211,781	8,211,781	8,212,041	8,212,041

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

### ③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

H29年度			H30年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

### ④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

H29年度		H30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

### ⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

H29年度		H30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

（9）リスク・ウェイトのみなし計算が適用させるエクスポージャに関する事項

（単位：千円）

	H29年度	H30年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャ		1,502,241
マンドート方式を適用するエクスポージャ		-
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャ		-
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャ		-
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャ		-

（10）金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、JAの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容（p.78）をご参照ください。

② 金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB1:金利リスク					
		△EVE		△NII	
		H29年度	H30年度	H29年度	H30年度
1	上方パラレルシフト		1,342		34
2	下方パラレルシフト		0		0
3	スティープ化		1,260		
4	フラット化		0		
5	短期金利上昇		0		
6	短期金利低下		0		
7	最大値		1,342		34
		H29年度		H30年度	
8	自己資本の額			10,457	

（注）

- 平成19年金融庁・農水省告示第4号（平成31年2月18日付）の改正に基づき、2019年3月末から金利リスクの定義と計測方法を変更しており、開示初年度となることから当期末のみを開示しております。
- 前年度末開示分の旧基準に基づく「内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済価値の増減」は1,944百万円と計測されました。当数値については、旧アウトライヤー基準にかかる上下200ベース・ポイントの平行移動による金利ショックにより計測したものであり、当期末の△EVEとは定義および計測方法が異なるため、数値の差異が金利リスクの増減を示すものではありません。

### 3. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

#### 確認書

- 1 私は、当JAの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和元年7月23日

徳島市農業協同組合

代表理事組合長 松田清見

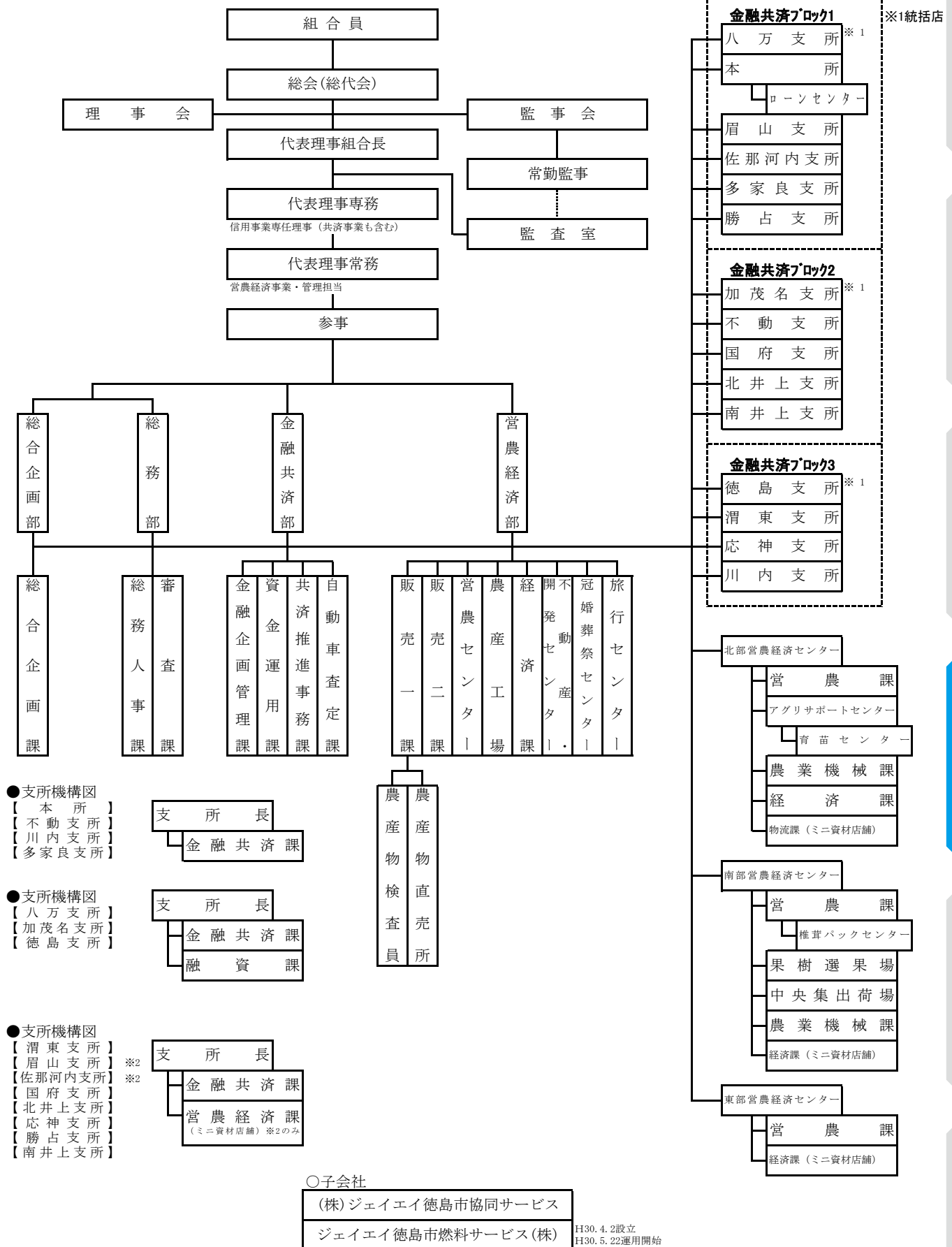
---

# J Aの概要

---

- 
1. 機構図（法定）
  2. 役員構成（法定）
  3. 組合員数
  4. 組合員組織の状況
  5. 特定信用事業代理業者の状況（法定）
  6. 地区一覧
  7. 沿革・あゆみ
  8. 店舗等のご案内（法定）
-

# 1. 機構図 (法定)



経営と事業の概況

経営資料(単体)

経営資料(連結)

JAの概要

法定開示項目掲載ページ一覧

参考資料

令和元年7月1日現在

## 2. 役員構成（役員一覧）（法定）

（令和元年7月現在）

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
代表理事組合長	松 田 清 見	理 事	豊 田 三 代 子
代表理事専務	伊 勢 政 喜	理 事	野 口 明
代表理事常務	丸 岡 博	理 事	橋 本 勝
理 事	安 東 学	理 事	林 容 子
理 事	伊 川 幸 治	理 事	早 渕 敏 弘
理 事	井 川 義 治	理 事	板 東 覚
理 事	井 原 一 成	理 事	福 井 貞 敏
理 事	角 谷 茂	理 事	福 井 利 興
理 事	河 上 勝 夫	理 事	前 河 洋 次
理 事	坂 口 常 博	理 事	松 島 義 二
理 事	鈴 江 正 義	理 事	松 本 和 一
理 事	武 市 栄	理 事	簗 手 登
理 事	傳 藤 一	理 事	宮 崎 忠 司
理 事	豊 田 修 治	理 事	盛 稔

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
代 表 監 事	本 庄 幸 子	監 事	山 下 敏 生
常 勤 監 事	宮 本 修 司	監 事	森 隆 章
監 事	荻 野 俊 明	員 外 監 事	福 田 英 俊
監 事	渡 邊 増 之	監 事	谷 永 米 男
監 事	林 俊 治	監 事	日 野 雅 史



## 3. 組合員数

(単位：人、団体)

	H29年度末	H30年度末	増減
正組合員数	8,002	7,859	△ 143
個人	7,984	7,839	△ 145
法人	18	20	2
准組合員数	7,954	8,741	787
個人	7,948	8,731	783
法人	6	10	4
合計	15,956	16,600	644

## 4. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	H30 年 度 末 構 成 員 数	組 織 名	H30 年 度 末 構 成 員 数
稲 作	1,218	カ ン シ ョ	132
み か ん	132	カ ブ ラ	15
キウイフルーツ	48	大 根	12
梨	5	レ ン コ ン	25
ブ ド ウ	3	枝 豆	203
い ち ご	90	ナ ス	21
す だ ち	397	ト マ ト	14
柚	150	オ ク ラ	47
梅	25	キ ュ ウ リ	11
ほ う れ ん 草	511	ピ ー マ ン	8
ブ ロ ッ コ リ ー	186	し し と う	6
小 松 菜	92	甘 長 と う が ら し	19
菜 の 花	256	椎 茸	72
ね ぎ	91	乳 ・ 肉 牛	13
シ ソ	41	植 木	40
ツ ル ム ラ サ キ	35	花 弁	120
ニ ラ	10	直 売 所	180
モ ロ ヘ イ ヤ	5	青 壮 年 部	326
カ リ フ ラ ワ ー	79	女 性 部	1,304
ア ス パ ラ 菜	6	フ レ ッ シ ュ ミ ズ	79
み ず 菜	23	シ ル バ ー ミ セ ス	156
キ ャ ベ ツ	7	年 金 友 の 会	8,700
洋 人 参	30		
ゴ ボ ウ	9	延 べ 員 数	14,952

## 5. 特定信用事業代理業者の状況 (法定)

当組合を所属組合とする特定信用事業代理業者はありません。

## 6. 地区一覧

・徳島市
・名東郡佐那河内村

7. 沿革・あゆみ

昭和	44年	4月	徳島市と佐那河内の14総合農協と4専門農協が大同合併し 徳島市農業協同組合が発足組合長理事に領家高蔵が就任
		5月	徳島市農協婦人部・青壮年部結成
		6月	本部事務所を徳島市富田橋1丁目に移転
	45年	3月	勝占・八万・応神支部事務所落成
		7月	育苗センター設置
		8月	一宮下町支部事務所落成
	46年	4月	LPG充填所(現ガスセンター)落成
		9月	組合長理事に山野常雄就任
		12月	貯金100億突破
	47年	12月	本部事務所を徳島市万代町5丁目(現在地)に移転
48年	9月	入田支部事務所落成	
49年	9月	組合長理事に山瀬博就任	
	10月	佐那河内支部事務所落成	
55年	4月	本部事務所落成	
	10月	山瀬博組合長県農協連共通会長に選任される	
57年	10月	貯金オンライン開始	
59年	5月	貸出オンライン開始	
	12月	貯金500億突破	
61年	4月	野菜予冷施設が完成	
平成	3年	7月	八万支所事務所落成
		10月	上八万支所事務所落成両替業務開始
4年	12月	貯金1,000億突破	
	10月	旅行業務開始	
6年	5月	代表理事組合長に米原宗二就任	
9年	4月	上八万・一宮下町・入田の3支所を統合し眉山支所誕生/嵯峨支所を佐那河内支所に統合	
11年	6月	創立30周年記念式典開催	
12年	10月	JA徳島市徳島、JA南井上と合併し「新生徳島市農業協同組合」発足	
13年	11月	JAネットバンクスタート	
14年	10月	投信窓口販売業務・外貨定期預金開始	
15年	3月	渋野丈六事務所落成	
	12月	貯金1,500億突破	
16年	6月	代表理事組合長に植田忠男就任	
	9月	渭東支所事務所落成	
19年	4月	子会社 ジェイエイ徳島市協同サービス設立	
19年	6月	多家良支所事務所落成/代表理事組合長に芝原孝昌就任	
22年	4月	野菜集出荷貯蔵施設落成	
	6月	代表理事組合長に平山功就任	
24年	2月	徳島県よりはぐくみ支援企業表彰を受ける	
	3月	中部・西部・嵯峨出張所の金融共済業務を支所へ統合	
	9月	婚活支援事業開始	
26年	8月	ローンセンター開設	
28年	6月	代表理事組合長に松田清見就任	
30年	4月	北部・南部・東部営農経済センター設立/子会社 ジェイエイ徳島市燃料サービス株式会社設立	
30年	7月	物流センター稼働並びに戸配送の開始	

## 8. 店舗等のご案内 (法定)

(令和元年7月現在)

本・支所名	郵便番号	住 所	電話	F A X	A T M設置数
本所 総務部・総合企画部・監査室・役員室	770-0941	徳島市万代町5丁目71-11	622-6335	622-6710	
〃 金融共済部 (金融)	770-0941	〃	622-8003	622-6189	
〃 金融共済部 (共済・推進事務課)	770-0941	〃	622-6011	622-6077	
〃 金融共済部 (共済・自動車査定課)	770-0941	〃	622-3955	622-3956	
〃 金融共済課 (営業店)	770-0941	〃	622-6336	622-6189	A T M 1台
〃 営農経済部 (経済)	770-0941	〃	622-6337	622-6710	
〃 営農経済部 (営農)	770-0941	〃	622-6338	622-6710	
八万支所	770-8063	徳島市南二軒屋町1丁目1-22	622-4957	654-9444	A T M 1台
加茂名支所	770-0046	徳島市鮎喰町1丁目40	631-3408	632-3794	A T M 1台
渭東支所	770-0872	徳島市北沖洲4丁目1-73	664-0710	664-3196	A T M 1台
眉山支所	770-8040	徳島市上八万町下中筋98-1	668-0334	668-2759	A T M 1台
不動支所	770-0063	徳島市不動本町2丁目183-1	631-0511	632-3962	A T M 1台
佐那河内支所	771-4101	名東郡佐那河内村下字中川原21	679-2221	679-2268	A T M 1台
国府支所	779-3122	徳島市国府町府中55-2	642-1044	642-6687	A T M 1台
北井上支所	779-3102	徳島市国府町西黒田字南傍示207	642-1210	642-6689	A T M 1台
応神支所	771-1153	徳島市応神町吉成字西吉成50-1	641-1115	641-2579	A T M 1台
川内支所	771-0142	徳島市川内町沖島257	665-0921	665-5402	A T M 1台
多家良支所	771-4264	徳島市多家良町小路地80-1	645-0111	645-0876	A T M 1台
勝占支所	770-8023	徳島市勝占町中須15	669-0611	669-2404	A T M 1台
徳島支所	770-0003	徳島市北田宮4丁目1-46	632-0155	632-0185	A T M 1台
南井上支所	779-3117	徳島市国府町日開944-3	642-1235	642-0930	A T M 1台
北部営農経済センター					
〃 営農課	770-0064	徳島市不動西町3丁目832	631-2121	632-3941	
〃 アグリサポートセンター	770-0064	〃	637-0673	632-8478	
〃 農業機械課	770-0064	〃	631-0111	631-0769	
〃 経済課	770-0064	〃	631-0137	631-0132	
〃 物流課 (ミニ資材店舗)	770-0064	徳島市不動西町1丁目730-2	631-3033	631-3034	
南部営農経済センター					
〃 営農課	771-4264	徳島市多家良町小路地80-1	645-0112	645-0876	
〃 果樹選果場	771-4101	名東郡佐那河内村下字中辺44-2	679-2224	679-2785	
〃 中央集出荷所	771-4267	徳島市渋野町浅田10-1	645-0568	645-2370	
〃 農業機械課	771-4264	徳島市多家良町小路地78-1	645-0130	645-1440	
〃 経済課					
(多家良ミニ資材店舗)	771-4264	徳島市多家良町小路地80-1	645-0112	645-0876	
(眉山ミニ資材店舗)	770-8040	徳島市上八万町下中筋98-1	668-0334	668-2759	
(佐那河内ミニ資材店舗)	771-4101	名東郡佐那河内村下字中川原21	679-2221	679-2268	
東部営農経済センター					
〃 営農課	771-0142	徳島市川内町沖島257	665-0921	665-5402	
〃 経済課					
(川内ミニ資材店舗)	771-0142	徳島市川内町沖島257	665-0922	665-5402	
農産工場	771-4101	名東郡佐那河内村下字菅沢184	679-2411	679-2412	
松茂直売所	771-0212	板野郡松茂町中喜来字前原東四番越14-1	699-0767	699-0767	
なっとく市場	770-8022	徳島市大松町榎原外71-11	636-3077	636-3077	

### ○ 店舗外A T M

- ・徳島市北矢三町4丁目868-1 A T M 1台
- ・徳島市住吉6丁目205-1 A T M 1台
- ・徳島市川内町小松西37 A T M 1台
- ・徳島市飯谷町上里38-1 A T M 1台
- ・徳島市渋野町浅田10-1 A T M 1台
- ・徳島市大原町中須61-3 A T M 1台
- ・徳島市一宮町東丁56 A T M 1台
- ・徳島市入田町春日108-1 A T M 1台
- ・名東郡佐那河内村下字高樋53 A T M 1台
- ・名東郡佐那河内村下字東内11-3 A T M 1台

---

# 法定開示項目 掲載ページ一覧

---

- 
1. 組合単体開示項目
  2. 連結（組合及び子会社等）に関する開示項目
  3. 自己資本の充実の状況に関する開示項目
-

## 1. 組合単体開示項目&lt;農業協同組合施行規則第204条関係&gt;

開 示 項 目	ペ ー ジ
●概況及び組織に関する事項	
○業務の運営の組織	113
○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職	114
○事務所の名称及び所在地	117
○特定信用事業代理業者に関する事項	115
●主要な業務の内容	
○主要業務の内容	16～30
●主要な業務に関する事項	
○直近の事業年度における事業の概況	3
○直近の5事業年度における主要な業務の状況	
・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	51
・経常利益又は経常損失	51
・当期剰余金又は当期損失金	51
・出資金及び出資口数	51
・純資産額	51
・総資産額	51
・貯金等残高	51
・貸出金残高	51
・有価証券残高	51
・単体自己資本比率	51
・剰余金の配当の金額	51
・職員数	51
○直近の2事業年度における事業の状況	
◇主要な業務の状況を示す指標	
・事業粗収益及び事業粗利益率	52
・資金運用収支、役員取引等収支及びその他事業収支	52
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	52
・受取利息及び支払利息の増減	52
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	66
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	66
◇貯金に関する指標	
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	53
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	53
◇貸出金等に関する指標	
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	54
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	54
・担保の種類別(貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。)の貸出金残高及び債務保証見返額	54
・用途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の貸出金残高	55
・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	55
・主要な農業関係の貸出実績	56
・貯貸率の期末値及び期中平均値	66
◇有価証券に関する指標	
・商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債及び商品政府保証債の区分をいう。)の平均残高	59
・有価証券の種類別の平均残高	59
・有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。)の残存期間別の残高	59
・貯証率の期末値及び期中平均値	66

開 示 項 目	ペ ー ジ
●業務の運営に関する事項	
○リスク管理の体制	7
○法令遵守の体制	9
○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	4～6
○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	10
●組合の直近の2事業年度における財産の状況	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書、注記表	32～48
○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
・破綻先債権に該当する貸出金	57
・延滞債権に該当する貸出金	57
・3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	57
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	57
○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	58
○自己資本の充実の状況	67～69
○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
・有価証券	60
・金銭の信託	60
・デリバティブ取引	60
・金融等デリバティブ取引	60
・有価証券店頭デリバティブ取引	60
○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	58
○貸出金償却の額	58

2. 連結(組合及び子会社等)に関する開示項目<農業協同組合施行規則第205条関係>

開 示 項 目	ペ ー ジ
●組合及びその子会社等の概況	
○組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	80
○組合の子会社等に関する事項	
・名称	80
・主たる営業所又は事務所の所在地	80
・資本金又は出資金	80
・事業の内容	80
・設立年月日	80
・組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	80
・組合の1の子会社等以外の子会社等有する当該1の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	80
●組合及びその子会社等の主要な業務につき連結したもの	
○直近の事業年度における事業の概況	81
○直近の5連結会計年度における主要な業務の状況	
・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	81
・経常利益又は経常損失	81
・当期利益又は当期損失	81
・純資産額	81
・総資産額	81
・連結自己資本比率	81
●直近の2連結会計年度における財産の状況につき連結したもの	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書、注記表	82～99
○貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
・破綻先債権に該当する貸出金	99
・延滞債権に該当する貸出金	99
・3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	99
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	99
○自己資本の充実の状況	100～103
○事業の種類ごとの事業収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	100

## 3. 自己資本の充実の状況に関する開示項目

開示事項	ページ
●単体における事業年度の開示事項	
○ 定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	15
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	15
・信用リスクに関する事項	7,8,70~73
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	74,75
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	75
・証券化エクスポージャーに関する事項	75
・オペレーショナル・リスクに関する事項	8
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	76
・金利リスクに関する事項	78
○ 定量的開示事項	
・自己資本の構成に関する事項	67
・自己資本の充実度に関する事項	68,69
・信用リスクに関する事項	70~73
・信用リスク削減手法に関する事項	74,75
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	75
・証券化エクスポージャーに関する事項	75
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	76,77
・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額	77
・金利リスクに関する事項	78,79
●連結における事業年度の開示事項	
○ 定性的開示事項	
・連結の範囲に関する事項	80
・自己資本調達手段の概要	100
・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	100
・信用リスクに関する事項	104~107
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	107
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	107
・証券化エクスポージャーに関する事項	107
・オペレーショナル・リスクに関する事項	108
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	109
・金利リスクに関する事項	110
○ 定量的開示事項	
・連結に含まれない金融子法人等で規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	-
・自己資本の構成に関する事項	101
・自己資本の充実度に関する事項	102,103
・信用リスクに関する事項	104~107
・信用リスク削減手法に関する事項	107
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	108
・証券化エクスポージャーに関する事項	108
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	108
・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額	110
・金利リスクに関する事項	110

---

# 参考資料

---

---

## 1. 子会社の財産及び損益の状況

---



## 1. 子会社の財産及び損益の状況

### 株式会社 ジェイエイ徳島市協同サービス 貸借対照表 平成31年3月31日現在

(単位：円)

資 産	負 債 及 び 純 資 産
科 目	科 目
金 額	金 額
(資産の部)	(負債の部)
【流動資産】	【流動負債】
現金及び預金	前受収益
40,759,757	3,663,847
40,759,757	預り金
	7,245,000
	預り保証金
	16,442,100
	未払法人税等
	1,771,491
	負債合計
	29,122,438
	(純資産の部)
	【株主資本】
	11,637,319
	資本金
	10,000,000
	利益剰余金
	1,637,319
	利益準備金
	50,000
	繰越利益剰余金
	1,587,319
	(うち当期純利益金額)
	207,107
	純資産合計
	11,637,319
資産合計	負債及び純資産合計
40,759,757	40,759,757

### 株式会社 ジェイエイ徳島市協同サービス 損益計算書 平成30年4月1日から平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
【売上高】	
駐 車 場 収 入	3,162,600
賃 貸 土 地 収 益	41,282,655
売 上 高 合 計	44,445,255
【売上原価】	
駐 車 場 賃 貸 料	2,846,340
賃 貸 土 地 賃 借 料	37,154,390
合 計	40,000,730
売 上 原 価	40,000,730
売 上 総 利 益	4,444,525
【販売費及び一般管理費】	
販売費及び一般管理費合計	3,890,406
営 業 利 益	554,119
【営業外収益】	
営業外収益	2,988
経 常 利 益	557,107
税 引 前 当 期 純 利 益	557,107
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	350,000
当 期 純 利 益	207,107

ジェイエイ徳島市燃料サービス株式会社 貸借対照表  
平成31年3月31日現在

(単位：円)

資 産	金 額	負 債 及 び 純 資 産	金 額
科 目		科 目	
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	420,033,350	【流動負債】	314,008,885
現金及び預金	176,669,912	買掛金	254,122,849
売掛金	199,200,494	未払金	45,391,903
繰越在庫品	44,724,590	預り金	79,958
貯蔵品	35,954	未払法人税等	5,826,000
貸倒引当金	△597,600	未払消費税等	5,523,100
【固定資産】	30,000	賞与引当金	3,065,075
(投資その他の資産)	30,000	負債合計	314,008,885
出資金	30,000	(純資産の部)	
		【株主資本】	106,054,465
		資本金	10,000,000
		利益剰余金	6,054,465
		繰越利益剰余金	6,054,465
		(うち当期純利益金額)	6,054,465
		純資産合計	106,054,465
資産合計	420,063,350	負債及び純資産合計	420,063,350

ジェイエイ徳島市燃料サービス株式会社 損益計算書  
平成30年4月1日から平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
【売上高】	
購買品供給高	1,299,064,522
購買雑収入	5,379,129
売 上 高 合 計	1,304,443,651
【売上原価】	
購買品受入高	1,150,994,311
購買雑費	14,651,837
合 計	1,165,646,148
期 末 棚 卸 高	44,724,590
売 上 総 利 益	183,522,093
【販売費及び一般管理費】	
販売費及び一般管理費合計	175,709,750
営 業 利 益	7,812,343
【営業外収益】	
営業外収益	4,100,822
【営業外費用】	
営業外費用	32,700
経 常 利 益	11,880,465
税 引 前 当 期 純 利 益	11,880,465
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	5,826,000
当 期 純 利 益	6,054,465



## 徳島市農業協同組合

〒770-0941 徳島県徳島市万代町5丁目71-11

Tel 088-622-6335 Fax 088-622-6710 URL <http://ww2.ja-tcc-info.jp>